

IV 事業別財務諸表

事業別財務諸表の概要

1. 作成対象

事業の財務マネジメントの実践に役立てることに主眼を置いた、行政目的と組織の権限・責任に対応した「管理事業」という財務諸表作成単位を設定しています。

令和元年度から第4次総合計画の体系に沿って事業単位を再編成しました。

令和4年度は149の管理事業について、事業別財務諸表を作成しています。

2. 作成目的

事業別で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られる財務情報と事業の成果（実績）を合わせて明らかにし、フルコストによる費用対効果の把握や資産情報などを分析することで、事業の課題などについて市民にわかりやすく説明するとともに、的確な事業マネジメントに役立てるものです。

3. 作成内容

財務会計システムで作成した事業別財務諸表に、事業の目的と概要、事業の成果（実績）等の情報を加え、事業の成果（実績）と関連づけた行政コストや比較分析のための単位当たりの行政コスト、事業のストック情報、財務分析で明らかになった課題などを明記しています。

過去の誤謬の修正再表示

前年度以前に開示した事業別財務諸表に誤りがありました。前年度以前の事業別財務諸表の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。修正再表示を行った事業の主な影響額は以下のとおりです。

1 国庫支出金の計上事業に誤りがありました。

建築指導事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 2,915千円（令和3年度）

開発指導事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △ 2,915千円（令和3年度）

小学校管理事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 17,143千円（令和3年度）

中学校管理事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 9,160千円（令和3年度）

学校教育支援事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） 10,075千円（令和3年度）

教育総務事業

行政コスト計算書__国庫支出金（経常費用充当） △ 36,378千円（令和3年度）

2 府支出金の計上事業に誤りがありました。

子どもプラザ事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） 469千円（令和3年度）

地域・青少年教育事業

行政コスト計算書__府支出金（経常費用充当） △ 469千円（令和3年度）

3 物件費の計上事業に誤りがありました。

防災対策事業

行政コスト計算書__物件費 386千円（令和2・3年度）

消防活動事業

行政コスト計算書__物件費 △ 386千円（令和2・3年度）

公園緑地事業

行政コスト計算書__物件費

101 千円 (令和3年度)

道路事業

行政コスト計算書__物件費

△ 101 千円 (令和3年度)

4 地方債（固定負債）の計上額が過少となっていました。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

貸借対照表__地方債

341,008 千円 (令和3年度)

令和4年度事業別財務諸表一覧表

この一覧表は、部局が所管する管理事業を一覧にしたものですが、複数の部局が所管する管理事業については、重複して表示しています。管理事業名の前に付記している番号は、すべての管理事業(149事業)の通し番号です。この番号順で掲載しています。

| 部局名 | 事業数 | 管理事業名 |
|-------|-----|--|
| 総務部 | 14 | 2.特別職秘書事業、3.市庁舎管理事業、4.法務管理事業、5.人事管理事業、6.契約事業、13.文書管理事業、14.広報事業、19.車両管理事業、31.安心安全事業、44.統計調査事業、86.新型コロナウイルス対策事業、119.防災対策事業、120.自主防災推進事業、142.部落有財産管理事業 |
| 行政経営部 | 4 | 7.行財政改革推進事業、8.財政事務事業、10.情報システム運用事業、16.企画政策事業 |
| 税務部 | 2 | 7.行財政改革推進事業、40.市税等賦課徴収事業 |
| 市民部 | 14 | 11.情報公開事業、17.消費生活事業、20.出張所事業、21.コミュニティ施設事業、22.広聴事業、23.住居表示整備事業、24.人権事業、25.非核平和都市宣言事業、26.コミュニティ活動支援事業、27.地域自治推進事業、29.男女共同参画事業、42.戸籍住民登録事業、53.交流活動館事業、71.国民年金事業 |
| 都市魅力部 | 14 | 28.文化振興事業、30.歴史文化まちづくりセンター事業、32.都市交流事業、34.文化会館事業、35.スポーツ推進事業、36.ホームタウン関連事業、37.スポーツ施設事業、38.サッカースタジアム事業、39.シティプロモーション事業、95.労働事業、96.勤労者会館事業、98.農業振興事業、100.商工振興事業、143.勤労者福祉共済事業 |
| 児童部 | 13 | 48.子供の生活支援事業、59.子育て支援事業、60.家庭児童相談事業、61.保育幼稚園管理事業、62.ひとり親家庭等支援事業、63.子育て支援給付事業、64.公立保育所等事業、66.児童会館事業、67.こども発達支援センター事業、68.私立保育所等事業、69.児童福祉サービス給付事業、127.公立幼稚園等事業、149.母子父子寡婦福祉資金貸付事業 |
| 福祉部 | 15 | 46.社会福祉事業、47.生活援護事業、48.子供の生活支援事業、49.社会福祉法人等認可・指導監査事業、50.高齢者支援事業、51.介護保険サービス整備等事業、52.高齢者生きがい事業、54.総合福祉会館事業、55.障害者支援交流センター事業、56.障害者福祉事業、57.障害者社会参加促進事業、70.生活保護事業、72.保健推進事業、144.介護保険運営事業、145.介護保険(地域支援)事業 |

| | | |
|--------------------|----|---|
| 健康医療部 | 20 | 58.後期高齢者医療事業(一般会計)、72.保健推進事業、73.北大阪健康医療都市推進事業、74.医療・薬事事業、75.医療政策事業、77.公害・原爆関連事業、80.休日急病診療所事業、81.成人保健事業、82.難病支援事業、83.精神保健事業、85.母子保健事業、86.新型感染症対策事業、87.予防接種事業、88.感染症対策事業、89.狂犬病予防・動物愛護事業、91.生活衛生事業、140.国民健康保険事業、141.保健事業(国民健康保険)、146.後期高齢者医療事業、148.病院公債管理事業 |
| 環境部 | 9 | 76.地域環境衛生事業、78.環境政策事業、79.地域環境保全事業、84.環境汚染対策事業、86.新型感染症対策事業、90.産業廃棄物対策事業、92.資源リサイクル事業、93.ごみ処理事業、94.し尿処理事業 |
| 都市計画部 | 9 | 8.財政事務事業、9.資産経営事業、15.財産管理事業、33.千里ニュータウン情報館事業、102.建築指導事業、103.開発指導事業、108.まちづくり計画事業、116.市営住宅事業、117.住宅政策事業 |
| 土木部 | 13 | 101.南千里庁舎管理事業、104.自動車駐車場事業、105.道路事業、106.交通対策事業、109.公園緑地事業、110.総合的自転車対策事業、111.緑化推進事業、112.花とみどりの情報センター事業、113.千里山駅周辺整備事業、114.佐井寺西土地区画整理事業、115.上の川周辺整備事業、119.防災対策事業、147.公共用地先行取得事業 |
| 下水道部 | 3 | 79.地域環境保全事業、99.農地事業、107.水路事業 |
| 会計室 | 1 | 12.会計事務事業 |
| 消防本部 | 2 | 118.消防事業、119.防災対策事業 |
| 議会事務局 | 1 | 1.議会事業 |
| 教育委員会 学校教育部 | 9 | 24.人権事業、121.教育総務事業、122.学校教育推進事業、123.学校教育支援事業、124.特別支援教育事業、125.小学校管理事業、126.中学校管理事業、127.公立幼稚園等事業、139.学校保健体育事業 |
| 教育委員会 地域教育部 | 12 | 65.留守家庭児童育成事業、128.地域・青少年教育事業、129.こどもプラザ事業、130.公民館事業、131.図書館事業、132.自然体験交流センター事業、133.青少年クリエイティブセンター事業、134.文化財保護事業、135.博物館事業、136.生涯学習事業、137.青少年活動サポートプラザ事業、138.自然の家事業 |
| 選挙管理委員会事務局 | 1 | 43.選挙管理委員会事業 |
| 公平委員会事務局 | 1 | 18.公平委員会事業 |
| 監査委員事務局 | 2 | 4.法務管理事業、45.監査事業 |
| 農業委員会事務局 | 1 | 97.農業委員会事業 |
| 固定資産評価 審査委員会事務局 | 1 | 41.固定資産評価審査委員会事業 |

事業別財務諸表の記載内容

この事業を所管する所属、主な歳出予算科目、本市の総合計画の体系との関係を示しています。

この事業の指標について説明しています。

この事業の成果指標に係る取組などを記載しています。

活動実績・成果を踏まえ、事業が抱える課題や今後の取組内容などを記載しています。

| 令和4年度（2022年度） | | | | | | | | | |
|--|-------|-----------|-----------|-----------|--|---|-----|--|--|
| 管理事業名 | 議会事業 | | | | 総合計画の体系 | 大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進 | | | |
| 主な歳出予算科目 | 一般会計 | (款) 1 | 議会費 | (項) 1 | 議会費 | (目) 1 | 議会費 | | |
| 部局名 | 議会事務局 | 予算執行所属 | 議会事務局 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の一つとしている。 なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用を行っている。 | | | | | | | | | |
| I 成果指標（活動指標） | | | | | | | | | |
| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 | | | | |
| 議会だより発行部数 | 部 | 1,100,000 | 1,117,150 | 1,134,700 | 市域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数 | | | | |
| インターネット放映アクセス件数 | 件 | 9,564 | 9,095 | 9,646 | 本会議等のインターネット放映のアクセス件数 | | | | |
| - | | | | | | | | | |
| - | | | | | | | | | |
| II 活動実績・成果 | | | | | | | | | |
| <p>【成果指標1】議会だより発行部数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配付部数 1,134,700部（前年度比：17,550部の増） ・配付部数の増は、市の人口増によるもの。 <p>【成果指標2】インターネット放映アクセス件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス件数 9,646件（前年度比：551件の増） ・アクセス件数の増は、インターネット放映の生中継において、音声認識エンジンを既存システムに導入し、リアルタイムで映像に字幕を表示できるようにすることで、聴覚等に障がいのある方への合理的配慮を行い、サービスの向上を図ったこと等によるもの。 <p>・両成果指標ともに議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めており、次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっている。</p> <p>また、物件費のうち、約4割を占めるのは、議会だよりの発行及び本会議のインターネット中継に係る費用となっている。</p> | | | | | | | | | |
| III 課題と今後の取組 | | | | | | | | | |
| 市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するために、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要がある。 また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に加え、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要である。 | | | | | このような議会運営上、必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっているが、限られた財源の中で、議会広報（議会だよりの発行、本会議のインターネット中継等）の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めていく。 | | | | |

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 10,431 | 11,300 | 869 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 流動資産 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 賞与引当金 | 10,431 | 11,300 | 869 |
| 短期貸付金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | 固定負債 | 104,100 | 103,856 | △244 |
| 事業用資産 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建物・工作物 | - | - | - | 退職手当引当金 | 104,100 | 103,856 | △244 |
| リース資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 無形固定資産 | 1,083 | 1,083 | - | 負債の部合計 | 114,531 | 115,156 | 625 |
| 固定資産 | - | - | - | 純資産 | △113,448 | △114,073 | △625 |
| 有形固定資産 | - | - | - | 重要物品 | 0 | 0 | - |
| 土地 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 建物・工作物 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 重要物品 | 0 | 0 | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 資産の部合計 | 1,083 | 1,083 | - |
| 基金 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | 1,083 | 1,083 | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | | | | |
| その他債権 | - | - | - | | | | |

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 経常収入 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | 280 | 280 | 277 | △3 |
| 府支出金(経常費用充当) | 140 | 139 | 137 | △2 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 341 | 334 | 333 | △2 |
| 経常収入 小計(a) | 761 | 753 | 747 | △7 |
| 給与関係費 | 614,239 | 637,776 | 625,374 | △12,402 |
| 物件費 | 24,901 | 41,495 | 30,308 | △11,187 |
| 維持補修費 | - | - | 50 | 50 |
| 社会保険扶助費 | - | - | - | - |
| 経常費用 | 35,750 | 32,604 | 37,662 | 5,058 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 296 | 271 | - | △271 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 11,832 | 10,431 | 11,300 | 869 |
| 退職手当引当金繰入額 | 6,247 | 6,094 | 8,954 | 2,860 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 693,264 | 728,672 | 713,648 | △15,024 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △692,503 | △727,918 | △712,901 | 15,017 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △692,503 | △727,918 | △712,901 | 15,017 |
| 一般財源充当額 | 696,170 | 731,732 | 712,276 | △19,456 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 3,667 | 3,814 | △625 | △4,439 |

| 勘定科目等 | 特微的な事項 |
|-------------------|--|
| [PL] 給与関係費 | 令和4年10月9日に1人の議員が辞職したことに伴う、議員報酬及び議員期末手当の支給額の減 |
| [PL] 物件費 | 本会議放映の生中継において、リアルタイムで映像に字幕を表示できるようにする機能の追加に伴う増 671千円 |
| [PL] 負担金・補助金・交付金等 | 政務活動費 36,297千円 |

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------|-------------|----------|----------|
| 市民一人当たりコスト | 1,840円 | 1,924円 | 1,872円 |
| のコスト | 実績 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| | 円 | 円 | 円 |

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 155,542 | 7,705 | 17.83 |
| 会計年度任用等 | 7,699 | - | - |
| 特別職非常勤 | 482,387 | - | - |
| 合計 | 645,628 | - | - |

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|------|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | - | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | - | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | - | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | - | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 0.0 | |

貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー収支差額集計表に表示される勘定科目のうち、特微的なものについて説明しています。

コストに見合う成果か、コストは適正か、効率的に事業を実施しているかなどを点検するため、単位あたりのコストを算出しています。

事業の成果と人にかかるコストを対比することにより、成果に見合った要員かどうかの分析を行います。

財務諸表に表示される数値から財務指標を算定することにより、経年での比較分析や他の自治体間・事業間での比較分析に役立てることができます。

事業目次(歳出予算科目順)

一般会計

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ |
|-------|---------|---------------|------------|-------|
| 1.議会費 | 1.議会費 | 1.議会費 | 議会事業 | 162 |
| 2.総務費 | 1.総務管理費 | 1.一般管理費 | 特別職秘書事業 | 164 |
| | | | 市庁舎管理事業 | 166 |
| | | | 法務管理事業 | 168 |
| | | | 人事管理事業 | 170 |
| | | | 契約事業 | 172 |
| | | | 行財政改革推進事業 | 174 |
| | | | 財政事務事業 | 176 |
| | | | 資産経営事業 | 178 |
| | | | 情報システム運用事業 | 180 |
| | | | 情報公開事業 | 182 |
| | | | 会計事務事業 | 184 |
| | | | 文書管理事業 | 186 |
| | | | 広報事業 | 188 |
| | | | 消費生活事業 | 194 |
| | | | 出張所事業 | 200 |
| | | | 広聴事業 | 204 |
| | | | 人権事業 | 208 |
| | | | 安心安全事業 | 222 |
| | | スポーツ推進事業 | 230 | |
| | | 戸籍住民登録事業 | 244 | |
| | | 新型コロナウイルス対策事業 | 332 | |
| | | | | 2.文書費 |
| | | 3.広報費 | 広報事業 | 188 |
| | | 4.財産管理費 | 財産管理事業 | 190 |
| | | 5.企画費 | 企画政策事業 | 192 |
| | | 6.消費経済対策費 | 消費生活事業 | 194 |
| | | 7.公平委員会費 | 公平委員会事業 | 196 |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ |
|---|---|----------------------|-----------------|-----|
| | | 8.退隠料及び遺族扶助料 | 人事管理事業 | 170 |
| | | 9.車両管理費 | 車両管理事業 | 198 |
| | | 10.職員研修費 | 人事管理事業 | 170 |
| | | 11.出張所費 | 出張所事業 | 200 |
| | | 12.地区市民ホール費 | コミュニティ施設事業 | 202 |
| | | 13.広聴費 | 広聴事業 | 204 |
| | | 14.住居表示整備費 | 住居表示整備事業 | 206 |
| | | 15.職員厚生費 | 人事管理事業 | 170 |
| | | 16.人権費 | 人権事業 | 208 |
| | | | 非核平和都市宣言事業 | 210 |
| | | 17.地域振興費 | コミュニティ施設事業 | 202 |
| | | | コミュニティ活動支援事業 | 212 |
| | | | 地域自治推進事業 | 214 |
| | | 18.市民センター費 | コミュニティ施設事業 | 202 |
| | | 19.山田ふれあい文化センター費 | コミュニティ施設事業 | 202 |
| | | 20.コミュニティセンター費 | コミュニティ施設事業 | 202 |
| | | 21.財政調整基金積立金 | 財政事務事業 | 176 |
| | | 22.文化振興費 | 文化振興事業 | 216 |
| | | 23.男女共同参画費 | 男女共同参画事業 | 218 |
| | | 24.歴史文化まちづくりセンター費 | 歴史文化まちづくりセンター事業 | 220 |
| | | 25.安心安全費 | 安心安全事業 | 222 |
| | | 26.都市交流費 | 都市交流事業 | 224 |
| | | 27.市民自治推進費 | 地域自治推進事業 | 214 |
| | | 28.みんなで支えるまちづくり基金積立金 | 地域自治推進事業 | 214 |
| | | 29.千里ニュータウンプラザ費 | 出張所事業 | 200 |
| | | | 千里ニュータウン情報館事業 | 226 |
| | | 30.文化会館費 | 文化会館事業 | 228 |
| | | 31.ダブルリボンプロジェクト基金積立金 | 男女共同参画事業 | 218 |
| | | 32.スポーツ推進費 | スポーツ推進事業 | 230 |
| | | | ホームタウン関連事業 | 232 |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ |
|-------|-----------|-------------------------|------------------|-----|
| | | | スポーツ施設事業 | 234 |
| | | 33.体育施設管理費 | スポーツ施設事業 | 234 |
| | | 34.市民体育館費 | スポーツ施設事業 | 234 |
| | | 35.市民プール費 | スポーツ施設事業 | 234 |
| | | 36.武道館費 | スポーツ施設事業 | 234 |
| | | 37.総合運動場費 | スポーツ施設事業 | 234 |
| | | 38.サッカースタジアム費 | サッカースタジアム事業 | 236 |
| | | 39.サッカースタジアム基金積立金 | サッカースタジアム事業 | 236 |
| | | 40.シティプロモーション費 | シティプロモーション事業 | 238 |
| | | 41.スポーツ推進基金積立金 | サッカースタジアム事業 | 236 |
| | | 42.新型コロナウイルス等感染症対策基金積立金 | 新型感染症対策事業 | 332 |
| | 2.徴税费 | 1.税務総務費 | 市税等賦課徴収事業 | 240 |
| | | 2.賦課費 | 市税等賦課徴収事業 | 240 |
| | | 3.徴収費 | 市税等賦課徴収事業 | 240 |
| | | 4.固定資産評価審査委員会費 | 固定資産評価審査委員会事業 | 242 |
| | 3.戸籍住民登録費 | 1.戸籍住民登録費 | 戸籍住民登録事業 | 244 |
| | 4.選挙費 | 1.選挙管理委員会費 | 選挙管理委員会事業 | 246 |
| | | 2.選挙常時啓発事業費 | 選挙管理委員会事業 | 246 |
| | | 3.吹田市議会議員及び市長選挙執行費 | 選挙管理委員会事業 | 246 |
| | | 4.大阪府議会議員選挙執行費 | 選挙管理委員会事業 | 246 |
| | | 5.参議院議員通常選挙執行費 | 選挙管理委員会事業 | 246 |
| | | 6.大阪府知事選挙執行費 | 選挙管理委員会事業 | 246 |
| | 5.統計調査費 | 1.統計調査総務費 | 統計調査事業 | 248 |
| | | 2.基幹統計調査費 | 統計調査事業 | 248 |
| | | 3.その他統計調査費 | 統計調査事業 | 248 |
| | 6.監査委員費 | 1.監査委員費 | 監査事業 | 250 |
| 3.民生費 | 1.社会福祉費 | 1.社会福祉総務費 | 社会福祉事業 | 252 |
| | | | 生活援護事業 | 254 |
| | | | 子供の生活支援事業 | 256 |
| | | | 社会福祉法人等認可・指導監査事業 | 258 |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ |
|---|--------------------|-----------|-----------------|-----|
| | | | 高齢者支援事業 | 260 |
| | | | 介護保険サービス整備等事業 | 262 |
| | | | 高齢者生きがい事業 | 264 |
| | | | 障害者福祉事業 | 272 |
| | | | 保健推進事業 | 304 |
| | 2.厚生援護費 | | 社会福祉事業 | 252 |
| | | | 公害・原爆関連事業 | 314 |
| | 3.老人福祉費 | | 高齢者支援事業 | 260 |
| | | | 介護保険サービス整備等事業 | 262 |
| | | | 高齢者生きがい事業 | 264 |
| | 4.心身障害者医療助成費 | | 障害者福祉事業 | 272 |
| | 5.老人福祉施設整備費積立金 | | 介護保険サービス整備等事業 | 262 |
| | 6.交流活動館費 | | 交流活動館事業 | 266 |
| | 7.特別障害者手当等費 | | 障害者福祉事業 | 272 |
| | 8.心身障害者福祉施設整備費積立金 | | 障害者福祉事業 | 272 |
| | 9.総合福祉会館費 | | 総合福祉会館事業 | 268 |
| | | | 障害者福祉事業 | 272 |
| | 10.介護保険特別会計繰出金 | | 財政事務事業 | 176 |
| | 11.障害者支援交流センター費 | | 障害者支援交流センター事業 | 270 |
| | 12.障害者福祉費 | | 障害者福祉事業 | 272 |
| | | | 障害者社会参加促進事業 | 274 |
| | 13.障害福祉自立支援事業費 | | 障害者福祉事業 | 272 |
| | | | 障害者社会参加促進事業 | 274 |
| | 14.後期高齢者医療費 | | 後期高齢者医療事業(一般会計) | 276 |
| | 15.後期高齢者医療特別会計繰出金 | | 財政事務事業 | 176 |
| | 16.地域福祉推進費積立金 | | 社会福祉事業 | 252 |
| | 17.吹三地区高齢者いこいの間整備費 | | 高齢者生きがい事業 | 264 |
| | 18.緊急援護資金貸付基金繰出金 | | 生活援護事業 | 254 |
| | 2.児童福祉費 | 1.児童福祉総務費 | 子供の生活支援事業 | 256 |
| | | | 子育て支援事業 | 278 |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ |
|---|------------------------|---|---------------|-----|
| | | | 家庭児童相談事業 | 280 |
| | | | 保育幼稚園管理事業 | 282 |
| | | | ひとり親家庭等支援事業 | 284 |
| | | | 子育て支援給付事業 | 286 |
| | | | 公立保育所等事業 | 288 |
| | | | 留守家庭児童育成事業 | 290 |
| | | | 児童会館事業 | 292 |
| | | | 私立保育所等事業 | 296 |
| | | | 児童福祉サービス給付事業 | 298 |
| | | | 公立幼稚園等事業 | 414 |
| | 2.児童措置費 | | ひとり親家庭等支援事業 | 284 |
| | | | 子育て支援給付事業 | 286 |
| | 3.保育園費 | | 子育て支援事業 | 278 |
| | | | 公立保育所等事業 | 288 |
| | 4.母子福祉費 | | ひとり親家庭等支援事業 | 284 |
| | 5.遺児手当費 | | ひとり親家庭等支援事業 | 284 |
| | 6.留守家庭児童育成費 | | 留守家庭児童育成事業 | 290 |
| | 7.ひとり親家庭医療助成費 | | ひとり親家庭等支援事業 | 284 |
| | 8.児童会館費 | | 子育て支援事業 | 278 |
| | | | 児童会館事業 | 292 |
| | 9.子ども医療助成費 | | 子育て支援給付事業 | 286 |
| | 10.こども発達支援センター費 | | こども発達支援センター事業 | 294 |
| | 11.のびのび子育てプラザ費 | | 子育て支援事業 | 278 |
| | 12.特定教育・保育施設等助成費 | | 私立保育所等事業 | 296 |
| | 13.施設型・地域型保育給付費 | | 私立保育所等事業 | 296 |
| | 14.幼保連携型認定こども園費 | | 子育て支援事業 | 278 |
| | | | 公立保育所等事業 | 288 |
| | 15.子育てのための施設等利用給付費 | | 保育幼稚園管理事業 | 282 |
| | 16.母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金 | | 財政事務事業 | 176 |
| | 17.児童福祉サービス給付費 | | 児童福祉サービス給付事業 | 298 |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ |
|---------------|-----------|--------------------|-----------|--------|
| | | 18.北千里小学校跡地複合施設建設費 | 児童会館事業 | 292 |
| | | 19.(仮称)山田こども園整備費 | 公立保育所等事業 | 288 |
| | | 20.こども笑顔輝き基金積立金 | 子育て支援事業 | 278 |
| | 3.生活保護費 | 1.生活保護総務費 | 生活保護事業 | 300 |
| | | 2.扶助費 | 生活保護事業 | 300 |
| | 4.災害救助費 | 1.災害救助費 | 社会福祉事業 | 252 |
| | | 2.災害救助資金貸付基金繰出金 | 社会福祉事業 | 252 |
| | 5.国民年金費 | 1.国民年金費 | 国民年金事業 | 302 |
| | 6.国民健康保険費 | 1.国民健康保険特別会計繰出金 | 財政事務事業 | 176 |
| | 4.衛生費 | 1.保健衛生費 | 1.保健衛生総務費 | 保健推進事業 |
| 北大阪健康医療都市推進事業 | | | | 306 |
| 医療・薬事事業 | | | | 308 |
| 医療政策事業 | | | | 310 |
| 公害・原爆関連事業 | | | | 314 |
| 環境政策事業 | | | | 316 |
| 難病支援事業 | | | | 324 |
| 精神保健事業 | | | | 326 |
| 環境汚染対策事業 | | | | 328 |
| 母子保健事業 | | | | 330 |
| 予防接種事業 | | | | 334 |
| 感染症対策事業 | | | | 336 |
| 狂犬病予防・動物愛護事業 | | | | 338 |
| 生活衛生事業 | | 342 | | |
| 2.環境衛生費 | | 地域環境衛生事業 | 312 | |
| 3.公衆便所維持管理費 | | し尿処理事業 | 348 | |
| 4.やすらぎ苑費 | | 地域環境衛生事業 | 312 | |
| 5.公害健康被害補償費 | | 公害・原爆関連事業 | 314 | |
| 6.公害保健福祉事業費 | | 公害・原爆関連事業 | 314 | |
| 7.環境保全費 | 環境政策事業 | 316 | | |
| | 地域環境保全事業 | 318 | | |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ |
|--------|-----------------|------------------|--------------|-----|
| | | 8.休日急病診療所費 | 休日急病診療所事業 | 320 |
| | | 9.保健センター費 | 保健推進事業 | 304 |
| | | 10.保健事業費 | 保健推進事業 | 304 |
| | | | 成人保健事業 | 322 |
| | | | 難病支援事業 | 324 |
| | | | 精神保健事業 | 326 |
| | | 11.公害対策費 | 環境汚染対策事業 | 328 |
| | | 12.母子保健事業費 | 母子保健事業 | 330 |
| | | 13.葬儀費 | 地域環境衛生事業 | 312 |
| | | 14.予防費 | 成人保健事業 | 322 |
| | | | 新型感染症対策事業 | 332 |
| | | | 予防接種事業 | 334 |
| | | | 感染症対策事業 | 336 |
| | | | 狂犬病予防・動物愛護事業 | 338 |
| | | 15.産業廃棄物対策費 | 産業廃棄物対策事業 | 340 |
| | 16.生活衛生費 | 生活衛生事業 | 342 | |
| | 17.環境まちづくり基金積立金 | 環境政策事業 | 316 | |
| | 2.清掃費 | 1.清掃総務費 | 資源リサイクル事業 | 344 |
| | | | ごみ処理事業 | 346 |
| | | 2.塵芥処理費 | ごみ処理事業 | 346 |
| | | 3.し尿処理費 | し尿処理事業 | 348 |
| | | 4.塵芥焼却処理費 | ごみ処理事業 | 346 |
| | | 5.破碎選別処理費 | ごみ処理事業 | 346 |
| | | 6.資源リサイクルセンター費 | 資源リサイクル事業 | 344 |
| | | 7.廃棄物処理施設整備費積立金 | ごみ処理事業 | 346 |
| | | 8.廃棄物処理施設整備費 | ごみ処理事業 | 346 |
| 3.上水道費 | 1.上水道費 | 財政事務事業 | 176 | |
| 5.労働費 | 1.労働諸費 | 1.労働諸費 | 労働事業 | 350 |
| | | 2.勤労者会館費 | 勤労者会館事業 | 352 |
| | | 3.勤労者福祉共済特別会計繰出金 | 財政事務事業 | 176 |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ | |
|-------|-------------|------------------|------------|----------|-----|
| 6.農業費 | 1.農業費 | 1.農業委員会費 | 農業委員会事業 | 354 | |
| | | 2.農業総務費 | 農業振興事業 | 356 | |
| | | 3.農業振興費 | 農業振興事業 | 356 | |
| | | 4.農地費 | 農地事業 | 358 | |
| 7.商工費 | 1.商工費 | 1.商工総務費 | 商工振興事業 | 360 | |
| | | 2.商工振興費 | 商工振興事業 | 360 | |
| | | 3.商業振興施設整備費積立金 | 商工振興事業 | 360 | |
| 8.土木費 | 1.土木管理費 | 1.土木総務費 | 南千里庁舎管理事業 | 362 | |
| | | | 道路事業 | 370 | |
| | | | 交通対策事業 | 372 | |
| | | | 公園緑地事業 | 378 | |
| | | 2.建築指導費 | 建築指導事業 | 364 | |
| | | 3.開発指導費 | 建築指導事業 | 364 | |
| | | | 開発指導事業 | 366 | |
| | | 4.北部消防庁舎等複合施設建設費 | 南千里庁舎管理事業 | 362 | |
| | | 2.道路橋梁費 | 1.道路橋梁総務費 | 自動車駐車場事業 | 368 |
| | | | | 道路事業 | 370 |
| | 2.道路維持費 | | 道路事業 | 370 | |
| | 3.道路新設改良費 | | 道路事業 | 370 | |
| | 4.交通対策費 | | 交通対策事業 | 372 | |
| | | | 総合的自転車対策事業 | 380 | |
| | 5.交通安全施設整備費 | | 道路事業 | 370 | |
| | 6.橋梁新設改良費 | | 道路事業 | 370 | |
| | 3.水路費 | 1.水路総務費 | 地域環境保全事業 | 318 | |
| | | | 水路事業 | 374 | |
| | | 2.水路維持費 | 水路事業 | 374 | |
| | | 3.水路新設改良費 | 水路事業 | 374 | |
| | 4.土木整備費 | 1.街路灯整備費 | 道路事業 | 370 | |
| | | 2.受託工事費 | 道路事業 | 370 | |
| | 5.都市計画費 | 1.都市計画総務費 | まちづくり計画事業 | 376 | |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ |
|-------|-------|--------------------|----------------|-----|
| | | | 資産経営事業 | 178 |
| | | 2.公園整備費 | 公園緑地事業 | 378 |
| | | 3.都市計画道路維持管理費 | 道路事業 | 370 |
| | | 4.自転車駐車場費 | 総合的自転車対策事業 | 380 |
| | | 5.緑化推進費 | 緑化推進事業 | 382 |
| | | 6.緑化維持費 | 道路事業 | 370 |
| | | 7.花とみどりの情報センター費 | 花とみどりの情報センター事業 | 384 |
| | | 8.千里山駅周辺整備事業費 | 千里山駅周辺整備事業 | 386 |
| | | 9.公共駐車場整備費 | 総合的自転車対策事業 | 380 |
| | | 10.北大阪健康医療都市整備費 | 北大阪健康医療都市推進事業 | 306 |
| | | 11.下水道費 | 財政事務事業 | 176 |
| | | 12.千里丘朝日が丘線道路新設費 | 道路事業 | 370 |
| | | 13.佐井寺西土地区画整理費 | 佐井寺西土地区画整理事業 | 388 |
| | | 14.上の川周辺整備費 | 上の川周辺整備事業 | 390 |
| | | 15.公共用地先行取得特別会計繰出金 | 財政事務事業 | 176 |
| | | 16.都市計画施設整備費積立金 | まちづくり計画事業 | 376 |
| | | 17.緑化事業費積立金 | 緑化推進事業 | 382 |
| | 6.住宅費 | 1.住宅管理費 | 市営住宅事業 | 392 |
| | | | 住宅政策事業 | 394 |
| | | 2.借上型住宅費 | 市営住宅事業 | 392 |
| | | 3.住宅建設費 | 市営住宅事業 | 392 |
| | | 4.市営住宅整備費積立金 | 市営住宅事業 | 392 |
| 9.消防費 | 1.消防費 | 1.常備消防費 | 消防事業 | 396 |
| | | 2.非常備消防費 | 消防事業 | 396 |
| | | 3.消防器材整備費 | 消防事業 | 396 |
| | | 4.災害対策費 | 建築指導事業 | 364 |
| | | | 水路事業 | 374 |
| | | | 消防事業 | 396 |
| | | | 防災対策事業 | 398 |
| | | | 自主防災推進事業 | 400 |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ | |
|---------------|----------|------------------|------------|----------|-----|
| | | 5.北部消防庁舎等複合施設建設費 | 消防事業 | 396 | |
| 10.教育費 | 1.教育総務費 | 1.教育委員会費 | 教育総務事業 | 402 | |
| | | 2.教育センター費 | 教育総務事業 | 402 | |
| | | | 学校教育推進事業 | 404 | |
| | | | 学校教育支援事業 | 406 | |
| | | | 特別支援教育事業 | 408 | |
| | | | 3.教育指導費 | 学校教育推進事業 | 404 |
| | | 学校教育支援事業 | | 406 | |
| | | 特別支援教育事業 | | 408 | |
| | | 4.人権教育企画費 | 人権事業 | 208 | |
| | | 5.学習支援費 | 学校教育支援事業 | 406 | |
| | | 6.北部消防庁舎等複合施設建設費 | 教育総務事業 | 402 | |
| | | 2.小学校費 | 1.小学校管理運営費 | 学校教育推進事業 | 404 |
| | | | | 学校教育支援事業 | 406 |
| | 小学校管理事業 | | | 410 | |
| | 2.小学校改修費 | | 小学校管理事業 | 410 | |
| | | | 学校保健体育事業 | 438 | |
| | 3.中学校費 | 1.中学校管理運営費 | 学校教育支援事業 | 406 | |
| | | | 中学校管理事業 | 412 | |
| | | 2.中学校改修費 | 中学校管理事業 | 412 | |
| | 4.幼稚園費 | 1.幼稚園費 | 子育て支援事業 | 278 | |
| | | | 公立幼稚園等事業 | 414 | |
| | 5.社会教育費 | 1.社会教育総務費 | 留守家庭児童育成事業 | 290 | |
| | | | 地域・青少年教育事業 | 416 | |
| | | | 生涯学習事業 | 432 | |
| | | 2.青少年教育費 | 地域・青少年教育事業 | 416 | |
| | | | こどもプラザ事業 | 418 | |
| | | 3.公民館費 | 公民館事業 | 420 | |
| 4.図書館費 | | 図書館事業 | 422 | | |
| 5.自然体験交流センター費 | | 自然体験交流センター事業 | 424 | | |

| 款 | 項 | 目 | 管理事業名 | ページ |
|----------|----------------|---------------------|------------------|-----|
| | | 6.青少年クリエイティブセンター費 | 青少年クリエイティブセンター事業 | 426 |
| | | 7.文化財保護費 | 文化財保護事業 | 428 |
| | | 8.博物館費 | 博物館事業 | 430 |
| | | 9.生涯学習費 | 生涯学習事業 | 432 |
| | | 10.青少年活動サポートプラザ費 | 青少年活動サポートプラザ事業 | 434 |
| | | 11.北千里小学校跡地複合施設建設費 | 公民館事業 | 420 |
| | | | 図書館事業 | 422 |
| | | 12.自然の家費 | 自然の家事業 | 436 |
| | | 13.吹三地区公民館整備費 | 公民館事業 | 420 |
| | | 14.吹一地区公民館整備費 | 公民館事業 | 420 |
| | | 15.旧西尾家住宅大規模修繕基金積立金 | 文化財保護事業 | 428 |
| | 6.保健体育費 | 1.保健体育総務費 | 小学校管理事業 | 410 |
| | | | 中学校管理事業 | 412 |
| | | | 学校保健体育事業 | 438 |
| | | 2.学校保健体育費 | 学校教育支援事業 | 406 |
| 学校保健体育事業 | | | 438 | |
| 3.学校給食費 | | 小学校管理事業 | 410 | |
| | 中学校管理事業 | 412 | | |
| 11.公債費 | 1.公債費 | 1.元金 | 財政事務事業 | 176 |
| | | 2.利子 | 財政事務事業 | 176 |
| | | 3.公債諸費 | 財政事務事業 | 176 |
| 12.諸支出金 | 1.公共施設等整備積立基金費 | 1.公共施設等整備費積立金 | 財政事務事業 | 176 |
| 13.予備費 | 1.予備費 | 1.予備費 | 財政事務事業 | 176 |

特別会計

| 会計 | 事業名 | ページ |
|------------------|----------------|-----|
| 国民健康保険特別会計 | 国民健康保険事業 | 440 |
| | 保健事業(国民健康保険) | 442 |
| 部落有財産特別会計 | 部落有財産管理事業 | 444 |
| 勤労者福祉共済特別会計 | 勤労者福祉共済事業 | 446 |
| 介護保険特別会計 | 介護保険運営事業 | 448 |
| | 介護保険(地域支援)事業 | 450 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 後期高齢者医療事業 | 452 |
| 公共用地先行取得特別会計 | 公共用地先行取得事業 | 454 |
| 病院事業債管理特別会計 | 病院公債管理事業 | 456 |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 | 母子父子寡婦福祉資金貸付事業 | 458 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|-------|------------|-------|-------|-------------|-------|--------------|--|--|
| 管理事業名 | 議会事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | | |
| | | | | | | 政策 2 | 市民自治によるまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 1 | 情報共有の推進 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 1 | 議会費 | (項) 1 | 議会費 | (目) 1 | 議会費 | | |
| 部局名 | 議会事務局 | 予算執行 所属 | 議会事務局 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 市民の代表である議員及び議会がその権能を最大限に発揮できるよう、議会運営、市政調査、議会広報、議長公務等を補佐するとともに、議員報酬、政務活動費等の支出業務を行う。また、この議会活動などを通じて、市民の市政への関心を高めることも目的の一つとしている。 なお、議会事業としては、議員報酬等の支給、本会議録及び常任・特別委員会記録等の作成、会議録をインターネットで公開するシステムの運用、議会広報紙の作成、本会議映像等のインターネット配信、議会傍聴時の一時保育及び手話通訳者の派遣、議員専用のグループウェア及びタブレット端末の運用を行っている。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----------------|----|-----------|-----------|-----------|-------------------------|
| 議会だより発行部数 | 部 | 1,100,000 | 1,117,150 | 1,134,700 | 地域の世帯等に配付している議会だよりの発行部数 |
| インターネット放映アクセス件数 | 件 | 9,564 | 9,095 | 9,646 | 本会議等のインターネット放映のアクセス件数 |
| — | | | | | |
| — | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】議会だより発行部数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配付部数 1,134,700部（前年度比：17,550部の増） ・配付部数の増は、市の人口増によるもの。 <p>【成果指標2】インターネット放映アクセス件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス件数 9,646件（前年度比：551件の増） ・アクセス件数の増は、インターネット放映の生中継において、音声認識エンジンを既存システムに導入し、リアルタイムで映像に字幕を表示できるようにすることで、聴覚等に障がいのある方への合理的配慮を行い、サービスの向上を図ったこと等によるもの。 <p>・両成果指標ともに議会だより、本会議放映等の多様な媒体を活用し、より広く市民に議会の情報を提供することで、市民の市政への参画意識の向上につなげている。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>総事業費のうち、約9割を給与関係費が占めており、次に、負担金・補助金・交付金等、物件費の順になっている。</p> <p>また、物件費のうち、約4割を占めるのは、議会だよりの発行及び本会議のインターネット中継に係る費用となっている。</p> | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>市議会議員が市民意見を的確に把握し市政に反映するためには、議員活動を充実させる必要があり、そのためには給与関係費である議員報酬及び補助金である政務活動費について、一定の水準を維持する必要がある。</p> <p>また、吹田市議会として北摂、大阪府、近畿、中核市及び全国の市議会議長会等に参加し、多くの市議会の動向を的確に把握するとともに、議長会の構成団体が団結することで、国等への要望においても大きな成果が期待できることから、議長会活動の資本となる負担金の支出は必要である。</p> | <p>このような議会運営上、必要不可欠な給与関係費や負担金・補助金・交付金等が経常経費の9割以上を占めるため、経費削減が困難な状況となっているが、限られた財源の中で、議会広報（議会だよりの発行、本会議のインターネット中継等）の事業などを、より効果的、効率的に実施できるように努めていく。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 10,431 | 11,300 | 869 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 流動資産 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 賞与引当金 | 10,431 | 11,300 | 869 |
| 短期貸付金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | 固定負債 | 104,100 | 103,856 | △244 |
| 事業用資産 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建物・工作物 | - | - | - | 退職手当引当金 | 104,100 | 103,856 | △244 |
| リース資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 無形固定資産 | 1,083 | 1,083 | - | 負債の部合計 | 114,531 | 115,156 | 625 |
| 固定資産 | - | - | - | 純資産 | △113,448 | △114,073 | △625 |
| 有形固定資産 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 建物・工作物 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 重要物品 | 0 | 0 | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 資産の部合計 | 1,083 | 1,083 | - |
| 基金 | - | - | - | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | | | | |
| その他債権 | - | - | - | | | | |
| | | | | 負債及び純資産の部合計 | 1,083 | 1,083 | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 経常収入 | | | | |
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | 280 | 280 | 277 | △3 |
| 府支出金(経常費用充当) | 140 | 139 | 137 | △2 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 341 | 334 | 333 | △2 |
| 経常収入 小計(a) | 761 | 753 | 747 | △7 |
| 経常費用 | | | | |
| 給与関係費 | 614,239 | 637,776 | 625,374 | △12,402 |
| 物件費 | 24,901 | 41,495 | 30,308 | △11,187 |
| 維持補修費 | - | - | 50 | 50 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 35,750 | 32,604 | 37,662 | 5,058 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 296 | 271 | - | △271 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 11,832 | 10,431 | 11,300 | 869 |
| 退職手当引当金繰入額 | 6,247 | 6,094 | 8,954 | 2,860 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 693,264 | 728,672 | 713,648 | △15,024 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △692,503 | △727,918 | △712,901 | 15,017 |
| 特別収入 | | | | |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | | | | |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △692,503 | △727,918 | △712,901 | 15,017 |
| 一般財源充当額 | 696,170 | 731,732 | 712,276 | △19,456 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 3,667 | 3,814 | △625 | △4,439 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 761 | 753 | 747 | △7 |
| 行政サービス活動支出 | 696,931 | 732,485 | 713,023 | △19,463 |
| 行政サービス活動収支差額 | △696,170 | △731,732 | △712,276 | 19,456 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △696,170 | △731,732 | △712,276 | 19,456 |
| 一般財源充当額 | 696,170 | 731,732 | 712,276 | △19,456 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特長的な事項

| 勘定科目等 | 特長的な事項 |
|----------------------|--|
| 【PL】 給与関係費 | 令和4年10月9日に1人の議員が辞職したことに伴う、議員報酬及び議員期末手当の支給額の減 |
| 【PL】 物件費 | 本会議放映の生中継において、リアルタイムで映像に字幕を表示できるようにする機能の追加に伴う増 671千円 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 政務活動費 36,297千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|-------------|----------|----------|
| 市民一人当たり | コスト 1,840円 | 1,924円 | 1,872円 |
| りのコスト | 実績 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| | 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | |

令和5年3月末現在の吹田市人口で算出すれば、市民一人当たり約1,872円のコストが掛かっている。なお、前年度は本会議放映システム用機器等の更新経費を含んでいたこと、また、令和4年度は、議員1人が辞職したことに伴い、議員報酬等の執行額が減少した等の理由により、前年度よりコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 155,542 | 7,705 | 17.83 |
| 会計年度任用等 | 7,699 | | |
| 特別職非常勤 | 482,387 | | |
| 合計 | 645,628 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | |
|---|---------|------------|-----|-----|-------------|----|-------------|-------|
| 管理事業名 | 特別職秘書事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - |
| | | | | | | 政策 | - | - |
| | | | | | | 施策 | - | - |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 (目) 1 | 一般管理費 |
| 部局名 | 総務部 | 予算執行 所属 | 秘書課 | | | | | |
| 事業の目的と概要 市政の円滑な遂行のため、市長・副市長のスケジュール管理等の秘書業務を行うこととあわせ、渉外・交際等に係る業務を行う。 | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----|----|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【活動実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長・両副市長の円滑な公務遂行が可能となるよう、スケジュール管理や情報収集、資料作成など、秘書として必要な業務を的確に実施し、その効率化にも努めた。 ・市政運営に係る各種機関や諸団体との間で、友好的な関係を構築・維持できるよう、渉外・交際等に関わる事務を実施した。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>事業の性質上、給与関係費が大半を占めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与関係費が約78% ・物件費が約3% （そのうち31%が特別旅費などの出張旅費、29%が消耗品費などの需用費） ・負担金・補助金・交付金等が約2%（市長会等の関係団体の負担金）。 | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>市長・副市長の円滑な公務遂行や各種機関・諸団体との友好的な関係構築、各施策の円滑な推進のために当事業は今後とも必要である。自然災害や感染症等の不測の事態に対して、より機動的な市政運営が求められるため、今後も市長・副市長のサポートは重要となる。事業費については、これまでも費用対効果を意識して業務を行ってきたが、今後も事務の効率化を図り、時間外手当の削減に努めながら、秘書業務を的確・迅速に遂行する。</p> | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 5,216 | 6,457 | 1,242 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 5,216 | 6,457 | 1,242 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 53,838 | 58,237 | 4,399 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 53,838 | 58,237 | 4,399 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 59,054 | 64,694 | 5,641 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △59,054 | △64,694 | △5,641 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | 0 | 0 | 0 |
| 重要物品 | 0 | 0 | 0 | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 資産の部合計 | 0 | 0 | 0 |
| 資産の部合計 | 0 | 0 | 0 | 負債及び純資産の部合計 | 0 | 0 | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 経常収入 | | | | |
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 6 | 7 | 9 | 2 |
| 経常収入 小計(a) | 6 | 7 | 9 | 2 |
| 経常費用 | | | | |
| 給与関係費 | 67,908 | 70,483 | 75,830 | 5,346 |
| 物件費 | 3,311 | 4,048 | 3,152 | △896 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 2,149 | 2,166 | 2,031 | △135 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 5,916 | 5,216 | 6,457 | 1,242 |
| 退職手当引当金繰入額 | △1,028 | 4,986 | 9,557 | 4,571 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 78,256 | 86,899 | 97,026 | 10,127 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △78,250 | △86,892 | △97,017 | △10,125 |
| 特別収入 | | | | |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | | | | |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △78,250 | △86,892 | △97,017 | △10,125 |
| 一般財源充当額 | 84,465 | 87,146 | 91,376 | 4,231 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 6,215 | 254 | △5,641 | △5,895 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 6 | 7 | 9 | 2 |
| 行政サービス活動支出 | 84,471 | 87,153 | 91,386 | 4,233 |
| 行政サービス活動収支差額 | △84,465 | △87,146 | △91,376 | △4,231 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △84,465 | △87,146 | △91,376 | △4,231 |
| 一般財源充当額 | 84,465 | 87,146 | 91,376 | 4,231 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|---------------------|---|
| 【PL】 給与関係費 | 特別職3人(市長、副市長2人) 一般職7人 会計年度任用職員1人 |
| 【PL】 物件費 | 市交際費 206千円 出張旅費 987千円 消耗品購入費 910千円 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金 | 全国市長会分担金 1,286千円 大阪府市長会分担金 521千円 近畿市長会分担金 147千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------------|-------------|-------------|-------------|
| 特別職一人あたりのコスト | 26,085,305円 | 28,966,267円 | 32,342,090円 |
| 実績 | 3人 | 3人 | 3人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容
一般職員の配置0.72人の増により単位あたりのコストが上昇している。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 89,237 | 1,798 | 10.00 |
| 会計年度任用等 | 2,606 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 91,843 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|---------|--------|---|-----|---------|---|-------|-----|---|-------|
| 管理事業名 | 市庁舎管理事業 | | | | 総合計画の体系 | | 大綱 | - | - | |
| | | | | | | | 政策 | - | - | |
| | | | | | | | 施策 | - | - | |
| 主な歳出予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 | (目) | 1 | 一般管理費 |
| 部局名 | 総務部 | 予算執行所属 | | | | | | | | 総務室 |
| 事業の目的と概要 【目的】 吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。 【概要】 庁舎管理事業（本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。） | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|---------|-----|-----------|-----------|-----------|---|
| 庁舎電力使用量 | kwh | 3,069,131 | 2,768,023 | 2,317,919 | 吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標とする。 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|---|
| <p>・新型コロナウイルス感染症対策のため、換気における外気導入量の増、職員の時差出勤・休日振替出勤に対応した空調機稼働を行った。</p> <p>・令和4年度は、令和3年度に行ったE S C O事業による省エネ効率の高い熱源機器への改修や照明をL E D化したことにより、電力使用量が大幅に減少した。</p> <p>・空調機については、経年による能力の低下が発生することを踏まえ、定期的な点検、オーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努めている。</p> | <p>経常費用の主なものは、物件費268,426千円（52.2%）、減価償却費124,074千円（24.1%）、給与関係費94,007千円（18.3%）、維持補修費16,789千円（3.3%）、賞与引当金繰入額5,771千円（1.1%）、退職手当引当金繰入額2,048千円（0.4%）、負担金・補助金・交付金等2,151千円（0.4%）となっている。</p> <p>物件費の内訳は130,067千円が警備業務等の委託料、107,064千円が光熱水費等の需用費、22,756千円が通信運搬費等の役務費、857千円が備品購入費、1,028千円がコピー機使用料等の使用料及び賃借料、633千円が旅費となっている。</p> <p>施設老朽化比率は72.9%で、市保有施設全体の老朽化比率59.0%と比較すると13.9ポイント老朽化が進行している施設である。</p> <p>維持補修費比率は0.3%となっている。</p> |
|--|---|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>吹田市役所本庁舎は、昭和39年（1964年）3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設され、低層棟については、竣工年から50年以上が経過している。平成11年（1999年）度に低層棟の耐震改修、平成21年（2009年）度に中層棟の外壁工事を実施したが、空調設備や排水管等、経年劣化に伴う修繕対応も増加している。令和7年（2025年）度に完了予定の本庁舎改修工事において、将来的な庁舎の建替えを見据えた上で、必要となる設備等の改修を行うとともに、バリアフリー対応のため、低層棟に接続するエレベーター及びトイレを備えた棟を増築する予定である。今後も財政状況を考慮し、経年劣化や突発的な災害による修繕等についても、緊急性・重要性から優先度を考慮し、限られた予算で効率的に行っていく必要がある。</p> | <p>る。</p> <p>また、自動販売機の設置使用料を徴収すること等により歳入を確保するとともに、E S C O事業の実施により積極的に節エネに取り組みながら歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努める。</p> <p>本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要がある。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の配置及び警備業務や清掃業務など一部業務を委託することで、本庁舎を365日管理している。当面は現行の体制を維持していく必要があると考えるが、より効果的かつ効率的な施設管理体制を見据え、他市状況や業務の手法等を研究していく必要がある。</p> |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 6,012 | 18,429 | 12,417 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | 12,658 | 12,658 |
| 流動資産 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 賞与引当金 | 6,012 | 5,771 | △241 |
| 短期貸付金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 2,516,467 | 2,454,647 | △61,820 | 固定負債 | 295,111 | 282,292 | △12,820 |
| 土地 | 1,004,532 | 1,004,532 | - | 地方債 | 240,500 | 230,242 | △10,258 |
| 建物・工作物 | 1,511,935 | 1,388,179 | △123,756 | 長期借入金 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 退職手当引当金 | 54,611 | 52,049 | △2,562 |
| 建設仮勘定 | - | 61,936 | 61,936 | リース債務 | - | - | - |
| 無形固定資産 | 500 | 500 | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | 負債の部合計 | 301,124 | 300,720 | △403 |
| 土地 | - | - | - | 純資産 | 2,217,064 | 2,155,328 | △61,735 |
| 建物・工作物 | - | - | - | | | | |
| 建設仮勘定 | - | - | - | | | | |
| 重要物品 | 1,220 | 902 | △318 | | | | |
| 図書館資料 | - | - | - | | | | |
| 投資その他の資産 | - | - | - | | | | |
| 出資金 | - | - | - | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | - | | | | |
| 基金 | - | - | - | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | | | | |
| その他債権 | - | - | - | | | | |
| 資産の部合計 | 2,518,187 | 2,456,049 | △62,138 | 負債及び純資産の部合計 | 2,518,187 | 2,456,049 | △62,138 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 経常収入 | - | 2,201 | - | △2,201 |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | 3,042 | 3,042 |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 249,389 | 420,175 | 488,213 | 68,038 |
| 経常収入 小計(a) | 249,389 | 422,376 | 491,254 | 68,879 |
| 給与関係費 | 95,273 | 94,206 | 94,007 | △199 |
| 物件費 | 252,618 | 562,472 | 268,426 | △294,045 |
| 維持補修費 | 16,165 | 26,898 | 16,789 | △10,109 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 1,985 | 1,982 | 2,151 | 169 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 99,392 | 116,867 | 124,074 | 7,207 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 5,916 | 6,012 | 5,771 | △241 |
| 退職手当引当金繰入額 | 11,004 | 3,847 | 2,048 | △1,799 |
| 支払利息 | - | - | 789 | 789 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 482,353 | 812,284 | 514,056 | △298,229 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △232,964 | △389,909 | △22,801 | 367,107 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △232,964 | △389,909 | △22,801 | 367,107 |
| 一般財源充当額 | 285,607 | 340,465 | △7,680 | △348,145 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 52,643 | △49,444 | △30,481 | 18,962 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 249,400 | 422,376 | 491,254 | 68,879 |
| 行政サービス活動支出 | 376,762 | 696,079 | 392,785 | △303,294 |
| 行政サービス活動収支差額 | △127,362 | △273,703 | 98,469 | 372,172 |
| 投資活動収入 | - | 12,455 | 2,321 | △10,134 |
| 投資活動支出 | 158,245 | 319,717 | 95,510 | △224,207 |
| 投資活動収支差額 | △158,245 | △307,262 | △93,189 | 214,073 |
| 財務活動収入 | - | 240,500 | 2,400 | △238,100 |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | 240,500 | 2,400 | △238,100 |
| 収支差額 合計 | △285,607 | △340,465 | 7,680 | 348,145 |
| 一般財源充当額 | 285,607 | 340,465 | △7,680 | △348,145 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|------------------|---|
| 【PL】経常収入/財産収入その他 | ・ 財産収入(物品売払収入) 0円 ・ その他(収益事業配分金) 466,902千円 (△2,201千円) (+109,641千円) |
| 【PL】物件費 | ・ 委託料(警備業務等) 130,067千円 (△308,632千円) ・ 備品購入費 857千円 (△2,893千円) |
| 【PL】維持補修費 | ・ 建物等修繕料等 16,789千円 (△10,109千円) |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----------|------------|------------|------------|
| 1日あたりのコスト | 1,321,515円 | 2,225,436円 | 1,408,373円 |
| コスト | 実績 365日 | 365日 | 365日 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析 令和3年度に主にESCO事業に伴う省エネ設備の導入や中層棟空調機の更新等、施設の設備投資に係る経費が増加していたため、令和4年度は1日あたりのコストが減少(令和3年度比817,063円減)した。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 75,523 | 3,864 | 8.94 |
| 会計年度任用等 | 26,302 | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 101,825 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 75.2 | 70.5 | 72.9 | 2.4 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.3 | 0.5 | 0.3 | △0.2 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 10.4 | 15.8 | 10.0 | △5.8 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 53.4 | 33.5 | △1.6 | △35.1 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | |
|---|-----------------|------------|-------------|-----|-------------|----|-------------|-------|
| 管理事業名 | 法務管理事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - |
| | | | | | | 政策 | - | - |
| | | | | | | 施策 | - | - |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 (目) 1 | 一般管理費 |
| 部局名 | 総務部・監査委員 事務局 | 予算執行 所属 | 法制室・監査委員事務局 | | | | | |
| 事業の目的と概要 ・市の業務の適正な執行に資するため、例規集等の資料の適正な整備及び管理並びに迅速な提供を行うとともに、行政に係る法律相談業務を適切に実施する。 ・行政不服審査法に基づく審査請求に対応するため、審査全体の進行管理を含めた審査庁としての役割を果たすとともに、審理員候補者及び処分庁の能力向上を図る。 ・行政不服審査法に基づく審査請求について、審査庁からの諮問を受け、調査審議・答申を行う行政不服審査会の運営を適切に実施する。 | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----------------|----|-------|-------|-------|---|
| 制定改廃した例規の件数 | 件 | 124 | 184 | 149 | 制定改廃した条例並びに市長の規則及び告示(要綱に限る。)の件数（被制定改廃例規の件数） |
| 顧問弁護士による法律相談の件数 | 件 | 22 | 38 | 45 | 市の事務、争訟等に係る顧問弁護士による法律相談の件数 |
| 審査庁として裁決した件数 | 件 | 0 | 1 (1) | 2(1) | 審査請求を受け、審査庁として裁決した件数（うち、行政不服審査会が答申した件数） |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・市長以外の行政委員会等の規程等の制定改廃に係る連絡調整を行った。 ・顧問弁護士による法律相談以外にも、本事業を担当する職員が例規その他の法令の解釈等についての相談業務を行った。 ・審査庁として行政不服審査法に関する業務の進行を行った。 ・行政不服審査会を1回開催した。 |
|--|

III 課題と今後の取組

| |
|---|
| <p>市の業務の範囲が拡大することにより、職員からの法律相談の内容が多様化、複雑化し、行政処分に対する審査請求や訴訟リスクも増大している。</p> <p>これらに対応するため、弁護士資格を有する特定任期付職員を採用し、職員からの法律相談に対する対応や訴訟対応等の強化を図る。</p> <p>他にも、弁護士資格を有する特定任期付職員の知見を生かし、契約検査室と連携した契約書のリーガルチェックや人事室と連携した法務に関する研修等を実施することで、組織全体の法務力の強化を図る。</p> |
|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 4,868 | 4,964 | 96 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 4,868 | 4,964 | 96 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 47,700 | 45,158 | △2,542 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 47,700 | 45,158 | △2,542 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 52,568 | 50,122 | △2,446 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △52,568 | △50,122 | 2,446 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 資産の部合計 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | | | | |
| その他債権 | - | - | - | | | | |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 1 | - | 0 | 0 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常収入 小計(a) | 1 | - | 0 | 0 |
| 給与関係費 | 58,075 | 59,347 | 57,488 | △1,859 |
| 物件費 | 9,182 | 7,169 | 7,138 | △32 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 3,168 | 3,168 | 3,168 | - |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 5,259 | 4,868 | 4,964 | 96 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1,277 | 4,263 | 1,457 | △2,806 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 76,961 | 78,815 | 74,215 | △4,600 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △76,960 | △78,815 | △74,214 | 4,601 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △76,960 | △78,815 | △74,214 | 4,601 |
| 一般財源充当額 | 80,367 | 78,965 | 76,661 | △2,304 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 3,407 | 150 | 2,446 | 2,296 |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|-------|--------|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 制定改廃を要する例規の件数 | 620,653 円 | 428,342 円 | 498,088 円 |
| 実績 | 124 件 | 184 件 | 149 件 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容
前年度に比べ制定改廃する例規の件数が減少したため、内単位当たりのコストが増加することとなった。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 1 | - | 0 | 0 |
| 行政サービス活動支出 | 80,368 | 78,965 | 76,661 | △2,304 |
| 行政サービス活動収支差額 | △80,367 | △78,965 | △76,661 | 2,304 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △80,367 | △78,965 | △76,661 | 2,304 |
| 一般財源充当額 | 80,367 | 78,965 | 76,661 | △2,304 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 63,847 | 2,012 | 7.75 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | 62 | - | - |
| 合計 | 63,909 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 0.0 | - | 0.0 | 0.0 |
| 一般財源充当比率 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|---|--------|------------|---------|-------|-------------|-----------------|-------|--|--|
| 管理事業名 | 人事管理事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 8 行政経営 | | | |
| | | | | | | 政策 1 行政資源の効果的活用 | | | |
| | | | | | | 施策 3 人材育成の推進 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 1 | 一般管理費 | | |
| 部局名 | 総務部 | 予算執行 所属 | 法制室、人事部 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 人事管理事業では、職員の人事管理、人材育成、健康管理、福利厚生等の事業を行っている。主な業務内容は次のとおり。 【人事管理】職員の採用、任免、分限・懲戒、服務、その他職員の人事管理全般。公務の能率的かつ適正な運営を図るため、制度の見直しやシステムでの情報管理等を行う。 【人材育成】一人ひとりの職員の事務処理能力、都市経営力や市民応力の向上、意識改革、役職ごとに求められるマネジメント力の強化など、職員のスキルアップと組織改革につながる研修・人事評価を実施。 【福利厚生】職員等が健康で働き続けることができるよう、定期健康診断の実施やメンタルヘルス対策等のほか、福利厚生事業を実施。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-------------------------|----|-------|--------|--------|---------------------------------------|
| 職員採用試験応募倍率 | 倍 | 24.2 | 26.7 | 23.8 | 職員採用試験の応募倍率（総応募者数/総募集人数） |
| 職員研修参加者数 | 人 | 5,774 | 10,061 | 24,888 | 職員研修への参加のべ人数 |
| 職員定期健康診断受診率 | % | 96.8 | 95.8 | 95.8 | 定期健康診断の受診率 |
| 福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額 | 円 | 9,247 | 9,422 | 10,112 | 職員厚生給付事業及び職員会館維持管理事業にかかる職員一人当たりの公費負担額 |

II 活動実績・成果

| | |
|--|---|
| <p>【成果指標1】職員採用試験応募倍率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募倍率23.8倍（前年度比：2.9ポイント減少） ・主に事務職の一部の年齢区分及び保育教諭について応募者が大きく減少したことによるものであるが、年度により募集する職種や人数、試験日程等が異なるため、一律に成果を判断することは難しい。 ・引き続き、効果的な情報発信や試験の実施方法について検討する。 <p>【成果指標2】職員研修参加者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者数24,888人（前年度比：14,827人増） ・情報セキュリティ及びコンプライアンスに関する研修について、会計年度任用職員を含む全職員の受講を必須としたこと、また、感染症拡大により中止していた対面での研修の再開や動画研修の導入によるもの。 <p>【成果指標3】職員定期健康診断受診率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診率95.8%（前年度比：同率） ・定期健康診断は事業主である市には実施義務が、また職員には受診義務があり、受診率100%を目標としている。なお受診率には、定期健康診断の代替となる健診の受診者数を含め算定しており、令和4年度も前年度までと大きな変化はなく推移している。 <p>【成果指標4】福利厚生給付等事業にかかる一人当たり公費負担額についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一人当たり公費負担額（前年度比：690円増加） ・職員会館に係る電気使用料の高騰等に伴い、職員会館維持管理費補助金が前年度比1,309,685円増加したこと等によるもの。 ・職員が人間ドック等を利用する際の自己負担について公費による助成を実施することで、疾病の予防や早期発見に努めた。 | <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>事業に係るコスト全体の59.4%が給与関係費である。前年度に比べ増加した主な理由は、派遣職員の増加、産育休、欠員代替に伴う会計年度任用職員採用によるものである。</p> <p>また、事業に係るコスト全体の19.2%が物件費だが、その内委託料が74.7%を占めている。委託料は職員の各種健康診断の実施や人事給与システムの保守・改修、人事評価システムの導入、職員採用試験の問題の作成及び採点の委託によるもの。</p> <p>事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源は、会計年度任用職員の雇用保険料本人負担分（雇用保険加入者の報酬等支給額の3/1000（令和4年4月～9月）、5/1000（令和4年10月～令和5年3月））、職員会館の目的外使用（自販機、組合事務所）に係る光熱水費等。職員会館は、減価償却により資産（建物）が減少している。老朽化比率は99.7%で、老朽化が進行している。</p> <p>退職手当負担金は、公営企業との協定書に基づき、それぞれに在職していた期間に応じて、退職手当を案分して負担するもので、前年度より歳入、歳出とも下回っている。</p> |
|--|---|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>本事業では、事業費による分析は難しいが、職員の人事管理、人材育成、福利厚生における各制度がより有機的に作用し合うよう、制度間の関係性を常に整理することが必要。</p> <p>職員採用試験については、実績の検証や社会情勢の分析などにより、採用情報の広報、試験実施時期、応募しやすい申込方法等、より効果的な試験実施方法を検討する。</p> <p>人材育成については、総合的・計画的に職員の成長支援を行い、職員の能力開発、組織力の強化を進めていくことが重要。自ら考え自ら行動できる職員を育成するための研修を実施し、</p> | <p>職員一人ひとりが果たすべき役割を自覚し積極的に研修に参加するなど、自育に取り組むための意識改革や仕組みづくりを図っていく。</p> <p>また、そのような人材育成を行う土台としては、ワークライフバランスを確保するなど、すべての職員が働きやすい環境を作るとともに職員自身の健康を支援し、業務効率を向上させることが重要である。健康管理では、健康相談の更なる充実や定期健康診断の受診率向上等に、引き続き取り組んでいきたい。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 23,312 | 27,927 | 4,615 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 23,312 | 27,927 | 4,615 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 3,221 | 460 | △2,761 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 236,573 | 254,302 | 17,729 |
| 建物・工作物 | 3,221 | 460 | △2,761 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 236,573 | 254,302 | 17,729 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 259,885 | 282,229 | 22,344 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △256,664 | △281,769 | △25,104 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △256,664 | △281,769 | △25,104 |
| 資産の部合計 | 3,221 | 460 | △2,761 | 負債及び純資産の部合計 | 3,221 | 460 | △2,761 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 62,899 | 64,263 | 29,039 | △35,224 |
| 経常収入 小計(a) | 62,899 | 64,263 | 29,039 | △35,224 |
| 給与関係費 | 365,948 | 354,790 | 401,234 | 46,444 |
| 物件費 | 82,325 | 75,881 | 129,932 | 54,051 |
| 維持補修費 | - | - | 28 | 28 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 106,547 | 92,593 | 73,316 | △19,276 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 2,761 | 2,761 | 2,761 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 26,458 | 23,312 | 27,927 | 4,615 |
| 退職手当引当金繰入額 | 8,837 | 7,073 | 40,250 | 33,177 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 592,876 | 556,409 | 675,447 | 119,038 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △529,977 | △492,147 | △646,409 | △154,262 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △529,977 | △492,147 | △646,409 | △154,262 |
| 一般財源充当額 | 544,808 | 505,407 | 621,304 | 115,898 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 14,831 | 13,260 | △25,104 | △38,365 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 62,899 | 64,263 | 29,039 | △35,224 |
| 行政サービス活動支出 | 607,707 | 569,669 | 650,343 | 80,674 |
| 行政サービス活動収支差額 | △544,808 | △505,407 | △621,304 | △115,898 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △544,808 | △505,407 | △621,304 | △115,898 |
| 一般財源充当額 | 544,808 | 505,407 | 621,304 | 115,898 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特長的な事項

| 勘定科目等 | 特長的な事項 |
|----------------------|---|
| 【PL】 給与関係費 | 【常勤・再任用職員】人員増加に伴う増 15,970千円 【会計年度任用職員】病休代替、欠員代替の増 加に伴う増 8,152千円 退職手当の増加による増 5,468千円 |
| 【PL】 物件費 | 人事給与システムの改修に伴う委託料増 45,523千円 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 【負担金】退職手当負担金減 28,406千円 公営企業会計との兼務職員の人員費負担金減 1,610千円 派遣職員人員費負担金増 8,711千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------|----------------|----------|----------|
| 市民1人 | コスト 1,573円 | 1,469円 | 1,772円 |
| | 実績 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| | コスト 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | |

分析内容
実績は令和5年3月31日付吹田市人口。
人事給与システム改修による物件費の増加などにより市民1人当たりのコストは前年度比303円増加した。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 406,991 | 26,618 | 43.67 |
| 会計年度任用等 | 56,288 | | |
| 特別職非常勤 | 6,132 | | |
| 合計 | 469,411 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 95.7 | 97.7 | 99.7 | 2.0 |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | 0.0 | 0.0 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 429.5 | 403.1 | 489.3 | 86.2 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 89.6 | 88.7 | 95.5 | 6.8 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | |
|---|------|------------|-------|-----|-------------|----|-------------|-------|
| 管理事業名 | 契約事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - |
| | | | | | | 政策 | - | - |
| | | | | | | 施策 | - | - |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 (目) 1 | 一般管理費 |
| 部局名 | 総務部 | 予算執行 所属 | 契約検査室 | | | | | |
| 事業の目的と概要 契約事務を効率化し、入札、契約の公平性、競争性、透明性と契約の良好な履行を確保することによって、財産価値の向上、行政サービスの質の向上、良好な財政運営に寄与することを目的とする。 主な事業内容は次のとおりである。 ・契約事業 工事、コンサル、物品購入等の契約及び電子入札システムの共同運用、入札参加認定申請の受付・審査、指名停止措置、入札等監視委員会の運営等を行っている。 ・工事検査事業 工事請負契約の完了を確認するための検査を行っている。 | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-------|----|--------|--------|--------|------------------------------|
| 契約件数 | 件 | 18,083 | 18,047 | 18,638 | 適正に締結された契約件数 |
| 工事検査数 | 件 | 138 | 120 | 140 | 工事検査（完成検査・出来高検査・中間検査）を実施した件数 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】契約件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約件数18,638件（前年比：591件の増） ・件数の増は、令和3年度に発注を控えていた学校に関わる工事の発注数が通常の発注数に戻ったことによるものと、令和5年度早々に実施された統一地方選挙に向けて、消耗品等の購入依頼件数が増加したことによるもの。 <p>【成果指標2】工事検査数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に発注を控えていた学校に関わる工事の発注数が通常の発注数に戻ったことにより、工事検査の実施件数も通常に戻ったことによるもの。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約事業は管理事業であるため財務情報については、特に資産もなく、人件費に関する負債が例年生じている。 | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>契約検査室では、契約事務に関して庁内各室課から多岐にわたる内容の相談件数が増加しており、事業の成果（実績）の指標として表せない事務量が増加している。昨今の庁内の入札及び契約に関しては、競争性、透明性、公平性そして正確性が求められている中で、全庁的に、契約事務の適正な執行について、必要に応じて、情報提供やマニュアルを提供することで周知徹底を図っていく。</p> | <p>電子入札システムについては、事業の有効性、透明性を図るためシステムの充実、利用者の拡充に努めてきたことで公平な入札・契約事務が行われてきたが、今後も継続して電子入札システムの充実を進めて行くことが必要である。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 8,113 | 8,677 | 564 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 8,113 | 8,677 | 564 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 80,950 | 79,955 | △996 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 80,950 | 79,955 | △996 |
| 無形固定資産 | 10 | 10 | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 89,063 | 88,631 | △432 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △89,053 | △88,621 | 432 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △89,053 | △88,621 | 432 |
| 資産の部合計 | 10 | 10 | - | 負債及び純資産の部合計 | 10 | 10 | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 経常収入 | | | | |
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | 1 | - | △1 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 2,103 | 961 | 1,154 | 193 |
| 経常収入 小計(a) | 2,103 | 961 | 1,154 | 192 |
| 経常費用 | | | | |
| 給与関係費 | 106,795 | 107,747 | 107,058 | △689 |
| 物件費 | 16,490 | 6,067 | 8,192 | 2,125 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 24 | 28 | 28 | - |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 9,055 | 8,113 | 8,677 | 564 |
| 退職手当引当金繰入額 | 3,563 | 5,167 | 6,085 | 918 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 135,926 | 127,122 | 130,040 | 2,918 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △133,823 | △126,161 | △128,886 | △2,726 |
| 特別収入 | | | | |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | | | | |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △133,823 | △126,161 | △128,886 | △2,726 |
| 一般財源充当額 | 138,562 | 128,761 | 129,318 | 557 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 4,738 | 2,600 | 432 | △2,168 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 2,103 | 961 | 1,154 | 192 |
| 行政サービス活動支出 | 140,665 | 129,722 | 130,472 | 750 |
| 行政サービス活動収支差額 | △138,562 | △128,761 | △129,318 | △557 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額合計 | △138,562 | △128,761 | △129,318 | △557 |
| 一般財源充当額 | 138,562 | 128,761 | 129,318 | 557 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|---------|--|
| 【PL】物件費 | マルチブラウザシステム対応に伴う電子入札システム改修に伴う増 2,090千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------------|---------|---------|---------|
| 契約等の1件当りのコスト | 6,004円 | 5,556円 | 5,515円 |
| 実績 | 22,638件 | 22,879件 | 23,579件 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

マルチブラウザシステム対応に伴う電子入札システム改修と、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額を含む経常費用が前年度より増額したが、契約等の実績件数も増加しているため、1件あたりのコストは減額した。[実績=契約件数+電子入札件数+工事検査件数+登録事業者数(4月1日時点)+入札等監視委員会審議対象件数]

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 117,316 | 4,285 | 13.73 |
| 会計年度任用等 | 4,361 | | |
| 特別職非常勤 | 143 | | |
| 合計 | 121,820 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | 0.0 | - | 0.0 |
| 一般財源充当比率 | | 98.5 | 99.3 | 99.1 | △0.2 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|---|---------------|------------|-------------|-------|-------------|-----------------------|-------|--|--|
| 管理事業名 | 行財政改革推進事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 8 行政経営 | | | |
| | | | | | | 政策 1 行政資源の効果的活用 | | | |
| | | | | | | 施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 1 | 一般管理費 | | |
| 部局名 | 行政経営部、税務 部 | 予算執行 所属 | 企画財政室、債権管理課 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 行財政改革を推進し、持続可能な行政運営を行うとともに、新たな行政課題に柔軟に対応しつつ、最適な行政サービスを効果的かつ効率的に提供する。 【概要】 ・行財政改革推進事業（指定管理者制度の効果的な運用、外郭団体の在り方に関する事など、市の事務の適切な執行を徹底するとともに、効果的かつ効率的で持続可能な行政運営を推進する。） ・債権管理事業（債権管理に関する徴収整理計画策定や、徴収困難な債権の整理など、全庁的な債権管理水準の向上を行い、適切で公平な債権管理をする。） | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指 標 名 | 単 位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指 標 の 定 義 |
|----------------------------|-----|-------|-------|-------|---|
| 普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり） | 人 | 6.60 | 6.77 | 6.78 | 住民千人当たりの普通会計職員数（正職及び常勤再任用）第3期職員体制計画において、目標数値は設定していないが、年度別推進計画によって、進行管理している。 |
| 包括外部監査における指摘への対応率 | % | 32.3 | 40.0 | 44.3 | 包括外部監査における指摘事項（過年度未対応分含む）に対応した割合 |
| 市債権の徴収率 | % | 93.6 | 95.4 | 95.8 | 市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の徴収率 |
| 市債権の収入未済率 | % | 6.0 | 4.2 | 3.9 | 市債権のうち、収入未済がある債権（企業会計を除く）の収入未済率 |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】普通会計職員数（正職及び常勤再任用、住民千人当たり） 普通会計職員数：2,570人（住民千人当たり6.78人） ・行政需要の変化に対応しつつ、最小の経費で最大の効果を上げることができるよう業務量に見合った最適な職員体制の構築に取り組んだ。</p> <p>【成果指標2】包括外部監査における指摘への対応率 対応件数（過年度分含む）：89件 総指摘件数（過年度分含む）：201件 ※1 指摘への対応率：44.3%となる見込み ※2 ※1 複数の施設に共通する指摘事項については、それぞれで対応が必要なため、1施設当たり1件とカウント。 ※2 措置状況公表前の数値のため見込みとしている。 令和4年度包括外部監査結果報告書における指摘事項については、結果が1件、意見が46件、参考意見が23件であった。</p> <p>【成果指標3】市債権の徴収率</p> <p>【成果指標4】市債権の収入未済率 ・強制徴収公債権の財産調査及び相続人調査の一元的な実施により、効果的かつ効果的な滞納整理が進められた。 ・引継債権滞納整理においては対象債権を拡充した。 ・債権管理に関するヒアリングの実施、徴収整理計画の策定、弁護士による債権管理に関する法務的な助言指導などの取組を行った。 ・上記取組の結果、市債権の徴収率は、前年度比で0.4ポイント向上し、収入未済率は、前年度比で0.3ポイント減少した。</p> | <p>【財務情報に基づいた評価】 ・金融機関等照会調査業務の効率化などのため、預貯金等照会電子化サービスの利用を開始したことから、役務費が増加した。</p> |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>本管理事業は、幅広い分野の取組の推進と新たな行政課題への対応を行っており、コストの多くを人件費が占めている。今後、人件費のコストをできる限り抑えるためには、日々の業務のプロセスを見直し業務を簡素化するなどの取組が必要である。</p> <p>包括外部監査については、住民の福祉の増進や、最少の経費で最大の効果の発揮といった観点から、本市が置かれている状況や社会経済情勢、監査人の能力や専門分野を踏まえ、選定されたテーマに基づき実施されており、監査結果に対応し、活用</p> | <p>することで、より効果的かつ効率的な行政運営につながるものとする。</p> <p>また、金融機関等照会調査業務については、適正な債権管理推進のため対象者の拡充を実施する。さらに、債権管理水準の向上を図るため、統一的な債権管理システムの導入に向けて検討及び庁内連携を進める。</p> <p>今後も引き続き、全室課における事務の適正化、効率化の取組を推進する。</p> |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 9,082 | 11,243 | 2,161 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 9,082 | 11,243 | 2,161 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 91,433 | 102,861 | 11,428 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 91,433 | 102,861 | 11,428 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 100,515 | 114,105 | 13,590 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △100,515 | △114,105 | △13,590 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 資産の部合計 | - | - | - |
| 資産の部合計 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | - | - | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 132 | 23 | 32 | 9 |
| 経常収入 小計(a) | 132 | 23 | 32 | 9 |
| 給与関係費 | 108,915 | 124,987 | 139,667 | 14,680 |
| 物件費 | 17,037 | 18,584 | 20,073 | 1,488 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 837 | 791 | 673 | △117 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 8,973 | 9,082 | 11,243 | 2,161 |
| 退職手当引当金繰入額 | △43,592 | 16,756 | 20,538 | 3,782 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 92,168 | 170,201 | 192,195 | 21,994 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △92,036 | △170,177 | △192,163 | △21,985 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △92,036 | △170,177 | △192,163 | △21,985 |
| 一般財源充当額 | 148,733 | 161,021 | 178,573 | 17,552 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 56,697 | △9,156 | △13,590 | △4,434 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 132 | 23 | 32 | 9 |
| 行政サービス活動支出 | 148,865 | 161,045 | 178,605 | 17,560 |
| 行政サービス活動収支差額 | △148,733 | △161,021 | △178,573 | △17,552 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △148,733 | △161,021 | △178,573 | △17,552 |
| 一般財源充当額 | 148,733 | 161,021 | 178,573 | 17,552 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|---------------|---|
| 【PL】 給与関係費 | 主に行政改革推進事業において、室内体制の見直しや欠員の解消等による給与関係費の増加(職員数15.77人→17.66人) ※職員数は、月平均従事人数により算出 |
| 【PL】 物件費 | 預貯金等照会電子化サービスの利用開始による増 779千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------|-----------------|-----------|-----------|
| 市民1人 | コスト 245 円 | 449 円 | 504 円 |
| | 実績 376,944 人 | 378,781 人 | 381,238 人 |
| | コスト 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | |

分析内容
職員数の増加に伴う給与関係費の増加等により、市民一人当たりのコストが増加(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 161,708 | 3,532 | 17.66 |
| 会計年度任用等 | 9,740 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 171,448 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 99.9 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|---|----------------|------------|-------------|-------|-------------|----------------------|-------|--|--|
| 管理事業名 | 財政事務事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 8 行政経営 | | | |
| | | | | | | 政策 1 行政資源の効果的活用 | | | |
| | | | | | | 施策 1 効果的・効率的な行政運営の推進 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 1 | 一般管理費 | | |
| 部局名 | 行政経営部 都市計画部 | 予算執行 所属 | 企画財政室、都市計画室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 ・市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行う。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|----------------------------|----|----------------|---------------|----------------|--|
| 赤字地方債発行額 (臨時財政対策債発行可能額) | 億円 | 17.0 (17.2) | 0.0 (50.6) | 10.0 (13.6) | 臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、発行を極力抑制することを目標とする。 |
| 経常収支比率 | % | 95.2 | 93.9 | 95.6 | 経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、95%以下とすることを目標とする。 |
| - | | | | | |
| - | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】赤字地方債の発行についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度発行額 10億円 コロナ禍における物価高騰等の影響により財源不足が見込まれたため、臨時財政対策債を発行した。 <p>【成果指標2】経常収支比率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度95.6%（前年度比：1.7ポイントの増） 不安定な世界情勢に伴う原油、電力・ガス、食料品等の価格急騰を受け、一部の公共施設においては、年度途中で電気料金及びガス料金に係る予算の補正を行うなど、当初には想定できなかったリスクへの対応を進めてきた。以上により、施設管理経費等の物件費をはじめとする経常的な支出が大幅に増加し、結果として目標達成には至らなかった。 | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが変更され、厳しい状況が緩和されつつあるものの、不安定な世界情勢や長期化する物価高騰、大規模災害の発生等、社会経済情勢は様々に変化しており、今後も引き続き、不透明な状況が想定される。</p> <p>また、日本全体では人口減少が進む中、本市では転入超過による人口増加が続いており、引き続き子供・子育て世帯への支援の充実を図る必要があるなど、対応すべき課題は多岐にわたっている。変化の激しい時代にあっても、社会情勢や市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、将来世代への負担につ</p> | <p>いても慎重に検討し、限られた人的資源や財源を有効活用できるよう、事業の選択と集中を図りながら、指標の達成を目指す。</p> |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|--------|------------|-------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|
| 流動資産 | 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 1,739,757 | 1,678,943 | △60,814 |
| | 未収金 | - | - | - | 地方債 | 1,733,050 | 1,671,453 | △61,597 |
| | 財政調整基金 | 13,006,967 | 14,303,619 | 1,296,652 | 短期借入金 | - | - | - |
| | 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 6,708 | 7,490 | 782 |
| | 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| | その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| | 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| | 土地 | - | - | - | 固定負債 | 7,678,070 | 7,006,565 | △671,505 |
| | 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | 7,609,299 | 6,937,846 | △671,453 |
| | リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 固定資産 | 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 68,772 | 68,720 | △52 |
| | 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| | 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| | 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 9,417,828 | 8,685,509 | △732,319 |
| | 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 13,898,246 | 14,442,110 | 543,864 |
| | 建設仮勘定 | - | - | - | 出資金 | 1,644,719 | 1,644,719 | - |
| | 重要物品 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| | 図書館資料 | - | - | - | 基金 | 8,664,388 | 7,179,281 | △1,485,107 |
| | 投資その他の資産 | 10,309,107 | 8,824,000 | △1,485,107 | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| | 出資金 | 1,644,719 | 1,644,719 | - | その他債権 | - | - | - |
| 資産の部合計 | 23,316,073 | 23,127,618 | △188,455 | 負債及び純資産の部合計 | 23,316,073 | 23,127,618 | △188,455 | |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | 4,553,115 | 2,547,868 | 4,011,442 | 1,463,574 |
| 府支出金(経常費用充当) | 1,961,227 | 1,970,930 | 2,033,308 | 62,378 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | 500,000 | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | 32 | - | △32 |
| 受取利息及び配当金 | 55 | 88 | 81 | △7 |
| その他 | 11,205,936 | 15,532,564 | 15,147,774 | △384,790 |
| 経常収入 小計(a) | 18,220,334 | 20,051,482 | 21,192,605 | 1,141,123 |
| 給与関係費 | 97,907 | 89,088 | 90,733 | 1,645 |
| 物件費 | 7,731 | 2,887 | 2,909 | 23 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 2,774,553 | 2,881,052 | 2,814,235 | △66,817 |
| 特別会計への繰出金 | 8,300,266 | 8,409,711 | 10,733,395 | 2,323,684 |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 8,611 | 6,708 | 7,490 | 782 |
| 退職手当引当金繰入額 | △8,663 | △3,144 | 6,034 | 9,178 |
| 支払利息 | 56,061 | 20,500 | 15,218 | △5,282 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 11,236,465 | 11,406,800 | 13,670,014 | 2,263,214 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | 6,983,868 | 8,644,682 | 7,522,591 | △1,122,091 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | △11,882,852 | △15,413,784 | △16,029,880 | △616,096 |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △4,898,983 | △6,769,102 | △8,507,289 | △1,738,187 |
| 一般財源充当額 | 6,113,452 | 8,599,193 | 9,963,353 | 1,364,161 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 1,214,469 | 1,830,091 | 1,456,064 | △374,027 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|------------|------------|------------|------------|
| 行政サービス活動収入 | 7,137,482 | 4,637,698 | 6,162,725 | 1,525,027 |
| 行政サービス活動支出 | 11,254,116 | 11,417,647 | 13,669,284 | 2,251,637 |
| 行政サービス活動収支差額 | △4,116,634 | △6,779,949 | △7,506,559 | △726,610 |
| 投資活動収入 | - | 179,900 | 587,800 | 407,900 |
| 投資活動支出 | 1,956,182 | 300,627 | 1,311,545 | 1,010,918 |
| 投資活動収支差額 | △1,956,182 | △120,727 | △723,745 | △603,018 |
| 財務活動収入 | 1,700,000 | - | - | - |
| 財務活動支出 | 1,740,636 | 1,698,517 | 1,733,050 | 34,533 |
| 財務活動収支差額 | △40,636 | △1,698,517 | △1,733,050 | △34,533 |
| 収支差額 合計 | △6,113,452 | △8,599,193 | △9,963,353 | △1,364,161 |
| 一般財源充当額 | 6,113,452 | 8,599,193 | 9,963,353 | 1,364,161 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特長的な事項

| 勘定科目等 | 特長的な事項 |
|-----------------------|---|
| 【BS】 基金 | 公共施設等整備基金 1,485,107千円の減 |
| 【PL】 国庫支出金(経常費用充当) | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,449,878千円の増 |
| 【PL】 特別会計への繰出金 | 公共用地先行取得特別会計繰出金 2,023,907千円の増。介護保険特別会計繰出金 149,574千円の増。後期高齢者医療特別会計繰出金 80,305千円の増。国民健康保険特別会計繰出金 69,227千円の増。 |
| 【CF】 投資活動支出 | 財政調整基金積立金 1,075,830千円の増 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 市民1人あたりのコスト | 29,809円 | 30,114円 | 35,857円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容 特別会計への繰出金等の増加に伴い、市民1人あたりのコストが増加。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 104,257 | 6,245 | 11.80 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 104,257 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 40.9 | 64.1 | 59.6 | △4.5 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|--------|------------|-------|-------|-------------|-----------------|-------|--|--|
| 管理事業名 | 資産経営事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 8 行政経営 | | | |
| | | | | | | 政策 1 行政資源の効果的活用 | | | |
| | | | | | | 施策 2 公共施設の最適化 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 1 | 一般管理費 | | |
| 部局名 | 都市計画部 | 予算執行 所属 | 資産経営室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。 ・市有建築施設管理事業（市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、市有建築物保全システムを活用し保全に関する情報の一元管理を行う） ・公共施設最適化推進事業（公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進する） ・固定資産台帳管理事業（固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行う） ・土地開発基金繰出金事業（土地開発基金の運用益等を土地開発基金に繰り出す） | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----------------|----|--------|--------|--------|---|
| 土地開発基金増減率 | % | 100.00 | 126.07 | 100.00 | 前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたもの |
| 土地開発基金現金比率 | % | 79.70 | 82.22 | 69.18 | 当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたもの |
| CADオペレーターの業務時間数 | 時間 | 1,275 | 1,221 | 1,634 | 市有建築物の改修工事に係る設計図面の電子化作業に従事するCADオペレーターの業務時間数 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】土地開発基金増減率についての評価 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示している。令和4年度は、土地開発基金への繰出しを行っていないため、増減率は100%になっている。</p> <p>【成果指標2】土地開発基金現金比率についての評価 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものである。令和4年度は、公共用地先行取得特別会計に土地開発基金を貸付けたため現金比率は減少している。</p> <p>【成果指標3】CADオペレーターの業務時間数についての評価 技術職員の恒常的な時間外勤務の縮減を図るため、市有建築物の改修工事に係る設計業務について、設計図面の電子化作業をCADオペレーターが担うことにより業務の効率化を図っている。令和4年度は1年を通じてCADオペレーターが電子化作業に従事しているため、昨年度より業務時間数が増加している。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 令和5年5月1日より資産経営室の事務室となる旧北千里地区公民館・図書館の敷地及び建物を所管換えしたことにより、土地及び建物が増加した。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>市有建築物の設計業務及び工事監理業務等を担う技術職員の恒常的な時間外勤務については、今後も引き続き縮減を図っていく必要があり、CADオペレーターを活用し、業務の効率化を進めていく。</p> <p>公共施設の計画的な利活用や維持管理、長寿命化等については、公共施設総合管理計画及び公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、継続的に取り組むことが必要であると認識している。</p> <p>保有する2つのシステムは、いずれもパソコンのOS環境に</p> | <p>依存したシステムであることから、一定の周期で再構築が必要となるので、データ連携等については、計画的な対応が必要であると考えられる。</p> <p>土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金であり、緊急の用地の取得に備えて現金を保有しておく必要がある。そのため、基金の貸付けについては内容を精査し、計画的に実施していく必要がある。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 21,297 | 23,488 | 2,191 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 21,297 | 23,488 | 2,191 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | 134,889 | 134,889 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | 83,515 | 83,515 | 固定負債 | 212,017 | 211,896 | △122 |
| 建物・工作物 | - | 51,373 | 51,373 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 212,017 | 211,896 | △122 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 233,314 | 235,383 | 2,069 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 1,105,969 | 1,238,789 | 132,820 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | 1,339,283 | 1,339,283 | - |
| 投資その他の資産 | 1,339,283 | 1,339,283 | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | 1,339,283 | 1,339,283 | - |
| 基金 | 1,339,283 | 1,339,283 | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | 1,105,969 | 1,238,789 | 132,820 |
| 資産の部合計 | 1,339,283 | 1,474,172 | 134,889 | 負債及び純資産の部合計 | 1,339,283 | 1,474,172 | 134,889 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 35 | 18 | 27 | 9 |
| 経常収入 小計(a) | 35 | 18 | 27 | 9 |
| 給与関係費 | 299,468 | 284,690 | 284,040 | △650 |
| 物件費 | 21,312 | 9,306 | 5,889 | △3,417 |
| 維持補修費 | 151 | 5 | - | △151 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 58 | 78 | 89 | 11 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 25,636 | 21,297 | 23,488 | 2,191 |
| 退職手当引当金繰入額 | 54,876 | △1,469 | 18,644 | 20,113 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 401,502 | 313,906 | 332,149 | 18,243 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △401,467 | △313,888 | △332,122 | △18,234 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △401,467 | △313,888 | △332,122 | △18,234 |
| 一般財源充当額 | 364,815 | 614,507 | 330,053 | △284,454 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | △36,653 | 300,618 | △2,069 | △302,687 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 35 | 18 | 27 | 9 |
| 行政サービス活動支出 | 364,849 | 337,592 | 330,080 | △7,513 |
| 行政サービス活動収支差額 | △364,815 | △337,575 | △330,053 | 7,522 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | 276,932 | - | △276,932 |
| 投資活動収支差額 | - | △276,932 | - | 276,932 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △364,815 | △614,507 | △330,053 | 284,454 |
| 一般財源充当額 | 364,815 | 614,507 | 330,053 | △284,454 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------|---|
| 【BS】 土地 | 旧北千里地区公民館・図書館の敷地を資産経営室事務室の敷地として所管替えしたことによる増 83,515千円 |
| 【BS】 建物・工作物 | 旧北千里地区公民館・図書館の建物を資産経営室事務室の建物として所管替えしたことによる増 51,373千円 |
| 【PL】 物件費 | 令和3年度に実施した北千里小学校跡地等の利活用に伴う市場調査等支援業務分の減 △4,455千円 北千里小学校跡地等の利活用に伴う不動産鑑定の実施による手数料の増 882千円 |
| 【CF】 投資活動支出 | 令和3年度に実施した土地開発基金への繰出し分の減 △276,932千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 市民1人あたりのコスト | 1,065円 | 829円 | 871円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容
市民1人あたりのコストは871円となり、前年度より42円増加した。令和5年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算している。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 309,459 | 7,430 | 36.39 |
| 会計年度任用等 | 16,713 | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 326,172 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | 66.8 | 66.8 |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | 214.4 | 214.4 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|------------|------------|-------|-------|-------------|-----------------|-------|--|--|
| 管理事業名 | 情報システム運用事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 8 行政経営 | | | |
| | | | | | | 政策 1 行政資源の効果的活用 | | | |
| | | | | | | 施策 4 ICTの利活用 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 1 | 一般管理費 | | |
| 部局名 | 行政経営部 | 予算執行 所属 | 情報政策室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 ・情報システムの安定的な稼働を図り、市民へのサービス提供及び組織内部での事務処理を円滑に行えるようにする。 ・第4期情報化推進計画に基づく情報化を進め、計画の基本理念である「分野を超えたICTの利活用」の実現を図る。 【概要】 ・住民情報システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・内部事務システムに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報通信ネットワークに関する機器等の運用及び保守管理 ・情報セキュリティ管理に関する組織運営 ・情報化推進に関する組織運営 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-------------|----|--------|--------|--------|---|
| 内部事務システム稼働率 | % | 99.88 | 99.79 | 99.83 | アプリケーション及び機器の障害発生に起因する内部事務システム（庁内データ総合共有活用システム）の稼働停止時間を発生させない |
| 住民情報システム稼働率 | % | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 故障や大規模なネットワーク障害等の発生に起因する住民情報システムの稼働停止時間を発生させない |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】内部事務システム稼働率についての評価 ・システムメンテナンス等による計画的な稼働中断を除き、年間を通じて安定的に運用した。 ※令和4年度評価より、計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除き、予定のなかった障害等のみを考慮した指標とする。</p> <p>【成果指標2】住民情報システム稼働率についての評価 ・安定した運用により、予定外の稼働中断等により業務担当室課の市民サービスに支障が出ることはなかった。 ※令和4年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除き、予定のなかった障害等のみを考慮した指標とする。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用の主なものについては、物件費525,570千円(49.7%)で昨年度より2.1%増加、減価償却費326,954千円(30.9%)で昨年度より2.8%減少、給与関係費161,324千円(15.3%)で昨年度より1.7%増加した。給与関係費の増加については、テレワークシステムの追加導入を進めるにあたり、職員の定数を増員したことによるものである。</p> | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|---|
| <p>課題は、国が示す「自治体DX推進計画」や本市の「第4期情報化推進計画」に基づき、自治体DXを強力に推進しながら、適切な費用の中で事業の拡大を図っていくことである。</p> <p>「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づくシステム等標準化対応、AI-OCR及びローコードツールの導入、テレワーク環境の追加導入及び市民の利便性向上のための電子申込システム・キャッシュレス決済機能導入等を進めた。</p> <p>今後も、適切な費用感を意識しつつDXを強力に推進し、多様化する市民ニーズに応えていくことで、国が掲げる誰ひとり</p> | <p>取り残されないデジタル化を目指すとともに、安心・安全をはじめとした持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいく必要がある。</p> |
|--|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|---------|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 流動資産 | 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 274,295 | 349,462 | 75,167 |
| | 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| | 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| | 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 11,590 | 14,044 | 2,454 |
| | 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| | その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | 262,705 | 335,418 | 72,713 |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 747,039 | 850,416 | 103,377 | その他流動負債 | - | - | - |
| | 土地 | - | - | - | 固定負債 | 595,509 | 636,003 | 40,494 |
| | 建物・工作物 | 3,958 | 3,492 | △466 | 地方債 | - | - | - |
| | リース資産 | 743,081 | 846,924 | 103,843 | 長期借入金 | - | - | - |
| | 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 115,022 | 124,239 | 9,217 |
| | 無形固定資産 | 7,937 | 64,925 | 56,988 | リース債務 | 480,487 | 511,764 | 31,277 |
| | インフラ資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| | 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 869,804 | 985,465 | 115,661 |
| | 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △114,829 | △70,124 | 44,705 |
| | 建設仮勘定 | - | - | - | | | | |
| | 重要物品 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| | 図書館資料 | - | - | - | | | | |
| | 投資その他の資産 | - | - | - | 純資産の部合計 | △114,829 | △70,124 | 44,705 |
| | 出資金 | - | - | - | | | | |
| | 長期貸付金 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | 754,976 | 915,341 | 160,366 |
| 基金 | - | - | - | | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | | | | | |
| その他債権 | - | - | - | | | | | |
| 資産の部合計 | 754,976 | 915,341 | 160,366 | | | | | |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|------------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | 7,042 | 8,718 | 156,004 | 147,286 |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | 12,235 | 8,313 | △3,922 |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 35,333 | 43,410 | 47,288 | 3,878 |
| 経常収入 小計(a) | 42,375 | 64,363 | 211,606 | 147,243 |
| 給与関係費 | 122,425 | 144,868 | 161,324 | 16,457 |
| 物件費 | 535,854 | 509,336 | 525,570 | 16,234 |
| 維持補修費 | 2,618 | 5,322 | 1,607 | △3,714 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 13,712 | 9,464 | 7,056 | △2,408 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 358,317 | 360,095 | 326,954 | △33,140 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 11,010 | 11,590 | 14,044 | 2,454 |
| 退職手当引当金繰入額 | 12,487 | 28,319 | 20,220 | △8,099 |
| 支払利息 | 195 | 96 | 564 | 469 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 1,056,618 | 1,069,088 | 1,057,340 | △11,748 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △1,014,243 | △1,004,725 | △845,735 | 158,990 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △1,014,243 | △1,004,725 | △845,735 | 158,990 |
| 一般財源充当額 | 914,103 | 897,812 | 890,439 | △7,373 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |
| 再計 | △100,141 | △106,913 | 44,705 | 151,617 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 42,375 | 64,363 | 211,606 | 147,243 |
| 行政サービス活動支出 | 694,177 | 689,794 | 718,715 | 28,921 |
| 行政サービス活動収支差額 | △651,802 | △625,431 | △507,109 | 118,321 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | 7,260 | 68,659 | 61,399 |
| 投資活動収支差額 | - | △7,260 | △68,659 | △61,399 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 262,301 | 265,122 | 314,671 | 49,550 |
| 財務活動収支差額 | △262,301 | △265,122 | △314,671 | △49,550 |
| 収支差額 合計 | △914,103 | △897,812 | △890,439 | 7,373 |
| 一般財源充当額 | 914,103 | 897,812 | 890,439 | △7,373 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|--|
| 【PL】 経常収入/ その他 | 電算処理分担金の増加による3,848千円増ほか |
| 【PL】 物件費 | 備品購入費832千円減、委託料1,933千円増、使用料11,767千円増(内チャットツールサービス9,067千円増)ほか |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|---------------|---------------|---------------|
| システム(※) | コスト 231,853 円 | コスト 234,692 円 | コスト 232,068 円 |
| 稼働1時間 | 実績 4,557 時間 | 実績 4,555 時間 | 実績 4,556 時間 |
| | コスト 円 | コスト 円 | コスト 円 |
| | 実績 | | |

分析内容
減価償却費が減少したため、単位あたりコストとして2624円の減額となった。
(令和4年度評価より計画的なシステム停止時間は稼働予定時間から除く。)
(※) 内部事務系及び住民情報システムを指す

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 194,003 | 7,646 | 21.33 |
| 会計年度任用等 | 1,585 | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 195,588 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|---------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 32.5 | 39.6 | 46.7 | 7.1 |
| 施設維持補修費比率 | | 39.9 | 81.2 | 24.5 | △ 56.7 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 16117.1 | 16307.3 | 16128.1 | △ 179.2 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 95.6 | 93.3 | 80.8 | △ 12.5 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|--------|------------|-------|-------|-------------|-------|--------------|--|--|
| 管理事業名 | 情報公開事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | | |
| | | | | | | 政策 2 | 市民自治によるまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 1 | 情報共有の推進 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 1 | 一般管理費 | | |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | 市民総務室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 情報公開・個人情報保護事業 情報公開条例に基づいて、公文書の公開を始めとする総合的な情報の公開を推進することにより、市政に関して市民の知る権利を保障するとともに、一層公正で民主的な市政の執行を図り、もって地方自治の本旨に則した市政の発展に寄与することを目的とし、情報公開に努める。 また、実施機関が保有する個人情報の開示、訂正等を求める市民の権利を保障するとともに、個人情報の適正な取扱いの確保に関し、個人情報保護条例に則り、個人の権利利益の侵害の防止を図り、もって基本的人権の擁護と信頼される市政の推進に寄与することを目的とし、個人情報の保護に努める。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|--------------|----|-------|-------|-------|---|
| 公文書公開決定等件数 | 件 | 270 | 314 | 338 | 公文書公開請求に対して実施機関が行った決定等の件数 |
| 自己情報開示等決定等件数 | 件 | 123 | 92 | 132 | 自己情報開示等請求に対して実施機関が行った決定等の件数 |
| 審査請求受付件数 | 件 | 6 | 1 | 2 | 実施機関による公文書公開決定等又は自己情報開示等決定等に対して不服があるとして受け付けた審査請求の件数 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|---|
| <p>【成果指標1】 公文書公開決定等件数の主たる内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画部 89件 ・環境部 29件 ・会計室 27件 ・健康医療部 22件 ・総務部 税務部 ・下水道部 各21件 ・その他 108件 <p>【成果指標2】 自己情報開示等決定等件数の主たる内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民部 56件 ・福祉部 45件 ・税務部 10件 ・その他 21件 <p>【成果指標3】 審査請求受付件数の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公文書公開決定等に係る審査請求 1件 ・自己情報開示等決定等に係る審査請求 1件 <p>なお、審査請求に係る情報公開・個人情報保護審査会の答申件数は8件となっている。</p> | <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常費用のうち、人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額）が占める割合 98.2% ・人に係るコストの内訳 <ul style="list-style-type: none"> ・常勤・再任用職員の人件費 90.0% ・会計年度任用職員の人件費 6.2% ・委員報酬 3.8% |
|---|---|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・近年、審査請求受付件数は1桁台で推移しているが、情報公開・個人情報保護審査会が処理すべき案件には、過年度分の案件が含まれており、引き続き業務全体に占める審査会事務の比重は大きいものがある。 ・公文書公開請求又は保有個人情報開示等請求に当たっては、請求者に対して丁寧かつ十分な説明を行う対応に努め、審査請求に至る前段階で請求者の理解を得られるよう引き続き実施機関に対して支援していく必要がある。 | <ul style="list-style-type: none"> ・改正個人情報保護法の適用に伴い、引き続き個人情報の適切な取扱いを図るために、実施機関に対して必要な支援を行っている。 |
|--|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 1,739 | 2,583 | 844 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,739 | 2,583 | 844 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 18,848 | 23,295 | 4,447 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 18,848 | 23,295 | 4,447 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 20,587 | 25,878 | 5,291 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △20,587 | △25,878 | △5,291 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 資産の部合計 | - | - | - |
| 資産の部合計 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | - | - | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 46 | 46 | 61 | 15 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 241 | 187 | 170 | △17 |
| 経常収入 小計(a) | 287 | 233 | 231 | △2 |
| 給与関係費 | 37,274 | 27,226 | 33,103 | 5,878 |
| 物件費 | 547 | 498 | 759 | 261 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | - | 24 | 28 | 4 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 3,287 | 1,739 | 2,583 | 844 |
| 退職手当引当金繰入額 | 3,004 | △9,225 | 6,510 | 15,734 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 44,111 | 20,262 | 42,983 | 22,721 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △43,824 | △20,028 | △42,751 | △22,723 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △43,824 | △20,028 | △42,751 | △22,723 |
| 一般財源充当額 | 43,748 | 32,390 | 37,460 | 5,070 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | △76 | 12,362 | △5,291 | △17,653 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 287 | 233 | 231 | △2 |
| 行政サービス活動支出 | 44,035 | 32,624 | 37,692 | 5,068 |
| 行政サービス活動収支差額 | △43,748 | △32,390 | △37,460 | △5,070 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △43,748 | △32,390 | △37,460 | △5,070 |
| 一般財源充当額 | 43,748 | 32,390 | 37,460 | 5,070 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|---------------|---|
| 【PL】 給与関係費 | 常勤・再任用 28,891千円(5,646千円の増) ⇒月平均従事人数の増(3.25人→4人)による 会計年度任用等 2,615千円(178千円の増) 審議会委員等 1,597千円(54千円の増) |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----------------|-------------|----------|----------|
| 市民1人当たり のコスト | コスト 117円 | 53円 | 113円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容
市民1人当たりのコストは約113円。
令和5年3月31日時点の吹田市の人口に基づいて計算。
人に係るコスト(給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額)の増加に伴い、市民1人あたりのコストも増加。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 37,983 | 321 | 4.00 |
| 会計年度任用等 | 2,615 | | |
| 特別職非常勤 | 1,597 | | |
| 合計 | 42,196 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 0.1 | 0.2 | 0.1 | △0.1 |
| 一般財源充当比率 | | 99.3 | 99.3 | 99.4 | 0.1 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|--------|--------|---|-----|---------|---|-------|-----|---|-------|
| 管理事業名 | 会計事務事業 | | | | 総合計画の体系 | | 大綱 | - | | |
| | | | | | | | 政策 | - | | |
| | | | | | | | 施策 | - | | |
| 主な歳出予算科目 | 一般管理費 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 | (目) | 1 | 一般管理費 |
| 部局名 | 会計室 | 予算執行所属 | | | | | 会計室 | | | |
| 事業の目的と概要 法令、規則等に基づき、収入および支出の適正かつ効率的な執行のため、財務会計システムを導入し、予算の適正な管理運用を行っている。また、市民への説明責任の充実及び事業マネジメントの強化に資するため、複式簿記、発生主義という企業会計の考え方を取り入れ、企業会計に準じた財務諸表の作成及び公表を行っている。 ・収入に関する事務、現金及び有価証券の保管、現金及び財産の記録管理等に関する事務 ・支出に関する事務、支出命令書等の審査、源泉徴収に係る所得税の納付等に関する事務 ・物品の出納、保管、備品の統括記録管理に係る事務、準公金の取扱いに係る指導 ・財務会計システムの運用事務、財務会計システム更新に係る事務 | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-------------------|-----|-------|-------|-------|---|
| 支出命令書等取消割合 | % | 21.9 | 16.5 | 15.5 | 会計室が1年度に審査した支出命令書等の合計件数に対する誤り、不備等により命令書等の取消をした件数の割合 |
| 会計事務研修等実施参加人数及び回数 | 人/回 | 55/1 | 52/3 | 92/3 | 会計事務研修及び新公会計制度研修の参加人数 |
| セルフ納付機利用件数 | 件 | - | 353 | 6,207 | 会計室前に設置したセルフ納付機の利用件数（令和4年2月から導入） ※令和5年度行政評価から追加 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】支出命令書等取消割合についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支出命令書等149,884件（前年度から3,910件の増） ・取消件数27,663件（前年度から3,542件の増） ・支出命令書等の件数の増は、新型コロナウイルス感染症・物価高騰緊急対策アクションプランにかかる応援金の支給等による。 <p>（支出命令書等とは、支出命令書、払出命令書、戻出命令書及び振替命令書等で、取消件数には、会計室に提出する前に、各室課において誤りなどが判明したことにより取り消した件数も含んでいる。支出命令書等の取消が、事務の非効率になるという認識のもと、取消割合を下げることで成果であると考えられる。）</p> <p>【成果指標2】会計事務研修等実施参加人数及び回数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計事務の適正な処理及び財務諸表の正確性の向上を図るため、会計事務及び新公会計制度の実務研修等を毎年実施している。 ・前年度から新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から動画配信による研修への変更が定着し、いつでも受講できるようになったことなどにより受講者数が増加したものと考える。 | <p>【成果指標3】セルフ納付機利用件数についての評価</p> <p>指定金融機関派出窓口が終了する午後4時以降は、職員が公金収納業務を行っていたが、現金取扱いリスクの軽減のため、また、感染症拡大防止の観点から非接触対応の取扱いが可能となるセルフ納付機を令和4年2月から導入した。</p> <p>設置以降、徐々に利用者が増加しており、導入当初は派出窓口が終了した午後4時以降の利用が中心であったが、日中を通して利用が増えてきている。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経常費用全体（211,993千円）のうち、多くが人にかかるコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）であり、昨年度と比較して職員1名が増員となったことにより増加。 ・物件費（44,096千円）については、指定金融機関に対する事務経費19,200千円、財務会計システム保守委託料9,261千円などの固定的な経費のほか、財務会計システム更新のための更新支援業務委託料10,175千円を含む。 |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>会計事務事業は、支出命令書等の審査、支払事務、物品管理事務など効果の数値化が困難な業務で、日々の業務を滞りなく処理できていることにおいて成果があったと考えている。時間外勤務については、決算の調製、決算常任委員会の対応など、時期的な業務繁忙が主なものとなっている。</p> <p>会計事務事業は、ほぼ100%一般財源で賄われている事業である。令和6年9月稼働予定の新財務会計システムについて、電子決裁範囲の拡大、電子請求サービスとの連携といった、ペーパーレス化への対応や働き方改革に資するシステムの構築を、関係室課や委託事業者と協議のうえ、進めていく必要がある。</p> | <p>また、金融機関について、近年、支店の減少や窓口収納が終了するなど、在り方が変化してきていることから、市民の利便性の観点からもコンビニ収納の取扱いができない公金については、導入を進めていくよう働きかけていくとともに、令和6年10月から公金に関する振込手数料が有料化となることから、振込件数の削減に取り組む必要がある。</p> <p>あわせて、セルフ納付機を増設するなど、指定金融機関に対する事務経費削減に向けて対策を講じていく。</p> |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-----------|
| 流動資産 | 現金預金 | 2,960,187 | 3,057,379 | 97,192 | 流動負債 | 630,247 | 718,729 | 88,482 |
| | 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| | 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| | 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 9,852 | 11,461 | 1,610 |
| | 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| | その他流動資産 | 617,188 | 704,060 | 86,873 | リース債務 | 3,208 | 3,208 | - |
| 固定資産 | 有形固定資産 | 7,484 | 4,277 | △3,208 | その他流動負債 | 617,188 | 704,060 | 86,873 |
| | 土地 | - | - | - | 固定負債 | 102,867 | 104,925 | 2,058 |
| | 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| | リース資産 | 7,484 | 4,277 | △3,208 | 長期借入金 | - | - | - |
| | 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 98,590 | 103,856 | 5,266 |
| | 無形固定資産 | 38 | 9,310 | 9,273 | リース債務 | 4,277 | 1,069 | △3,208 |
| | 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| | 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 733,114 | 823,654 | 90,541 |
| | 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 2,856,993 | 2,955,505 | 98,511 |
| | 建設仮勘定 | - | - | - | | | | |
| | 重要物品 | 5,210 | 4,132 | △1,078 | | | | |
| | 図書館資料 | - | - | - | 純資産の部合計 | 2,856,993 | 2,955,505 | 98,511 |
| 投資その他の資産 | - | - | - | | | | | |
| 出資金 | - | - | - | | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | - | | | | | |
| 基金 | - | - | - | | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | | | | | |
| その他債権 | - | - | - | | | | | |
| 資産の部合計 | 3,590,107 | 3,779,159 | 189,052 | 負債及び純資産の部合計 | 3,590,107 | 3,779,159 | 189,052 | |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A | |
|-------------------|---------------|-------------|-------------|------------|--------|
| 経常収入 | 地方税 | - | - | - | |
| | 分担金及び負担金 | - | - | - | |
| | 使用料及び手数料 | - | - | - | |
| | 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | |
| | 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | |
| | 財産収入 | - | - | - | |
| | 寄附金 | - | - | - | |
| | 他会計からの繰入金 | - | - | - | |
| | 受取利息及び配当金 | - | - | - | |
| | その他 | 10,251 | 15 | 6,881 | 6,866 |
| 経常収入 小計(a) | 10,251 | 15 | 6,881 | 6,866 | |
| 経常費用 | 給与関係費 | 127,783 | 129,369 | 135,617 | 6,249 |
| | 物件費 | 39,691 | 47,790 | 44,096 | △3,693 |
| | 維持補修費 | - | 417 | - | △417 |
| | 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| | 負担金・補助金・交付金等 | 57 | 65 | 82 | 17 |
| | 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| | 減価償却費 | 14,962 | 5,066 | 6,273 | 1,207 |
| | 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| | 賞与引当金繰入額 | 10,517 | 9,852 | 11,461 | 1,610 |
| | 退職手当引当金繰入額 | 6,260 | 10,502 | 14,463 | 3,962 |
| | 支払利息 | - | - | - | - |
| | その他 | 10,238 | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 209,509 | 203,059 | 211,993 | 8,934 | |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △199,258 | △203,044 | △205,112 | △2,068 | |
| 特別収入 | 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - | |
| 特別費用 | 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - | |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - | |
| 一般財源調整額(g) | 79,586,729 | 85,060,663 | 86,545,414 | 1,484,751 | |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | 79,387,471 | 84,857,619 | 86,340,303 | 1,482,684 | |
| 一般財源充当額 | △80,214,558 | △83,062,177 | △86,241,791 | △3,179,614 | |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - | |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - | |
| 再計 | △827,087 | 1,795,442 | 98,511 | △1,696,931 | |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|---|
| 【BS】 リース資産 | 財務会計システム機器等 減価償却により3,208千円の減 |
| 【BS】 重要物品 | セルフ納付機 減価償却により1,078千円の減 |
| 【PL】 経常収入/ その他 | 令和2年度及び令和3年度に誤って物件費に計 上した財務会計システム改修業務委託料を無形 固定資産へ訂正したことによる調整額 6,859 千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|------|-----------|------------------|------------------|------------------|
| 市民1人 | コスト 実績 | 556円 376,944人 | 536円 378,781人 | 556円 381,238人 |
| | コスト 実績 | 円 | 円 | 円 |

分析内容
市民1人あたり556円のコストがかかっています。
(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出してい
ます。)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|-------------|-------------|-------------|------------|
| 行政サービス活動収入 | 78,786,741 | 85,060,678 | 85,545,437 | 484,759 |
| 行政サービス活動支出 | 187,563 | 196,471 | 198,844 | 2,373 |
| 行政サービス活動収支差額 | 78,599,178 | 84,864,207 | 85,346,593 | 482,385 |
| 投資活動収入 | 800,000 | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | 5,390 | 4,401 | △989 |
| 投資活動収支差額 | 800,000 | △5,390 | △4,401 | 989 |
| 財務活動収入 | - | - | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 財務活動支出 | 3,208 | 3,208 | 3,208 | - |
| 財務活動収支差額 | △3,208 | △3,208 | 996,792 | 1,000,000 |
| 収支差額 合計 | 79,395,971 | 84,855,610 | 86,338,984 | 1,483,374 |
| 一般財源充当額 | △80,214,558 | △83,062,177 | △86,241,791 | △3,179,614 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | 1,985,341 | 1,166,755 | 2,960,187 | 1,793,433 |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費 等(千円) | うち時間外手 当等(千円) | 月平均従事 人数(人) |
|---------|----------------|------------------|----------------|
| 常勤・再任用 | 155,150 | 1,750 | 17.83 |
| 会計年度任用等 | 6,392 | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 161,542 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|----------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | △42047.7 | △40504.6 | △41773.0 | △1268.4 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|--|--------|------------|---|-----|-------------|----|-------|-----|---|-----|
| 管理事業名 | 文書管理事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - | | |
| | | | | | | 政策 | - | - | | |
| | | | | | | 施策 | - | - | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 | (目) | 2 | 文書費 |
| 部局名 | 総務部 | 予算執行 所属 | | | | | | | | 法制室 |
| 事業の目的と概要 市役所の文書管理が適切に行われることを目的とし、市役所全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書引継ぎ、置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存並びに庁内印刷の運用及び機器の管理等を行う。 また、市役所全体から出される郵便物の発送業務、本庁に届く郵便物の受領及び各室課への配布を行う。 | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|--------|----|-------------|-------------|-------------|---|
| 文書発送費用 | 円 | 152,172,444 | 148,538,149 | 147,269,394 | 郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とする。 |
| 文書発送通数 | 通 | 1,564,968 | 1,579,146 | 1,489,350 | 郵便物の正確な取扱や迅速・確実かつ最も安価に送れる方法で発送することを目標とする。 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1・2】 文書発送費用についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書発送費用 147,269千円（前年比：1,269千円の減） ・文書発送通数 1,489千通（前年比：90千通の減） ・文書発送通数の減少に伴い、文書発送費用が減少した。 <p>・文書管理については、公文書の電子化及び電子決裁を可能とし、併せて公文書の作成から保存、書庫への移管、廃棄までを一貫して電子的に管理することを可能とする電子決裁機能を有する文書管理システムの導入を行った。</p> <p>また、職員への文書研修、事務なびの通知などを通して、より適正な文書管理がなされるように周知した。</p> <p>・文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組んだ。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・市役所の各室課が発送する郵便物の通数を法制室ではコントロールできないため、発送費用の削減について目標数値の設定は困難だが、法制室が全庁の発送郵便物を取りまとめて発送することで、郵便区内特別料金の適用を受ける等、事業費の大きな削減を図ることができると考えている。 ・文書管理システムを導入したところであり、電子決裁及び文書の電子化について、研修や通知文書の発出により職員への定着及びさらなる電子化の進展を図る。 | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 3,142 | 3,340 | 199 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,739 | 1,937 | 199 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | 1,403 | 1,403 | - |
| 有形固定資産 | 5,730 | 4,326 | △1,403 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 21,725 | 20,394 | △1,330 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | 5,730 | 4,326 | △1,403 | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 17,398 | 17,471 | 73 |
| 無形固定資産 | - | 44,927 | 44,927 | リース債務 | 4,326 | 2,923 | △1,403 |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 24,866 | 23,735 | △1,132 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △18,980 | 25,518 | 44,499 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | 157 | 0 | △157 | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △18,980 | 25,518 | 44,499 |
| 資産の部合計 | 5,886 | 49,253 | 43,367 | 負債及び純資産の部合計 | 5,886 | 49,253 | 43,367 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 769 | 788 | 809 | 21 |
| 経常収入 小計(a) | 769 | 788 | 809 | 21 |
| 給与関係費 | 26,564 | 27,341 | 26,760 | △581 |
| 物件費 | 160,932 | 158,159 | 166,260 | 8,100 |
| 維持補修費 | 246 | 177 | 153 | △24 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 48 | 68 | 48 | △20 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 973 | 1,846 | 3,924 | 2,079 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 1,972 | 1,739 | 1,937 | 199 |
| 退職手当引当金繰入額 | △2,245 | 1,068 | 1,620 | 552 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 188,490 | 190,398 | 200,702 | 10,304 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △187,721 | △189,610 | △199,894 | △10,284 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | 0 | 0 | 0 |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | 0 | 0 | 0 |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | △0 | △0 | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △187,721 | △189,610 | △199,894 | △10,284 |
| 一般財源充当額 | 191,408 | 189,683 | 244,392 | 54,709 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 3,687 | 73 | 44,499 | 44,426 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 769 | 788 | 809 | 21 |
| 行政サービス活動支出 | 192,177 | 189,185 | 196,506 | 7,322 |
| 行政サービス活動収支差額 | △191,408 | △188,397 | △195,698 | △7,301 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | 47,291 | 47,291 |
| 投資活動収支差額 | - | - | △47,291 | △47,291 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | 1,286 | 1,403 | 117 |
| 財務活動収支差額 | - | △1,286 | △1,403 | △117 |
| 収支差額合計 | △191,408 | △189,683 | △244,392 | △54,709 |
| 一般財源充当額 | 191,408 | 189,683 | 244,392 | 54,709 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------|----------------------------|
| 【BS】 無形固定資産 | 文書管理システム構築に伴う増 44,927千円 |
| 【PL】 物件費 | 文書管理システム運用保守開始に伴う増 8,708千円 |
| 【CF】 投資活動支出 | 文書管理システム構築費として支出 47,291千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 郵便発送料 | コスト 97円 実績 1,564,968通 | コスト 94円 実績 1,579,146通 | コスト 99円 実績 1,489,350通 |

分析内容
前年度に比べ発送通数が減少したが、郵便区内特別郵便物に対する料金の割引率が引き下げられたこと、書留等の特殊取扱郵便物の割合が増加したこと、等により、1通当たりのコストが99円(+5円)に増加している。(文書発送費147,269,394円で計算している。)

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 25,482 | 497 | 3.00 |
| 会計年度任用等 | 4,835 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 30,317 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 99.6 | 99.6 | 99.7 | 0.1 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|------|------------|-----|-------|-------------|-------|--------------|--|--|
| 管理事業名 | 広報事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | | |
| | | | | | | 政策 2 | 市民自治によるまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 1 | 情報共有の推進 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務部 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 3 | 広報費 | | |
| 部局名 | 総務部 | 予算執行 所属 | 広報課 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高める。 主な事業内容は以下のとおり。 ・ 広報紙「市報すいた」（A4冊子）の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。 ・ 広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」（30分番組）の制作・放送。 ・ ホームページやSNS（Facebook、Twitter、LINE）を活用した情報発信。 ・ 生活べんり帳「くらしの友」（A4冊子）の発行・配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。 ・ 映像コンテンツを制作しYoutubeで配信。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|----------------|----|---------|---------|---------|-------------------------------------|
| 公式SNSの登録者数 | 人 | 53,051 | 78,056 | 82,759 | 吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの登録者の合計 |
| 公式SNSによる情報発信数 | 件 | 1,239 | 1,569 | 1,081 | 吹田市公式Twitter・LINE・Facebookの情報発信数の合計 |
| 公式YouTubeの視聴回数 | 回 | 783,907 | 694,404 | 705,917 | 吹田市公式YouTubeチャンネルの動画視聴回数の合計 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】公式SNSの登録者数についての評価 市報やホームページでSNSを紹介することに加え、新型コロナウイルス関連情報やワクチン接種情報など市民の関心の高い情報を適切に配信したほか、LINEの受信設定機能を活用して、登録者のニーズに合わせた情報発信を行った結果、登録者が増加した。</p> <p>【成果指標2】公式SNSによる情報発信数についての評価 LINEやTwitter、Facebookで、緊急情報やイベント情報など、広く情報を発信したが、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きにより、全体の発信回数は減少した。</p> <p>【成果指標3】公式YouTubeの視聴回数 過年度に制作した動画が継続して視聴されていることや、新たに各所管において様々なコンテンツを動画で制作・公開したなどにより、視聴回数を高い状態で維持できた。</p> <p>【その他特記事項】 ホームページについては、誰にとっても見やすく、使いやすいホームページとするため、令和4年10月にホームページ管理システムの更新及びサイトリニューアルを実施した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ホームページ管理システムの更新による物件費が増加し、市民1人あたりのコストが8円増加。</p> | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・公式SNSについては、引き続き必要な情報発信と発信内容の充実に努める。 ・公式Youtubeに配信する映像コンテンツについては、市政に関わる情報等をタイムリーに配信するよう取り組む。 ・公式Youtubeについては、動画をジャンルごとに分類するなど、視聴しやすいように整理を行う。 | |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 7,084 | 7,103 | 18 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 7,084 | 7,103 | 18 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 73,894 | 64,061 | △9,834 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 73,894 | 64,061 | △9,834 |
| 無形固定資産 | 40 | 40 | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 80,979 | 71,164 | △9,815 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △80,939 | △71,124 | 9,815 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △80,939 | △71,124 | 9,815 |
| 資産の部合計 | 40 | 40 | - | 負債及び純資産の部合計 | 40 | 40 | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | 1,682 | 1,929 | 1,803 | △126 |
| 府支出金(経常費用充当) | 834 | 952 | 893 | △59 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 3,859 | 7,400 | 7,206 | △195 |
| 経常収入 小計(a) | 6,375 | 10,282 | 9,902 | △380 |
| 給与関係費 | 90,186 | 99,694 | 90,578 | △9,116 |
| 物件費 | 116,016 | 131,885 | 164,734 | 32,850 |
| 維持補修費 | 6 | 31 | 26 | △5 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 344 | 426 | 398 | △28 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 7,231 | 7,084 | 7,103 | 18 |
| 退職手当引当金繰入額 | △1,487 | 14,869 | △4,160 | △19,029 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 212,296 | 253,989 | 258,679 | 4,690 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △205,921 | △243,708 | △248,777 | △5,070 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △205,921 | △243,708 | △248,777 | △5,070 |
| 一般財源充当額 | 214,013 | 235,216 | 258,592 | 23,376 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 8,092 | △8,491 | 9,815 | 18,307 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 6,375 | 10,282 | 9,902 | △380 |
| 行政サービス活動支出 | 220,389 | 245,498 | 268,495 | 22,997 |
| 行政サービス活動収支差額 | △214,013 | △235,216 | △258,592 | △23,376 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △214,013 | △235,216 | △258,592 | △23,376 |
| 一般財源充当額 | 214,013 | 235,216 | 258,592 | 23,376 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|---------|--|
| 【PL】物件費 | ホームページの更新により、更新費用30,800千円がかかったため、令和3年度より大幅に増加している。 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|-------------|----------|----------|
| 市民1人あたり | コスト 563円 | 670円 | 678円 |
| の | 実績 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容 市民一人あたりにかかる広報事業の費用。
3月31日現在の吹田市人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 86,095 | 4,585 | 12.00 |
| 会計年度任用等 | 7,425 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 93,520 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 97.1 | 95.8 | 96.3 | 0.5 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|--------|------------|-------|-------|-------------|-----------------|-------|--|--|
| 管理事業名 | 財産管理事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 8 行政経営 | | | |
| | | | | | | 政策 1 行政資源の効果的活用 | | | |
| | | | | | | 施策 2 公共施設の最適化 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 4 | 財産管理費 | | |
| 部局名 | 都市計画部 | 予算執行 所属 | 資産経営室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 市が保有する普通財産の管理を行う。 ・普通財産の適正な管理及び有効活用の検討 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|---------|----------------|--------|--------|--------|---|
| 財産活用率 | % | 34.93 | 41.40 | 52.89 | 経常費用（小計（b））を分母に、経常収入（小計（a））を分子として求めたもの |
| 財産売却進捗率 | % | 129.07 | 170.16 | 117.50 | 売却決定を行った普通財産の売却予定価格の総額を分母に、売払額を分子として求めたもの |
| 普通財産の面積 | m ² | 60,649 | 59,909 | 59,575 | 資産経営室で管理している普通財産の面積 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】財産活用率についての評価 財産活用率は、普通財産の管理に必要な諸経費について、普通財産の活用による財源確保の状況を表すもので、令和4年度は52.89%の財源確保を行った。</p> <p>【成果指標2】財産売却進捗率についての評価 財産売却進捗率は、当該年度における財産売却予定の進捗率を示すもので、令和4年度は、岸部中5丁目の旧道路敷の売却において、売却額が売却予定価格を上回ったため、117.50%となった。</p> <p>【成果指標3】普通財産の面積についての評価 普通財産の面積は、旧道路敷の売却（△160.91m²）等により昨年度に比べ減少し、59,575m²となった。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 資産経営室で管理している普通財産の施設のうち、旧岸部診療所の1階部分を災害用備蓄倉庫として危機管理室に所管換えを行った。その他の普通財産の施設については老朽化が進行している。</p> | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>普通財産については、「吹田市公有地利活用の考え方」に基づき、行政財産としての再活用、民間等への貸付、売却等により利活用を進めていく必要がある。</p> <p>施設の暫定利用については、当該施設の老朽化により利用を停止すべきものだが、長い年月にわたって利用を継続してきたものについては、継続の要望がなされるケースも見られる。</p> <p>現在利用されている施設については、市民の安全を確保するため、最低限の修繕はやむを得ないと考えるが、可能な限り早急に利用を停止するとともに、必要に応じて次の利活用に向け</p> | <p>て検討を進めることと、今後、新たに普通財産となる施設は、暫定利用を行わず次の利活用に向けて検討を進めることが必要だと考えている。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 81,530 | 83,039 | 1,509 |
| 未収金 | 121 | - | △121 | 地方債 | 78,923 | 78,923 | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 2,608 | 4,116 | 1,509 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 8,706,868 | 8,616,422 | △90,446 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | 8,495,245 | 8,527,586 | 32,341 | 固定負債 | 620,046 | 546,994 | △73,052 |
| 建物・工作物 | 211,623 | 88,836 | △122,787 | 地方債 | 589,116 | 510,193 | △78,923 |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 30,930 | 36,801 | 5,871 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 701,577 | 630,033 | △71,543 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 8,133,411 | 8,125,480 | △7,930 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | 127,999 | 139,092 | 11,093 |
| 投資その他の資産 | 127,999 | 139,092 | 11,093 | 出資金 | 127,999 | 139,092 | 11,093 |
| 出資金 | 127,999 | 139,092 | 11,093 | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | 8,133,411 | 8,125,480 | △7,930 |
| 資産の部合計 | 8,834,987 | 8,755,514 | △79,474 | 負債及び純資産の部合計 | 8,834,987 | 8,755,514 | △79,474 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 24 | 42 | 40 | △2 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | 21,440 | 28,809 | 28,968 | 159 |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | 4,015 | 4,199 | 5,290 | 1,090 |
| その他 | 32,060 | 35,714 | 48,827 | 13,113 |
| 経常収入 小計(a) | 57,538 | 68,764 | 83,124 | 14,360 |
| 給与関係費 | 57,764 | 38,780 | 45,554 | 6,774 |
| 物件費 | 49,021 | 109,497 | 22,861 | △86,636 |
| 維持補修費 | 112 | 2,034 | 1,267 | △766 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 14 | 17 | 32 | 15 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 20,927 | 20,699 | 19,185 | △1,514 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 5,259 | 2,608 | 4,116 | 1,509 |
| 退職手当引当金繰入額 | 28,261 | △13,921 | 9,130 | 23,051 |
| 支払利息 | 3,370 | 6,374 | 5,834 | △539 |
| その他 | 0 | - | 49,183 | 49,183 |
| 経常費用 小計(b) | 164,727 | 166,087 | 157,163 | △8,924 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △107,189 | △97,323 | △74,039 | 23,284 |
| 固定資産売却益 | 25,590 | 172,659 | 7,865 | △164,794 |
| その他 | - | - | 24,025 | 24,025 |
| 特別収入 小計(d) | 25,590 | 172,659 | 31,890 | △140,769 |
| 固定資産除売却損 | 0 | 105,451 | 7,143 | △98,308 |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | 0 | 105,451 | 7,143 | △98,308 |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | 25,590 | 67,208 | 24,748 | △42,461 |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △81,599 | △30,115 | △49,291 | △19,177 |
| 一般財源充当額 | 54,869 | △206,088 | 112,071 | 318,159 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | △26,729 | △236,203 | 62,780 | 298,982 |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|-----------------|---|
| 【BS】 建物・工作物 | 旧岸部診療所の1階部分を災害用備蓄倉庫として危機管理室に所管替えしたことによる減 △111,249千円 |
| 【PL】 物件費 | 令和3年度に実施した旧千里第一幼稚園解体撤去工事分の減 △80,199千円 |
| 【PL】 固定資産売却益 | 令和3年度に実施した泉町用地の売却分の減 △165,111千円 |
| 【PL】 固定資産売却損 | 普通財産の売却件数の減少による減 |
| 【CF】 投資活動収入 | 令和3年度に実施した泉町用地の売却分の減 △276,932千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 市民1人あたりのコスト | 437円 | 438円 | 412円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容
普通財産の管理に要した費用を令和5年3月31日現在の吹田市人口で除したものである。行政サービスが提供されない財産(空地等)に係るコストを表している。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 27,152 | 54,838 | 36,717 | △18,121 |
| 行政サービス活動支出 | 116,929 | 164,568 | 81,416 | △83,152 |
| 行政サービス活動収支差額 | △89,777 | △109,730 | △44,699 | 65,032 |
| 投資活動収入 | 36,308 | 356,680 | 11,550 | △345,129 |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | 36,308 | 356,680 | 11,550 | △345,129 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 1,400 | 40,861 | 78,923 | 38,061 |
| 財務活動収支差額 | △1,400 | △40,861 | △78,923 | △38,061 |
| 収支差額 合計 | △54,869 | 206,088 | △112,071 | △318,159 |
| 一般財源充当額 | 54,869 | △206,088 | 112,071 | 318,159 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 58,801 | 430 | 6.32 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 58,801 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 79.8 | 81.1 | 89.1 | 8.0 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.0 | 0.2 | 0.2 | 0.0 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 14.3 | 14.8 | 19.3 | 4.5 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 一般財源充当比率 | | 46.4 | △100.3 | 69.9 | 170.2 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|---|--------|------------|-------|-------|---------|-----------------------|-----|--|--|
| 管理事業名 | 企画政策事業 | | | | 総合計画の体系 | 大綱 8 行政経営 | | | |
| | | | | | | 政策 1 行政資源の効果的活用 | | | |
| | | | | | | 施策 1 効果的・効率的な行財政運営の推進 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 5 | 企画費 | | |
| 部局名 | 行政経営部 | 予算執行 所属 | 企画財政室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。 【概要】 ・実施計画策定事業 第4次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定する。 ・行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策・事業の分析や評価を行う。 ・地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進する。また、第2期吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けた検討を進める。 ・総合計画 第4次総合計画について、目標の実現に向け推進するとともに、進行管理を行う。また、計画の改訂に向けた検討を進める。 ・総合教育会議運営事業 市長と教育委員会が、教育の課題等について協議・調整を行い、教育行政の推進を図る。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-------------------|-----------|---------------|--------------|--------------|---|
| 実施計画の新規・拡充数 | 件 | 93 | 110 | 111 | 実施計画の新規・拡充査定事業数 |
| 実施計画の廃止・縮小数 | 件 | 15 | 15 | 15 | 実施計画の廃止・縮小査定事業数 |
| 行政評価2次評価結果に関する対応率 | % (件数) | 100% (4/4) | 33% (1/3) | 50% (2/4) | 「継続」以外と評価された事業（「拡充」「縮小」「拡充・縮小」「廃止」をいい、過年度未対応分を含む）のうち、対応済みの事業の割合 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|---|
| <p>【成果指標1・2】実施計画の新規・拡充・廃止・縮小数 実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与している。令和4年度については、「新型コロナウイルス等感染症対策基金積立事業」や「子育て世帯への臨時特別給付金事業」の新規策定、「交通災害・火災等共済基金積立事業」の廃止などを行った。</p> <p>【成果指標3】行政評価2次評価結果に関する対応率 令和4年度成果指標50%（2/4）の内訳については以下のとおり。 ・令和3年度の2次評価結果（対応済の数/未対応の数） →令和4年度の照会時点で対応済となった（2/2） ・令和4年度の2次評価結果 →令和4年度の照会時点で対応中（0/2）</p> <p>【活動実績】 ・地方版総合戦略策定・推進事業については、令和4年度は、基本目標の実現に向けた取組を行うとともに、第2期総合戦略の策定に向けた検討を進めた。 ・総合計画については、令和4年度は、目標の実現に向け推進するとともに、進行管理を行った。また、計画の中間見直しに向けた検討を進めた。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 事業に係るコストの92%が人に係るコスト（給与関係費、賞与引当金繰入額、退職手当引当金繰入額）で、8%が物件費と</p> | <p>なっている。令和4年度は第4次総合計画中間見直し等支援業務の委託料により、物件費が増加した。</p> |
|---|---|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>・行政評価については、分析・評価を適切に実施し、実施計画の策定につなげていくため、行政評価調書作成の手引きの内容を充実させるなど、PDCAサイクルの強化を図る必要がある。 ・地方版総合戦略策定・推進事業においては、第4次総合計画との一体化を図るなど、本市にとってふさわしい総合戦略の在り方や、効果的・効率的なPDCAサイクル手法などについて検討を行いながら、第2期の総合戦略を策定する。 ・総合計画については、第4次総合計画策定後の主な動向（中核市移行、新型コロナウイルス感染症の影響など）を踏まえた基本計画の見直しを行う。</p> | |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 5,969 | 7,087 | 1,118 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 5,969 | 7,087 | 1,118 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 59,106 | 64,789 | 5,683 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 59,106 | 64,789 | 5,683 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 65,075 | 71,875 | 6,801 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △65,075 | △71,875 | △6,801 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △65,075 | △71,875 | △6,801 |
| 資産の部合計 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | - | - | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 5 | 1 | 3 | 2 |
| 経常収入 小計(a) | 5 | 1 | 3 | 2 |
| 給与関係費 | 76,215 | 75,892 | 84,955 | 9,063 |
| 物件費 | 215 | 244 | 9,295 | 9,051 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | - | 42 | 116 | 74 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 6,672 | 5,969 | 7,087 | 1,118 |
| 退職手当引当金繰入額 | 2,759 | 3,282 | 11,421 | 8,138 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 85,861 | 85,430 | 112,874 | 27,444 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △85,855 | △85,429 | △112,871 | △27,442 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △85,855 | △85,429 | △112,871 | △27,442 |
| 一般財源充当額 | 89,131 | 87,833 | 106,071 | 18,237 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 3,275 | 2,405 | △6,801 | △9,205 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 5 | 1 | 3 | 2 |
| 行政サービス活動支出 | 89,136 | 87,834 | 106,073 | 18,239 |
| 行政サービス活動収支差額 | △89,131 | △87,833 | △106,071 | △18,237 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △89,131 | △87,833 | △106,071 | △18,237 |
| 一般財源充当額 | 89,131 | 87,833 | 106,071 | 18,237 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|---|
| 【PL】 給与関係費 | 第4次総合計画中間見直し業務実施に係る職員体制の強化による給与関係費の増加(職員数10.19人→11.13人) ※職員数は、月平均従事人数により算出 |
| 【PL】 物件費 | 第4次総合計画中間見直し等支援業務委託料の皆額(0円→9,295千円) |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 第4次総合計画中間見直し等支援業務公募型プロジェクト実施要領策定に係る学識経験者への意見聴取に対する謝礼金の皆増(0円→24千円)、行政評価委員会の開催回数の増加による増額(42千円→92千円) |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 市民1人あたりのコスト | コスト 228円 実績 376,944円 | コスト 226円 実績 378,781円 | コスト 296円 実績 381,238円 |

分析内容
給与関係費の増加及び物件費等の増加により、市民1人当たりのコストが増加(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 102,866 | 4,807 | 11.13 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | 596 | - | - |
| 合計 | 103,463 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|-------|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | - | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | - | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | - | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | - | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|--------|------------|---|-----|-------------|----|-------|--------------|---|---------|
| 管理事業名 | 消費生活事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | 2 | 防災・防犯 | | |
| | | | | | | 政策 | 2 | 犯罪を許さないまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 | 2 | 消費者意識の向上 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 | (目) | 6 | 消費経済対策費 |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | | | | | 市民総務室 | | | |
| 事業の目的と概要 【事業目的】 消費者被害を未然に防止する。また、多様化・複雑化する消費者相談に的確に対応し、解決に向けて助言・あっせん等を行う。 【事業概要】 消費生活に関する相談業務、消費者に対する啓発活動を行う。 計量法に基づき計量器の定期検査や量目立入検査等の立入検査を実施する。 特殊詐欺等被害防止対策に取り組む。 | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|------------|----|-------|-------|-------|--|
| 年間相談件数 | 件 | 2,932 | 2,609 | 2,771 | 消費生活センターにおいて電話もしくは来所により商品や役務に関する相談及び苦情処理を受けた件数 |
| 啓発講座等の実施回数 | 回 | 2 | 8 | 13 | 消費者啓発セミナー、地域派遣学習会、消費者のつどい等の実施回数（令和4年度より追加） |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | | | | | | | |
|--|---------------|---------------|-------|---------------|-------|----|--|
| <p>【成果指標（活動指標）1】消費生活相談件数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談件数2,771件（前年比：162件の増） 近年、インターネットの普及や成年年齢の引き下げにより、消費者を取り巻く状況が大きく変化している。その中で、相談内容も複雑化し、悪質商法も巧妙化・複雑化し、新たな手口による消費者トラブルの相談も多く寄せられている。 相談者に占める高齢者の割合も増え、その予防や解決がより一層困難となっているため、全国の消費生活センターや顧問弁護士と連携し、市民の個別相談に対し、消費生活相談員が、解決に向けて助言・あっせん等を行った。 <p>【成果指標（活動指標）2】啓発講座等の実施回数の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、出前講座の申込が減少したものの、主催講座についてはオンライン受講を併設することで、参加しやすい環境づくりを整備した。また市民が陥りやすい最新の事例を紹介するなど、啓発によりトラブルの事前防止に努めた。 近年急増している特殊詐欺被害の防止対策として、「特殊詐欺等被害防止連絡会議」を設置し、警察、顧問弁護士及び庁内関連部署と連携し情報を共有するとともに、主催セミナーや出前講座のほか、「ひろばで体操」や「いきいき100歳体操」など高齢者の集まる機会を捉え、被害防止のための啓発活動に努めた。 <p>・特殊詐欺等被害防止連絡会議の開催回数</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2回（うち1回は書面開催）</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>2回（うち1回は書面開催）</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>2回</td> </tr> </table> | 令和2年度 | 2回（うち1回は書面開催） | 令和3年度 | 2回（うち1回は書面開催） | 令和4年度 | 2回 | |
| 令和2年度 | 2回（うち1回は書面開催） | | | | | | |
| 令和3年度 | 2回（うち1回は書面開催） | | | | | | |
| 令和4年度 | 2回 | | | | | | |

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>スマートフォン等の普及に伴い、インターネットによる通信販売やゲーム課金などの契約トラブル、成年年齢引下げによる副業・投資等のトラブル、また高齢者の特殊詐欺被害も急増し、相談内容も複雑化している。</p> <p>今後も専門知識を有する消費生活相談員のスキルアップを図るとともに、消費者被害の最新事例を紹介するなど啓発内容の充実、吹田警察や顧問弁護士と連携することで消費者トラブルの未然防止に努めていく。</p> | <p>また、消費生活センターが入居している吹田さんくすは建築後40年以上が経過しており、建物の老朽化（83.6%）が進んでおり市の公共施設最適化計画の中で検討を進める必要がある。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 1,739 | 3,874 | 2,136 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,739 | 3,874 | 2,136 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 19,116 | 17,040 | △2,075 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 20,781 | 34,942 | 14,161 |
| 建物・工作物 | 19,116 | 17,040 | △2,075 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 20,781 | 34,942 | 14,161 |
| 無形固定資産 | 151 | 151 | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 22,520 | 38,817 | 16,297 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △3,253 | △21,625 | △18,372 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △3,253 | △21,625 | △18,372 |
| 資産の部合計 | 19,267 | 17,192 | △2,075 | 負債及び純資産の部合計 | 19,267 | 17,192 | △2,075 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 919 | 194 | 988 | 793 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | 4,407 | 4,474 | 4,507 | 33 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 61 | 73 | 99 | 25 |
| 経常収入 小計(a) | 5,387 | 4,742 | 5,593 | 851 |
| 給与関係費 | 51,671 | 53,593 | 71,868 | 18,274 |
| 物件費 | 9,731 | 6,422 | 10,356 | 3,934 |
| 維持補修費 | 11 | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 2,168 | 1,555 | 1,530 | △25 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 2,075 | 2,075 | 2,075 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 2,136 | 1,739 | 3,874 | 2,136 |
| 退職手当引当金繰入額 | △472 | 287 | 17,255 | 16,968 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 67,320 | 65,671 | 106,959 | 41,288 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △61,933 | △60,929 | △101,366 | △40,437 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △61,933 | △60,929 | △101,366 | △40,437 |
| 一般財源充当額 | 63,018 | 60,717 | 82,994 | 22,277 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 1,085 | △212 | △18,372 | △18,160 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 5,387 | 4,742 | 5,593 | 851 |
| 行政サービス活動支出 | 68,405 | 65,459 | 88,587 | 23,128 |
| 行政サービス活動収支差額 | △63,018 | △60,717 | △82,994 | △22,277 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △63,018 | △60,717 | △82,994 | △22,277 |
| 一般財源充当額 | 63,018 | 60,717 | 82,994 | 22,277 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|------------------|---|
| 【PL】 使用料及び手数料 | 隔年で計量器の定期検査を行っているため、令和4年度は手数料収入が増加した。 計量関係検査手数料：793千円の増 |
| 【PL】 給与関係費 | 当該事業従事人数の増 (令和3年度3.58人→令和4年度6人) |
| 【PL】 給与関係費 | 職員人件費 42,948千円(+17,026千円) 会計年度任用職員給与等 28,920千円(+1,248千円) |
| 【PL】 物件費 | 隔年で計量器の定期検査を行っているため、令和4年度は委託料が増加した。 計量関係検査等委託料：3,293千円の増 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 市民1人当たりのコスト | 179円 | 173円 | 281円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

市民1人当たりのコストは281円である。
令和5年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算している。
内 給与関係費、物件費等の増加に伴い、市民1人あたりのコストも増加。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 64,078 | | 6.00 |
| 会計年度任用等 | 28,920 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 92,997 | 92 | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 79.6 | 81.6 | 83.6 | 2.0 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.0 | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | 64.9 | 63.3 | 103.1 | 39.8 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 1.4 | 0.3 | 0.9 | 0.6 |
| 一般財源充当比率 | | 92.1 | 92.8 | 93.7 | 0.9 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | |
|---|----------|------------|----------|-----|-------------|----|-------------|--------|
| 管理事業名 | 公平委員会事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - |
| | | | | | | 政策 | - | - |
| | | | | | | 施策 | - | - |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 (目) 7 | 公平委員会費 |
| 部局名 | 公平委員会事務局 | 予算執行 所属 | 公平委員会事務局 | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 中立的機関として職員の利益の保護及び公正な人事権の行使を保障するとともに、公正な人事行政の維持と確保を図るため公平委員会事業を実施する。 【概要】 公平委員会運営事業（職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査・判定し、必要な措置を執ること、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決を行うこと、勤務条件その他人事管理に関する職員からの苦情相談の処理を行うことなど） | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|--------------|----|-------|-------|-------|--------------|
| 公平委員会会議の開催日数 | 日 | 8 | 7 | 12 | 公平委員会会議の開催日数 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標】 公平委員会会議の開催日数 公平委員会会議を原則月1回開催し、審議等を行った。令和4年度においては、年12回、対面による会議を行った。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 事業の財源はすべて一般財源であり、事業に係るコストのほとんどが人件費である。公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められており、現在の事業従事人数が最低限必要な人数と判断している。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>職員からの苦情相談は、毎年度寄せられており、令和4年度は6件あった。 公平委員会は職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するための公正・中立な第三者機関として、その役割を着実に果たすことが求められている。</p> | |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 464 | 517 | 53 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 464 | 517 | 53 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 4,640 | 4,659 | 19 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 4,640 | 4,659 | 19 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 5,103 | 5,176 | 72 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △5,103 | △5,176 | △72 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | | | | |
| 重要物品 | - | - | - | | | | |
| 図書館資料 | - | - | - | | | | |
| 投資その他の資産 | - | - | - | | | | |
| 出資金 | - | - | - | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | - | | | | |
| 基金 | - | - | - | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 純資産の部合計 | △5,103 | △5,176 | △72 |
| その他債権 | - | - | - | | | | |
| 資産の部合計 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | - | - | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常収入 小計(a) | - | - | - | - |
| 給与関係費 | 9,470 | 9,931 | 10,055 | 123 |
| 物件費 | 71 | 71 | 68 | △3 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 106 | 106 | 15 | △91 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 526 | 464 | 517 | 53 |
| 退職手当引当金繰入額 | 232 | 285 | 432 | 147 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 10,405 | 10,857 | 11,086 | 230 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △10,405 | △10,857 | △11,086 | △230 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △10,405 | △10,857 | △11,086 | △230 |
| 一般財源充当額 | 10,642 | 11,025 | 11,014 | △11 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 237 | 169 | △72 | △241 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | - | - | - | - |
| 行政サービス活動支出 | 10,642 | 11,025 | 11,014 | △11 |
| 行政サービス活動収支差額 | △10,642 | △11,025 | △11,014 | 11 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △10,642 | △11,025 | △11,014 | 11 |
| 一般財源充当額 | 10,642 | 11,025 | 11,014 | △11 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|-------|--------|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 28円 | 令和3年度 29円 | 令和4年度 29円 |
|------|--------------------|--------------|--------------|
| 市民1人 | コスト 実績 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| | コスト 実績 円 | 円 | 円 |

分析内容
市民1人当たり29円のコストがかかっている。
令和5年3月31日現在の吹田市の人口で算出している。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 5,642 | - | 0.80 |
| 会計年度任用等 | 3,075 | | |
| 特別職非常勤 | 1,266 | | |
| 合計 | 9,983 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|--------|--------|---|-----|---------|---|-------|-----|---|-------|
| 管理事業名 | 車両管理事業 | | | | 総合計画の体系 | | 大綱 | - | - | |
| | | | | | | | 政策 | - | - | |
| | | | | | | | 施策 | - | - | |
| 主な歳出予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 | (目) | 9 | 車両管理費 |
| 部局名 | 総務部 | 予算執行所属 | | | | | | | | 総務室 |
| 事業の目的と概要 この事業は、公用車（自動車及び原動機付自転車。ただし、下水道部・消防本部・水道部等が所管するものを除く。）を安全かつ効率的に運行することができるように管理するとともに、公用車を用いることができない場合等においてタクシーを利用する際に必要となるタクシーチケットの管理及び交付や、各室課から運行依頼があった場合におけるマイクロバスの配車等、車両に関する事務を行う。 | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|------------------------|----|-------|-------|-------|---|
| 事故件数 | 件 | 16 | 16 | 16 | 自損事故・加害事故件数（被害事故除く） |
| 衝突被害軽減ブレーキ（AEB）装置搭載車両数 | 台 | 22 | 26 | 31 | 衝突被害軽減ブレーキ（AEB）装置搭載車両の年度末保有状況 ※令和5年度行政評価から追加 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>※令和5年度行政評価から指標「リース車両導入台数」を削除</p> <p>【公用車の稼働実績】 自動車のうち、共用軽自動車については、令和4年度において、通算6,793回稼働し、延べ108,207km走行した。 さらに、自動車のうち、運転手付き専用車等については、令和4年度において、通算2,208回稼働し、延べ43,752km走行した。 また、共用原動機付自転車については、令和4年度において、通算574回稼働し、延べ7,213km走行した。</p> <p>【公用車の事故件数】 公用車の事故を防止するために、全国交通安全運動週間等の際に庁内通知により注意喚起をしたり、交通安全講習会の開催時に啓発を行っており、その結果、令和4年度中の事故件数は前年と同数の16件となった。 また、事故防止のためのハード面での取り組みとして、公用車の更新時には、衝突被害軽減ブレーキ（AEB）が装備されている車両の導入を進め、当該車両の総数は令和4年度末で31台に増加した。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>公用車を安全かつ効率的に運行することができるよう、管理を徹底するとともに、それに資するためのツールとして、令和5年9月から、共用自動車についてクラウド型自動車運行管理システム及びテレマティクス（=車載器と通信システムを用いて双方向通信を行い、リアルタイムで運転挙動等を管理するツール）を導入し、危険運転を検知した場合には、それを運転者ごとに注意喚起する等して、継続的な安全運転意識の醸成を図っていく。 また、公用車の更新時には、引き続き衝突被害軽減ブレーキ</p> | <p>（AEB）が装備されている車両の導入を進めていく。 さらに、環境負荷を減らすために、順次ガソリン車から電気自動車（EV）への更新を行っていく。 なお、この事業は、事務職員や運転手職員の人件費（=給与関係費）が主たる費用になっていることから、運転手付き専用車については、将来の運転手職員の退職を見据えて、今後そのあり方について検討を行っていく。</p> |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 6,550 | 8,866 | 2,317 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 4,636 | 7,264 | 2,628 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | 1,914 | 1,602 | △312 |
| 有形固定資産 | 7,838 | 5,924 | △1,914 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 52,320 | 67,849 | 15,530 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | 7,838 | 5,924 | △1,914 | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 46,395 | 63,527 | 17,132 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | 5,924 | 4,322 | △1,602 |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 58,869 | 76,715 | 17,846 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △51,031 | △70,791 | △19,760 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | | | | |
| 重要物品 | 0 | 0 | 0 | | | | |
| 図書館資料 | - | - | - | | | | |
| 投資その他の資産 | - | - | - | | | | |
| 出資金 | - | - | - | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | - | | | | |
| 基金 | - | - | - | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 純資産の部合計 | △51,031 | △70,791 | △19,760 |
| その他債権 | - | - | - | | | | |
| 資産の部合計 | 7,838 | 5,924 | △1,914 | 負債及び純資産の部合計 | 7,838 | 5,924 | △1,914 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 69 | 301 | 45 | △256 |
| 経常収入 小計(a) | 69 | 301 | 45 | △256 |
| 給与関係費 | 67,824 | 70,955 | 91,041 | 20,086 |
| 物件費 | 23,155 | 28,326 | 29,543 | 1,217 |
| 維持補修費 | 3,613 | 2,852 | 3,812 | 960 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 625 | 558 | 615 | 57 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 1,635 | 1,673 | 1,914 | 240 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 5,259 | 4,636 | 7,264 | 2,628 |
| 退職手当引当金繰入額 | △798 | 2,848 | 22,758 | 19,909 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 101,313 | 111,849 | 156,946 | 45,098 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △101,244 | △111,547 | △156,901 | △45,354 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △101,244 | △111,547 | △156,901 | △45,354 |
| 一般財源充当額 | 106,727 | 113,234 | 137,142 | 23,907 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 5,482 | 1,687 | △19,760 | △21,446 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 69 | 301 | 45 | △256 |
| 行政サービス活動支出 | 105,160 | 111,862 | 135,273 | 23,411 |
| 行政サービス活動収支差額 | △105,091 | △111,561 | △135,228 | △23,667 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 1,635 | 1,673 | 1,914 | 240 |
| 財務活動収支差額 | △1,635 | △1,673 | △1,914 | △240 |
| 収支差額 合計 | △106,727 | △113,234 | △137,142 | △23,907 |
| 一般財源充当額 | 106,727 | 113,234 | 137,142 | 23,907 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------|---|
| 【PL】 物件費 | 燃料費単価及び使用量の増加に伴う増 タクシー利用回数の減 バス利用回数の増 |
| 【PL】 維持補修費 | 公用車修繕費増加による増 |
| 【CF】 財務活動支出 | リース債務返済 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------------|----------------------------------|------------|------------|
| 公用車1台当 たりのコスト | 946,850円 | 1,035,639円 | 1,439,872円 |
| | 実績 107台 | 108台 | 109台 |
| | コスト 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | |
| 分析内容 | 公用車1台当たりのコストは、1,439,872円がかかっている。 | | |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費 等(千円) | うち時間外手 当等(千円) | 月平均従事 人数(人) |
|---------|----------------|------------------|----------------|
| 常勤・再任用 | 112,517 | 4,839 | 10.91 |
| 会計年度任用等 | 8,545 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 121,063 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 99.9 | 99.7 | 100.0 | 0.3 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | |
|--|-------|------------|--------------|-----|-------------|----|--------------|------|
| 管理事業名 | 出張所事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - |
| | | | | | | 政策 | - | - |
| | | | | | | 施策 | - | - |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 (目) 11 | 出張所費 |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | 山田・千里・千里丘出張所 | | | | | |
| 事業の目的と概要 山田出張所、千里丘出張所、千里出張所では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い次の業務を行っている。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付。個人番号カードの内容変更・電子証明の更新及び券面事項記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険・後期高齢者医療の一部手続。各種証明手数料その他収入金の収納。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っている。また、千里出張所については、16の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的としたPFI手法による管理事業（各所管部分を除く共用部等）を行っている。 | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-------------|----|---------|---------|---------|---|
| 窓口届出・申請受付件数 | 件 | 125,500 | 110,806 | 111,201 | 戸籍届・住民異動届の受付、印鑑登録申請等、各種証明書の申請、税証明の申請、市税・各種保険料の収納及び個人番号制度の申請に係る各件数 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標】窓口届出・申請受付件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付及び戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、市税及び保険料等の収納及び税証明書の交付を実施。 ・実績件数111,201件（前年比395件の増） ・各種証明書の申請件数が減少する一方住民異動届及び個人番号カードの普及に伴う個人番号制度に係る申請件数が増加。 ・令和5年1月12日から証明書等の交付手数料の支払いにキャッシュレス決済を導入し、新しい生活様式への対応、市民の利便性の向上及び業務プロセスの改善を図った。 ・令和5年2月6日からマイナポータル（政府の運営する行政手続きのオンライン窓口）を利用したオンラインによる転出届に対する対応を行った。 ・身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図る。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>施設老朽化比率は27.5%であり、千里出張所は24.7%であるが、山田出張所は62.7%、千里丘出張所は73.8%と両出張所の老朽化が進んでいる。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>出張所は市民生活に関わりの深い行政サービスを、本庁から離れた地域住民の利便性を図るため設置している。証明書の交付についても、コンビニ交付では取得できない除籍や除票など窓口発行の証明書の需要は多くある。また、マイナンバーカードの諸手続きやマイナポイントに関連する問合せが増えており、事業の成果に計上できない事務、地域住民からの多様な問合せも多くあった。転入転出の多い繁忙期には、市民課窓口の混雑に連動して出張所の窓口が混雑することが多い。今後、窓口支援システムの導入に伴い窓口の効率化に努める。</p> | <p>キャッシュレス決済については、今後も増加する傾向と見込まれ引き続き行う。</p> <p>山田及び千里丘出張所は建設からそれぞれ40年、36年が経過しており、将来的に経年劣化による修繕等の維持補修費割合の増大が見込まれる。今後の維持補修経費平準化のため、吹田市公共施設（一般建築物）個別施設計画に基づき、適正に維持管理を行う必要がある。また、千里出張所は出張所庁舎に加え、千里ニュータウンプラザの各所管を除く共用部分について、平成24年度から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要がある。</p> |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 34,071 | 34,948 | 877 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | 20 | 20 | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 13,329 | 14,206 | 877 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 2,639,801 | 2,583,984 | △55,816 | その他流動負債 | 20,723 | 20,723 | - |
| 土地 | 857,896 | 857,896 | - | 固定負債 | 319,648 | 293,274 | △26,373 |
| 建物・工作物 | 1,781,905 | 1,726,089 | △55,816 | 地方債 | 119 | 99 | △20 |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 133,024 | 127,394 | △5,631 |
| 無形固定資産 | 346 | 346 | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | 186,504 | 165,782 | △20,723 |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 353,719 | 328,223 | △25,496 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 2,291,443 | 2,260,546 | △30,897 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | 5,015 | 4,439 | △576 |
| 重要物品 | 5,015 | 4,439 | △576 | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | 2,291,443 | 2,260,546 | △30,897 |
| 資産の部合計 | 2,645,162 | 2,588,769 | △56,393 | 負債及び純資産の部合計 | 2,645,162 | 2,588,769 | △56,393 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 30,105 | 26,896 | 25,229 | △1,667 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 6,298 | 6,832 | 7,775 | 943 |
| 経常収入 小計(a) | 36,403 | 33,729 | 33,005 | △724 |
| 給与関係費 | 193,183 | 193,698 | 189,105 | △4,594 |
| 物件費 | 29,585 | 38,696 | 33,108 | △5,588 |
| 維持補修費 | 21 | 5,568 | 1,056 | △4,512 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 106 | 106 | 114 | 8 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 54,396 | 54,895 | 56,393 | 1,498 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 15,119 | 13,329 | 14,206 | 877 |
| 退職手当引当金繰入額 | 6,656 | 7,796 | 5,651 | △2,144 |
| 支払利息 | 4,838 | 4,426 | 3,221 | △1,205 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 303,903 | 318,513 | 302,854 | △15,659 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △267,500 | △284,785 | △269,849 | 14,935 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △267,500 | △284,785 | △269,849 | 14,935 |
| 一般財源充当額 | 240,657 | 283,877 | 238,953 | △44,924 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | △26,843 | △907 | △30,897 | △29,989 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 36,403 | 33,729 | 33,005 | △724 |
| 行政サービス活動支出 | 256,318 | 268,830 | 251,215 | △17,615 |
| 行政サービス活動収支差額 | △219,915 | △235,101 | △218,210 | 16,891 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | 28,034 | - | △28,034 |
| 投資活動収支差額 | - | △28,034 | - | 28,034 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 20,743 | 20,743 | 20,743 | - |
| 財務活動収支差額 | △20,743 | △20,743 | △20,743 | - |
| 収支差額 合計 | △240,657 | △283,877 | △238,953 | 44,924 |
| 一般財源充当額 | 240,657 | 283,877 | 238,953 | △44,924 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|------------------------------|---|
| 【BS】 事業用資産 建物・工作物 | 減価償却による減 55,816千円 |
| 【BS】 固定負債/ その他固定 負債 | PFI返済債務の減 20,723千円 |
| 【PL】 使用料及び 手数料 | 住民票写等交付手数料の減 1,040千円 印鑑証明手数料の減 818千円 |
| 【PL】 物件費 | 燃料費高騰に伴う電気料金の増 1,548千円 千里出張所サービス購入料3-2の減 4,305千円 備品購入費の減 3,189千円 |
| 【PL】 維持補修費 | キャッシュレス決済導入のためのセミセルフレジの修繕費用の増 924千円 令和3年度に行った山田出張所空調設備改修工事の減 5,374千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 市民一人当たりのコスト | 806円 | 841円 | 794円 |
| コスト | 376,944円 | 378,781円 | 381,238円 |
| 実績 | 人 | 人 | 人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容
令和5年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算した市民1人あたりのコストは、経常費用減により前年度から47円減の794円となった。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 178,308 | 2,280 | 21.88 |
| 会計年度任用等 | 30,653 | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 208,961 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 23.1 | 25.2 | 27.5 | 2.3 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.0 | 0.2 | 0.0 | △0.2 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 12.9 | 13.4 | 12.7 | △0.7 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 9.9 | 8.4 | 8.3 | △0.1 |
| 一般財源充当比率 | | 86.9 | 89.4 | 87.9 | △1.5 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|------------|------------|---------|-------|-------------|--------|--------------|--|--|
| 管理事業名 | コミュニティ施設事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | | |
| | | | | | | 政策 2 | 市民自治によるまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 3 | コミュニティ活動への支援 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 12 | 地区市民ホール費 | | |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | 市民自治推進室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 コミュニティ施設の管理運営により、福祉、環境、文化などの様々な分野の市民活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図る。 ・市民ホール管理事業（地域住民で組織された市民ホール運営委員会の指定管理による津雲台市民ホールほか7館の運営） ・地区集会所管理事業（地域住民で組織された地区集会所運営委員会への管理運営業務委託による岸二地区集会所及び北山田地区集会所の運営） ・竹見台多目的施設管理事業（地域住民で組織された竹見台多目的施設運営委員会への管理運営業務委託による竹見台多目的施設の運営） ・市民センター管理事業（民間事業者の指定管理による岸部・豊一・千里丘市民センターの運営及びPFI事業等による千里市民センターの運営） ・山田ふれあい文化センター管理事業（民間事業者の指定管理による山田ふれあい文化センターの運営） ・コミュニティセンター管理事業（地域住民で組織された団体の指定管理等による内本町・亥の子谷・千一・千里山コミュニティセンターの運営） ・コミュニティ協議会助成事業（各コミュニティセンター指定管理者が実施する自主事業への助成金の交付） | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----------|----|-------|-------|-------|-----------------------------------|
| 自主事業の実施件数 | 件 | 545 | 1,438 | 2,263 | 各施設指定管理者による講座・イベント等の自主事業実施件数 |
| 利用者満足度 | % | 57.2 | 56.3 | 54.5 | 施設利用に関するアンケートにおいて「満足」と答えた施設利用者の割合 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】自主事業の実施件数について ・実施件数2,263件（前年比：825件の増） ・件数の増は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を行いながら、可能な限り自主事業を実施したことによるもの。</p> <p>【成果指標2】利用者満足度について ・令和4年度：54.5%（前年度：56.3%で1.8ポイントの減） ・利用者アンケートで抽出された意見を速やかに施設の管理運営に反映することにより、令和3年度から引き続き同程度の利用者満足度を維持。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 経常収入については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたものの、感染防止対策を講じながら開館したことで使用料及び手数料が令和3年度から13,353千円増。 経常費用については、コストの58.7%を物件費が占めており、物件費のうち、74.9%が各施設の管理運営に係る委託料となっている。経常費用に占める維持補修費の割合は5.3%で、令和4年度に千里丘市民センター屋上防水改修工事15,992千円のような大規模な工事を実施したことによるものである。令和4年度に山田ふれあい文化センター空調設備改修工事を実施したことにより、同施設の老朽化比率が前年度から1.8ポイント低下し、55.9%となったが、その他の施設では0.2ポイントから4.5%ポイント上昇していたため、コミュニティ施設全体としては前年度から1.3ポイント上昇し、52.7%となっている。</p> | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>自主事業の実施件数については、新型コロナウイルス感染症に係る制約の緩和をしながら利用者のニーズに応じた講座を開催することで実施件数を増やす。</p> <p>利用者満足度については、ソフト面に関しては利用者アンケートを踏まえた施設運用を進めるとともに、ハード面に関しては施設の計画的な維持補修及び施設設備の計画更新を行う。</p> | |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 69,685 | 63,234 | △6,450 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | 40,713 | 33,928 | △6,785 |
| 流動資産 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 賞与引当金 | 4,346 | 4,681 | 335 |
| 短期貸付金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | その他流動負債 | 24,625 | 24,625 | - |
| 有形固定資産 | 6,999,623 | 6,982,526 | △17,097 | 固定負債 | 535,810 | 560,663 | 24,853 |
| 土地 | 3,906,919 | 3,906,919 | - | 地方債 | 268,752 | 320,224 | 51,472 |
| 建物・工作物 | 3,092,704 | 3,075,607 | △17,097 | 長期借入金 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 退職手当引当金 | 45,429 | 43,435 | △1,994 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 無形固定資産 | 1,754 | 1,724 | △29 | その他固定負債 | 221,629 | 197,004 | △24,625 |
| 有形固定資産 | - | - | - | 負債の部合計 | 605,495 | 623,898 | 18,403 |
| 土地 | - | - | - | 純資産 | 6,397,847 | 6,362,086 | △35,760 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 重要物品 | 1,965 | 1,734 | △230 | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 資産の部合計 | 7,003,341 | 6,985,984 | △17,357 |
| 資産の部合計 | 7,003,341 | 6,985,984 | △17,357 | 負債及び純資産の部合計 | 7,003,341 | 6,985,984 | △17,357 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 32,795 | 38,632 | 51,985 | 13,353 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | 150 | - | △150 |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 13,143 | 10,747 | 12,547 | 1,800 |
| 経常収入 小計(a) | 45,938 | 49,529 | 64,532 | 15,003 |
| 給与関係費 | 68,048 | 62,888 | 64,281 | 1,393 |
| 物件費 | 359,657 | 369,847 | 432,622 | 62,776 |
| 維持補修費 | 39,125 | 71,071 | 39,059 | △32,013 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 43,525 | 41,367 | 38,755 | △2,613 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 150,482 | 151,135 | 150,392 | △742 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 5,259 | 4,346 | 4,681 | 335 |
| 退職手当引当金繰入額 | △6,338 | △1,660 | 1,853 | 3,513 |
| 支払利息 | 7,420 | 6,716 | 5,356 | △1,360 |
| その他 | - | 4,236 | 0 | △4,236 |
| 経常費用 小計(b) | 667,178 | 709,946 | 737,000 | 27,054 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △621,239 | △660,418 | △672,468 | △12,051 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △621,239 | △660,418 | △672,468 | △12,051 |
| 一般財源充当額 | 559,455 | 578,876 | 636,708 | 57,832 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | △61,784 | △81,542 | △35,760 | 45,781 |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|------------------|---|
| 【PL】 使用料及び手数料 | 施設利用に伴う使用料 感染防止対策等を講じながら開館したことによる開館日が増えたことによる増 |
| 【PL】 経常収入/その他 | デイサービス負担金10,313千円ほか |
| 【PL】 物件費 | 山田ふれあい文化センター改修工事117,733千円の一部ほか |
| 【BS】 地方債 | 山田ふれあい文化センター改修工事に係る市債の借り入れ63,300千円ほか |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 利用者1人あたりのコスト | コスト 2,844円 実績 234,575人 | コスト 2,015円 実績 352,392人 | コスト 1,493円 実績 493,783人 |
| 開館日1日あたりのコスト | コスト 174,471円 実績 3,824日 | コスト 135,048円 実績 5,257日 | コスト 118,147円 実績 6,238日 |

分析内容
感染防止対策等を講じながら開館したことで、開館日が増えたと同時に利用者数が回復したため利用者1人あたりのコストと開館日1日あたりのコストが減少した。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 49,042 | 49,529 | 64,532 | 15,003 |
| 行政サービス活動支出 | 529,376 | 560,979 | 588,266 | 27,287 |
| 行政サービス活動収支差額 | △480,334 | △511,450 | △523,734 | △12,284 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | 14,213 | 49,803 | 133,036 | 83,232 |
| 投資活動収支差額 | △14,213 | △49,803 | △133,036 | △83,232 |
| 財務活動収入 | - | 47,500 | 85,400 | 37,900 |
| 財務活動支出 | 64,908 | 65,122 | 65,338 | 216 |
| 財務活動収支差額 | △64,908 | △17,622 | 20,062 | 37,684 |
| 収支差額 合計 | △559,455 | △578,876 | △636,708 | △57,832 |
| 一般財源充当額 | 559,455 | 578,876 | 636,708 | 57,832 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 61,196 | 1,310 | 7.46 |
| 会計年度任用等 | 9,535 | | |
| 特別職非常勤 | 84 | | |
| 合計 | 70,815 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 49.5 | 51.4 | 52.7 | 1.3 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.6 | 1.1 | 0.6 | △0.5 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 10.6 | 11.1 | 11.3 | 0.2 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 4.9 | 5.4 | 7.1 | 1.7 |
| 一般財源充当比率 | | 91.9 | 85.6 | 80.9 | △4.7 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|--|------|------------|-------|-------|-------------|--------|--------------|--|--|--|
| 管理事業名 | 広聴事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | | | |
| | | | | | | 政策 2 | 市民自治によるまちづくり | | | |
| | | | | | | 施策 2 | 市民参画・協働の推進 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 13 | 広聴費 | | | |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | 市民総務室 | | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 市政全般についての要望や相談をお伺いし、問題解決につながるよう適切な対応を行うことで、市政に対する市民の信頼と理解を得ることを目指す。 【概要】 市政全般についての意見・要望・苦情等の対応、内容に応じた相談窓口の案内、法律相談等の各種専門相談、庁舎案内、市民意識調査、市政モニタリング調査（本年度該当なし） | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----------------|----|--------|--------|--------|--------------------------------|
| 市政相談受付件数 | 件 | 4,377 | 3,596 | 3,035 | 市民総務室で受けた市民相談件数（各種専門相談除く） |
| 総合案内（コンシェルジュ）件数 | 件 | 51,208 | 34,945 | 57,141 | 総合案内（コンシェルジュ）で受けた件数（庁舎案内委託分除く） |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】市政相談受付件数の評価 ・受付件数 3,035件（前年比:561件減） 件数の減は、新型コロナウイルス感染症に関連した、意見・要望・苦情等の減少によるもの。</p> <p>【成果指標2】総合案内（コンシェルジュ）件数の評価 ・案内件数 57,141件（前年比:22,196件増） 件数の増は、令和3年度と比べ新型コロナウイルス感染症による外出自粛日数が少なく、来庁される市民が増加したことによるもの。 ・令和5年1月からタブレット端末を導入し、より迅速で的確な案内を実施。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 4年に一度実施している、市民意識調査に係る委託料（2,002千円）が増加。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>市民からの相談内容が多種多様化していることから、職員は相談内容を整理し、迅速かつ確かな窓口対応を行う必要がある。</p> <p>今後、新たに導入したタブレット端末を更に活用し、より一層わかりやすく丁寧な対応を行い、市民サービスの向上に努める。</p> | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 5,216 | 3,874 | △1,341 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 5,216 | 3,874 | △1,341 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 50,262 | 33,486 | △16,775 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 50,262 | 33,486 | △16,775 |
| 無形固定資産 | 447 | 447 | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 55,477 | 37,361 | △18,117 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △55,031 | △36,914 | 18,117 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | | | | |
| 重要物品 | - | - | - | | | | |
| 図書館資料 | - | - | - | | | | |
| 投資その他の資産 | - | - | - | | | | |
| 出資金 | - | - | - | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | - | | | | |
| 基金 | - | - | - | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 純資産の部合計 | △55,031 | △36,914 | 18,117 |
| その他債権 | - | - | - | | | | |
| 資産の部合計 | 447 | 447 | - | 負債及び純資産の部合計 | 447 | 447 | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 経常収入 | | | | |
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 7 | 8 | 5 | △3 |
| 経常収入 小計(a) | 7 | 8 | 5 | △3 |
| 経常費用 | | | | |
| 給与関係費 | 70,857 | 70,271 | 49,177 | △21,094 |
| 物件費 | 16,259 | 15,459 | 17,484 | 2,024 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 28 | 28 | 4 | △25 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 5,423 | 5,216 | 3,874 | △1,341 |
| 退職手当引当金繰入額 | △5,252 | 2,591 | △13,810 | △16,401 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 87,316 | 93,565 | 56,728 | △36,837 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △87,309 | △93,558 | △56,724 | 36,834 |
| 特別収入 | | | | |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | | | | |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △87,309 | △93,558 | △56,724 | 36,834 |
| 一般財源充当額 | 98,836 | 95,412 | 74,840 | △20,572 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 11,527 | 1,854 | 18,117 | 16,262 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 7 | 8 | 5 | △3 |
| 行政サービス活動支出 | 98,842 | 95,420 | 74,845 | △20,575 |
| 行政サービス活動収支差額 | △98,836 | △95,412 | △74,840 | 20,572 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △98,836 | △95,412 | △74,840 | 20,572 |
| 一般財源充当額 | 98,836 | 95,412 | 74,840 | △20,572 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|---------------|---|
| 【PL】 給与関係費 | 当該事業従事人数の減 (令和3年度8.67人→令和4年度5.75人) 職員人件費 41,341千円(△20,164千円) 会計年度任用職員給与等 7,836千円(△931千円) |
| 【PL】 物件費 | 令和4年度に実施した、4年に一度の市民意識調査分(委託料2,002千円)の増 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 市民1人あたりのコスト | 231円 | 247円 | 149円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析 市民1人あたりのコストは149円。
令和5年3月31日現在の吹田市の人口に基づいて計算。
内容 給与関係費等の減少に伴い、市民1人あたりのコストも減少。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 31,405 | 375 | 5.75 |
| 会計年度任用等 | 7,836 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 39,241 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | |
|--|----------|------------|---|-----|-------------|----|--------------|---------|
| 管理事業名 | 住居表示整備事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - |
| | | | | | | 政策 | - | - |
| | | | | | | 施策 | - | - |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 (目) 14 | 住居表示整備費 |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | | | | | | 市民課 |
| 事業の目的と概要 住居表示整備事業では、住居表示に関する法律、同施行令及び吹田市住居表示に関する条例、同施行規則に基づき、誰もがわかりやすい住居表示の整備を目的として住居表示の整備や、町名街区案内板、街区表示板の整備等を行っている。 | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|----------------|----|-------|-------|-------|-----------------|
| 住居新築届・付番申出受付件数 | 件 | 979 | 1,012 | 891 | 住居新築届・付番申出の受付件数 |
| 街区表示板整備件数 | 件 | 37 | 73 | 53 | 街区表示板の補修などの件数 |
| 町名街区案内板整備件数 | 件 | 11 | 13 | 13 | 町名街区案内板の修正などの件数 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】住居新築届・付番申出受付件数についての評価 ・受付件数891件（前年比：121件の減） ・件数の減は、新築が前年より減ったため。</p> <p>【成果指標2】街区表示板整備件数についての評価 ・整備件数53件（前年比：20件の減） ・件数の減は、街区表示板の補修が前年より減ったため。</p> <p>【成果指標3】町名街区案内板整備件数についての評価 ・整備件数13件（前年比：増減なし）</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>住居新築届・付番申出受付件数及び街区表示板整備件数については、前年度より減少しているが、令和3年度については、前年度より増加していたことによるものである。 今後も住居表示の整備と表示板類の設置を行い、各建物の所在をわかりやすくすることで、市民の生活を便利なものにする。また、住居表示台帳をオープンデータ化することで、市民への利便性の向上を図る必要がある。</p> | |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 1,304 | 1,695 | 391 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,304 | 1,695 | 391 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 15,948 | 14,802 | △1,146 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 15,948 | 14,802 | △1,146 |
| 無形固定資産 | 15,120 | 7,560 | △7,560 | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 17,252 | 16,497 | △755 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △2,132 | △8,937 | △6,805 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △2,132 | △8,937 | △6,805 |
| 資産の部合計 | 15,120 | 7,560 | △7,560 | 負債及び純資産の部合計 | 15,120 | 7,560 | △7,560 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常収入 小計(a) | - | - | - | - |
| 給与関係費 | 19,110 | 20,428 | 18,329 | △2,099 |
| 物件費 | 2,439 | 1,742 | 1,907 | 165 |
| 維持補修費 | - | 494 | 497 | 3 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | - | - | - | - |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 7,560 | 7,560 | 7,560 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 1,808 | 1,304 | 1,695 | 391 |
| 退職手当引当金繰入額 | △1,847 | 1,968 | 164 | △1,803 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 29,070 | 33,495 | 30,153 | △3,343 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △29,070 | △33,495 | △30,153 | 3,343 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △29,070 | △33,495 | △30,153 | 3,343 |
| 一般財源充当額 | 25,034 | 25,816 | 23,348 | △2,468 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | △4,036 | △7,679 | △6,805 | 875 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | - | - | - | - |
| 行政サービス活動支出 | 25,034 | 25,816 | 23,348 | △2,468 |
| 行政サービス活動収支差額 | △25,034 | △25,816 | △23,348 | 2,468 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △25,034 | △25,816 | △23,348 | 2,468 |
| 一般財源充当額 | 25,034 | 25,816 | 23,348 | △2,468 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------|-------------------------------------|
| 【BS】 無形固定資産 | 住居表示台帳システム(ソフトウェア)の減価償却による減 7,560千円 |
| 【PL】 給与関係費 | 職員人件費の減 2,099千円 |
| 【PL】 物件費 | 需用費の増 165千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 市民一人あたりのコスト | 77円 | 88円 | 79円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

市民一人あたりのコストは79円で、令和5年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算している。
内 前年度より9円コストが減少したのは、主に給与関係費の減少による。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 20,188 | 163 | 2.54 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 20,188 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|-----------|--------|---------------------|-------|---------|--------|-----------------|--|--|
| 管理事業名 | 人権事業 | | | | 総合計画の体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | | |
| | | | | | | 政策 1 | 平和と人権を尊重するまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 2 | 人権の保障 | | |
| 主な歳出予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 16 | 人権費 | | |
| 部局名 | 市民部、学校教育部 | 予算執行所属 | 人権政策室、教育未来創生室、学校教育室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 ・ 基本的人権を尊重し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ること。 ・ 自分や他者を大切にすることを身に付け、行動や生き方に結びつける人権教育を進める。 【概要】 ・ 人権事業（講演会及びパネル展の実施等の人権啓発並びに人権に係る施策の企画・推進等に関すること） ・ 人権事業（ポスター、標語、作文、詩のじんけん作品の募集及び展示、啓発冊子の作成。人権に関わる視聴覚教材を貸し出し、人権学習及び人権啓発を推進すること） | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|--------------------------|----|-------|-------|-------|---|
| 人権に関する啓発事業及び活動の開催数 | 回 | 42 | 53 | 110 | 人権啓発推進協議会の啓発活動開催回数 講演会、パネル展の人権啓発事業数 |
| 市内小・中学校の応募作品総取組数 | 点 | - | 8,293 | 9,043 | 市内小・中学校の人権に関する作品 (ポスター、標語、作文、詩)の応募作品総取組数 |
| 人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数 | 回 | 18 | 66 | 51 | 人権擁護委員による人権相談及び人権教室実施回数 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】 人権に関する啓発事業及び活動の開催数についての評価 ・ 市民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうために、講演会やパネル展を開催し、様々な人権啓発活動を実施。人権啓発推進協議会の地区活動が再開されたことから、前年度より増加。</p> <p>【成果指標2】 市内小・中学校の人権に関する作品総取組数についての評価 ・ すべての教育活動の人権教育の視点に立って進め、多様な価値観を認め、互いの人権を尊重する態度を養った。</p> <p>【成果指標3】 人権擁護委員による人権相談及び人権教室の実施回数についての評価 ・ 人権擁護委員が市民からの人権相談に応じ、令和4年度は6回実施。その他、小学生・中学生を対象に人権教室を45回実施。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・ 出資金は一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）に対する出資金である。取り崩しにおける決算処理により、284千円の減となっている。 ・ 物件費が5年に1度の令和4年度人権に関する市民意識調査委託料により、1,204千円の増となっており、負担金・補助金・交付金等は人権啓発推進協議会の補助金2,129千円の増、ウクライナ避難民生活支援金2,009千円の増加となっている。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|---|
| <p>・ 人権擁護委員は日常生活の中で生じる人権問題について、市民から人権相談に応じたり、子供たちがいじめ等の人権について考える機会を作る啓発活動として、人権教室を実施しており、様々な人権擁護活動が推進されるよう引き続き支援することが必要である。人権啓発推進協議会は、平成8年から市民による自主的な組織として、地域に密着した様々な人権啓発活動を創意工夫しながら取り組んでいる。人権啓発活動は、同和問題や高齢者・障がい者、子供の問題をはじめ、インターネットによる人権侵害や性的マイノリティに関する人権課題等、社会環境の変化に伴い顕在化する様々な課題を対象としており、幅広く啓発活動を行う必要がある。</p> | <p>そうした意味からも市が施策として行うだけでなく、市民の皆様が地域において主体的に啓発活動を行い、身近な問題として、また、自らの課題として取り組むことで、より高い啓発効果が得られると考えており、市民団体への活動補助金事業として実施している。</p> <p>・ 一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターは決算処理において、平成21年度から基本財産の取り崩しを続けており、出資金の減少が続いている。</p> <p>・ 人権関連視聴覚教材の貸し出しについては、所有のビデオ教材を計画的にDVDに更新していく必要がある。</p> |
|--|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 3,477 | 3,919 | 442 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 3,477 | 3,919 | 442 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 34,797 | 36,369 | 1,573 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 34,797 | 36,369 | 1,573 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 38,274 | 40,289 | 2,015 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △36,549 | △38,849 | △2,299 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | 1,724 | 1,440 | △284 |
| 投資その他の資産 | 1,724 | 1,440 | △284 | 出資金 | 1,724 | 1,440 | △284 |
| 出資金 | 1,724 | 1,440 | △284 | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △36,549 | △38,849 | △2,299 |
| 資産の部合計 | 1,724 | 1,440 | △284 | 負債及び純資産の部合計 | 1,724 | 1,440 | △284 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | 931 | 850 | 772 | △78 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 16 | 18 | 13 | △5 |
| 経常収入 小計(a) | 947 | 868 | 785 | △83 |
| 給与関係費 | 54,188 | 49,856 | 50,113 | 257 |
| 物件費 | 7,399 | 2,752 | 4,791 | 2,039 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 3,963 | 5,572 | 10,229 | 4,657 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 3,714 | 3,477 | 3,919 | 442 |
| 退職手当引当金繰入額 | △336 | △1,127 | 4,793 | 5,920 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 68,929 | 60,530 | 73,846 | 13,316 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △67,982 | △59,662 | △73,061 | △13,399 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | 288 | 286 | 284 | △2 |
| 特別費用 小計(e) | 288 | 286 | 284 | △2 |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | △288 | △286 | △284 | 2 |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △68,269 | △59,949 | △73,345 | △13,397 |
| 一般財源充当額 | 73,041 | 63,960 | 71,046 | 7,086 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 4,771 | 4,011 | △2,299 | △6,311 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 947 | 868 | 785 | △83 |
| 行政サービス活動支出 | 73,988 | 64,828 | 71,831 | 7,003 |
| 行政サービス活動収支差額 | △73,041 | △63,960 | △71,046 | △7,086 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △73,041 | △63,960 | △71,046 | △7,086 |
| 一般財源充当額 | 73,041 | 63,960 | 71,046 | 7,086 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|--|
| 【BS】 出資金 | 出資先(一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター)の基本財産の取り崩しにおける決算処理による減 284千円 |
| 【PL】 府支出金 | 人権啓発活動委託金の減 78千円 |
| 【PL】 物件費 | 令和4年度人権に関する市民意識調査委託料の増 1,204千円の増 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 人権啓発推進協議会への補助金の増 2,129千円 ウクライナ避難民生活支援金の増 2,009千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----------------|-------------|----------|----------|
| 市民1人あたり のコスト | コスト 183円 | 160円 | 194円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容
市民1人あたり194円のコストがかかっている。
(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 53,950 | 523 | 6.25 |
| 会計年度任用等 | 4,876 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 58,826 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 98.7 | 98.7 | 98.9 | 0.2 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|------------|------------|-------|-----|-------------|------|-----------------|-----|----|-----|
| 管理事業名 | 非核平和都市宣言事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | | | |
| | | | | | | 政策 1 | 平和と人権を尊重するまちづくり | | | |
| | | | | | | 施策 1 | 非核平和への貢献 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 | (目) | 16 | 人権費 |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | 人権政策室 | | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 昭和58年（1983年）に行われた非核平和都市宣言に掲げる核兵器廃絶や恒久平和の実現に向け、市民の平和意識の高揚を図ること。 【概要】 非核平和都市宣言事業（市民平和のつどい開催に関すること。非核平和都市宣言の理念の発信に関すること。平和祈念資料館の管理運営及び企画展実施に関すること。） | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|------------------|----|-------|-------|-------|--|
| 平和祈念資料館主催事業の参加者数 | 人 | 68 | 307 | 1,472 | 平和祈念資料館主催事業の参加者数 平和祈念資料館における平和映画会観覧者数 |
| 平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数 | 件 | 42 | 51 | 50 | 平和祈念資料館の所蔵資料貸出件数（図書を除く） |
| 平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数 | 人 | 58 | 90 | 135 | 平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】 平和祈念資料館主催事業の参加者数についての評価 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、平和映画会を通常定員の半数としながら、行ってきたことと、休館をせず、主催事業の企画展等を実施したことから、前年度より増加。</p> <p>【成果指標2】 平和祈念資料館所蔵資料の貸出件数についての評価 ・学校や幼稚園・保育園等への積極的な広報活動を継続して取り組んでいる。</p> <p>【成果指標3】 平和祈念資料館の所蔵図書貸出者数についての評価 ・休館をしなかったことから、来館者数が増加したことに伴い、増加。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・その他流動負債、その他固定負債は千里ニュータウンプラザ（平和祈念資料館分）の土地家屋取得に要した経費に係る債務である。 ・経常経費の主なものは、給与関係費と物件費であり、経常経費の83%を占めている。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>・PFI事業で平成24年度に取得した千里ニュータウンプラザ（平和祈念資料館分）の土地家屋購入に要した経費の返済債務については、令和13年度までの20年間の償還期間である。 ・平和に関する事業のうち、平和祈念資料館については、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、休館することがなかったことから、来館者数、平和映画会参加者数が増加した。今後も主催事業の充実を図るとともに、実物資料の貸し出しを通して、地域や団体における平和の取組を支援するなど、事業の内容や手法を工夫する必要がある。</p> | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 12,982 | 13,180 | 199 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | 11 | 11 | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,739 | 1,937 | 199 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 60,009 | 58,406 | △1,603 | その他流動負債 | 11,233 | 11,233 | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 118,556 | 107,386 | △11,170 |
| 建物・工作物 | 60,009 | 58,406 | △1,603 | 地方債 | 65 | 54 | △11 |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 17,398 | 17,471 | 73 |
| 無形固定資産 | 74 | 74 | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | 101,093 | 89,861 | △11,233 |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 131,538 | 120,566 | △10,972 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △71,455 | △62,086 | 9,369 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | 0 | 0 | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △71,455 | △62,086 | 9,369 |
| 資産の部合計 | 60,083 | 58,480 | △1,603 | 負債及び純資産の部合計 | 60,083 | 58,480 | △1,603 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 42 | 24 | 31 | 7 |
| 経常収入 小計(a) | 42 | 24 | 31 | 7 |
| 給与関係費 | 28,201 | 30,522 | 31,472 | 950 |
| 物件費 | 8,298 | 11,181 | 9,754 | △1,427 |
| 維持補修費 | 429 | 220 | 1,287 | 1,067 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 111 | 123 | 115 | △8 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 1,603 | 1,603 | 1,603 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 1,726 | 1,739 | 1,937 | 199 |
| 退職手当引当金繰入額 | 521 | 1,810 | 1,620 | △190 |
| 支払利息 | 2,622 | 2,399 | 1,746 | △653 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 43,511 | 49,597 | 49,534 | △63 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △43,469 | △49,573 | △49,503 | 70 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △43,469 | △49,573 | △49,503 | 70 |
| 一般財源充当額 | 54,518 | 58,857 | 58,871 | 14 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 11,049 | 9,285 | 9,369 | 84 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 42 | 24 | 31 | 7 |
| 行政サービス活動支出 | 43,317 | 47,638 | 47,659 | 21 |
| 行政サービス活動収支差額 | △43,275 | △47,614 | △47,628 | △14 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 11,243 | 11,243 | 11,243 | - |
| 財務活動収支差額 | △11,243 | △11,243 | △11,243 | - |
| 収支差額 合計 | △54,518 | △58,857 | △58,871 | △14 |
| 一般財源充当額 | 54,518 | 58,857 | 58,871 | 14 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|-------------------------|---|
| 【BS】 事業用資産 建物・工作物 | 平和祈念資料館の減価償却費による減 1,603千円 |
| 【PL】 給与関係費 | 会計年度任用職員の給料・職員手当等による増 950千円 |
| 【PL】 物件費 | 千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)修繕委託料の減 2,333千円 千里ニュータウンプラザ(平和祈念資料館分)光熱水費の増 643千円 |
| 【PL】 維持補修費 | 非核平和都市宣言啓発標柱の修繕による増 1,067千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|-------------|----------|----------|
| 市民1人あたり | コスト 115円 | 131円 | 130円 |
| の | 実績 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容
市民1人あたり130円のコストがかかっている。
(各年度3月31日現在の吹田市人口で算出)

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 25,831 | 846 | 3.00 |
| 会計年度任用等 | 9,198 | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 35,029 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 18.5 | 20.7 | 22.8 | 2.1 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.6 | 0.3 | 1.7 | 1.4 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 57.5 | 65.6 | 65.5 | △0.1 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 99.9 | 100.0 | 99.9 | △0.1 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | |
|--|--------------|------------|---------|-------------|-------|--------------|-------|
| 管理事業名 | コミュニティ活動支援事業 | | | 総合計画の 体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | |
| | | | | | 政策 2 | 市民自治によるまちづくり | |
| | | | | | 施策 3 | コミュニティ活動への支援 | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 17 | 地域振興費 |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | 市民自治推進室 | | | | |
| 事業の目的と概要 コミュニティ活動の担い手である自治会の活動を支援する。 連合自治会に向けた「自治会活動補助金」、自治会の集会施設の整備を行うための「自治会集会施設整備等事業補助金」、自治会加入促進等の活動を支援する「自治会加入促進等活動補助金」を交付している。 | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|--------------------|----|------------|------------|------------|--------------------|
| 自治会活動補助金交付額 | 円 | 12,035,498 | 11,753,936 | 11,611,117 | 連合自治会の事業活動に対する補助金 |
| 自治会集会施設整備等事業補助金交付額 | 円 | 24,425,000 | 6,339,000 | 2,626,000 | 自治会の集会施設の整備に対する補助金 |
| 自治会加入促進等活動補助金交付額 | 円 | 28,700 | - | 125,703 | 自治会加入率の向上を支援する補助金 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】自治会活動補助金交付額について</p> <ul style="list-style-type: none"> 概ね小学校区単位で結成されている各地区連合自治会に補助金を交付することで、地域住民の自治活動を支援し、住民相互の親睦と相互扶助の向上を図ることを目的としている。 交付額11,611,117円（前年比：142,819円の減） 交付額の減は自治会加入世帯の減少によるもの。 コロナ禍のため、お祭りを始めとする自治会活動が満足に行う事ができなかった自治会もあり、5団体総額、591,658円の返還金があった。 <p>【成果指標2】自治会集会施設整備等事業補助金交付額について</p> <ul style="list-style-type: none"> 集会施設の整備に補助金を交付することで、良好な地域コミュニティの維持形成に資することを目的としている。 交付額2,626,000円（前年比：3,713,000円の減） 交付額の減は簡易な修繕のみ行ったことによるもの。 <p>【成果指標3】自治会加入促進等活動補助金の交付額について</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民が親睦を深めるお祭り等の行事の実施について補助金を交付することによって、単一自治会の加入促進等の活動を支援し、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としている。 交付額125,703円（前年比：125,703円の増） コロナ禍の影響により、申請数は令和2年度：1件、令和4年度：7件に留まっている。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>経常費用の主なものについては、負担金・補助金・交付金等の14,374千円と給与関係費17,946千円で、それぞれ支出は38.6%、48.3%となっている。なお、物件費は全体のうち1.0%で内訳は集会施設の維持管理に係る委託料や消耗品費等となっている。また、自治会集会所は、築年数が浅い建物が多いため、施設老朽化比率は比較的低くなっている。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 支援の成果として、地域コミュニティの活性化状況などは客観的に捉えにくい概念のため、補助金の効果検証をどのように行うかが課題となっている。 一定規模の開発に伴って年々増加する自治会集会所の老朽化が進むことによって、今後、大規模修繕等を含めた維持管理について検討していく必要がある。 | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 1,449 | 1,453 | 4 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,449 | 1,453 | 4 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 489,262 | 486,967 | △2,295 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | 452,538 | 452,538 | - | 固定負債 | 14,015 | 13,589 | △427 |
| 建物・工作物 | 36,724 | 34,429 | △2,295 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 14,015 | 13,589 | △427 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 15,464 | 15,041 | △423 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 473,798 | 471,926 | △1,872 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | | | | |
| 重要物品 | - | - | - | | | | |
| 図書館資料 | - | - | - | | | | |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 純資産の部合計 | 473,798 | 471,926 | △1,872 |
| 出資金 | - | - | - | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | - | | | | |
| 基金 | - | - | - | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | | | | |
| その他債権 | - | - | - | | | | |
| 資産の部合計 | 489,262 | 486,967 | △2,295 | 負債及び純資産の部合計 | 489,262 | 486,967 | △2,295 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|--------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | 0 | 1 | 0 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | 8 | 4 | 4 | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 87,280 | 2 | 4 | 2 |
| 経常収入 小計(a) | 87,287 | 6 | 8 | 2 |
| 給与関係費 | 12,032 | 17,962 | 17,946 | △16 |
| 物件費 | 2,027 | 476 | 349 | △127 |
| 維持補修費 | 35 | 98 | - | △98 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 36,497 | 18,100 | 14,374 | △3,726 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 2,024 | 2,227 | 2,295 | 68 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 986 | 1,449 | 1,453 | 4 |
| 退職手当引当金繰入額 | 434 | 6,298 | 777 | △5,522 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | 2,105 | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 56,140 | 46,610 | 37,193 | △9,417 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | 31,148 | △46,604 | △37,185 | 9,419 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | 17,368 | - | △17,368 |
| 特別収入 小計(d) | - | 17,368 | - | △17,368 |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | 17,368 | - | △17,368 |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | 31,148 | △29,237 | △37,185 | △7,948 |
| 一般財源充当額 | 50,746 | 38,798 | 35,313 | △3,485 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |
| 再計 | 81,894 | 9,561 | △1,872 | △11,434 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 1,710 | 6 | 8 | 2 |
| 行政サービス活動支出 | 52,455 | 38,804 | 35,321 | △3,483 |
| 行政サービス活動収支差額 | △50,746 | △38,798 | △35,313 | 3,485 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △50,746 | △38,798 | △35,313 | 3,485 |
| 一般財源充当額 | 50,746 | 38,798 | 35,313 | △3,485 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|--|
| 【BS】 建物・工作物 | 所管する集会施設の減価償却分 2,295千円 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 自治会活動補助金11,611千円 自治会集会施設整備等事業補助金2,626千円 自治会加入促進等活動補助金126千円 |
| 【PL】 特別収入/その他 | 令和4年度は自治会集会所の新規取得がなかったため減少 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|------------|-------------|----------|----------|
| 市民1人あたりコスト | コスト 149円 | 123円 | 98円 |
| コスト | 実績 376,944円 | 378,781円 | 381,238円 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | 円 | 円 | 円 |

分析内容
コミュニティ活動の支援のため、市民1人につき98円のコストがかかっている。前年度に比べてコストが減少しているのは、自治会集会所の簡易な修繕が2件のみで、自治会集会施設整備等事業補助金の交付額が減少したため。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 19,024 | 37 | 2.33 |
| 会計年度任用等 | 1,152 | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 20,175 | - | - |

分析指標

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 33.2 | 33.3 | 37.5 | 4.2 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.1 | 0.2 | - | △0.2 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 115.6 | 84.6 | 67.5 | △17.1 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 一般財源充当比率 | | 96.7 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|----------|------------|---------|-------|-------------|--------|--------------|--|--|
| 管理事業名 | 地域自治推進事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | | |
| | | | | | | 政策 2 | 市民自治によるまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 2 | 市民参画・協働の推進 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 17 | 地域振興費 | | |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | 市民自治推進室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 ボランティアやNPO等の市民公益活動が社会的な役割を担い、地域コミュニティの醸成に寄与できるよう支援する。市民公益活動の促進施策として「市民公益活動促進補助金」などの補助金制度や、市民公益活動センターでの相談業務や主催講座の開催のほか、市民公益活動中の事故に対する保険制度による支援を実施。 市民自治を確立し、市民福祉の向上を図るため、自治基本条例に基づき、情報共有・市民参画・協働という3原則の実効的な運用を図る。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----------------------|----|-------|-------|-------|---|
| 審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数 | 回数 | - | 3 | 3 | 公募可能な審議会等への公募市民参画を庁内に向けて啓発する回数 (令和3年度から指標として設定) |
| 市民公益活動団体数 | 団体 | 340 | 344 | 337 | 市民自治推進室に届出のあったボランティア団体(任意団体)数と市内に主たる事務所を置くNPO法人数の合計 |
| ラコルタの相談業務における相談件数 | 件数 | 203 | 192 | 239 | ラコルタで受けた市民公益活動に関する相談の件数 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】審議会等への公募市民の参画に向けた啓発回数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発回数3回（前年比：増減なし） ・審議会等への公募市民の参画に向けた啓発を行い、市民委員の公募を行っている審議会等の割合が100%となった。 <p>【成果指標2】市民公益活動団体数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体数337団体（前年比：7団体の減） ・市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、活動の支援を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大期間の長期化による活動の低迷や高齢化等の理由により団体数は若干減少した。 <p>【成果指標3】ラコルタの相談業務における相談件数について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数239件（前年比：47件の増） ・ボランティア活動を希望する市民の相談受付及び市民公益活動団体とのマッチング、市民公益活動団体への相談・情報提供・研修等を実施し、市民公益活動団体の活動の発展、促進に努めた。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <p>経常費用の主なものについては、物件費が最も大きく、44,985千円で支出の51.6%を占めている。そのほか給与関係費が34,812千円である。</p> <p>物件費のうち主なものは、市民公益活動センターの指定管理料27,916千円である。</p> <p>経常収入の主なものについては、指定寄附金等が18,002千円、ラコルタの使用料が2,620千円、NPO認証に係る府支出金が1,676千円となっている。</p> | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>地域コミュニティの充実のためには、市民公益活動の促進・発展が不可欠であり、市や市民公益活動センターにおいて、情報提供・情報発信、相談事業、講座や研修会の開催、イベント等のさらなる充実を図る。また、市民公益活動に対する補助金制度を継続して実施する。</p> <p>自治基本条例の理念の実現のため、市民自治推進委員会において、市民参画及び協働に関する重要事項を審議する。</p> | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 20,884 | 20,695 | △188 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | 18 | 18 | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 2,448 | 2,260 | △188 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 97,283 | 94,866 | △2,417 | その他流動負債 | 18,418 | 18,418 | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 191,431 | 169,997 | △21,434 |
| 建物・工作物 | 97,283 | 94,866 | △2,417 | 地方債 | 106 | 88 | △18 |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 25,566 | 22,567 | △2,999 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | 165,759 | 147,342 | △18,418 |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 212,315 | 190,692 | △21,623 |
| 建物・工作物 | - | - | - | | | | |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 純資産 | △67,230 | △48,595 | 18,635 |
| 重要物品 | - | - | - | | | | |
| 図書館資料 | - | - | - | | | | |
| 投資その他の資産 | 47,802 | 47,231 | △571 | | | | |
| 出資金 | - | - | - | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | - | | | | |
| 基金 | 47,802 | 47,231 | △571 | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 純資産の部合計 | △67,230 | △48,595 | 18,635 |
| その他債権 | - | - | - | | | | |
| 資産の部合計 | 145,085 | 142,097 | △2,988 | 負債及び純資産の部合計 | 145,085 | 142,097 | △2,988 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 1,690 | 2,228 | 2,620 | 392 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | 1,860 | 1,740 | 1,676 | △64 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | 261 | 9,995 | 18,002 | 8,007 |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | 0 | 0 | 0 | △0 |
| その他 | 9 | 7 | 30 | 23 |
| 経常収入 小計(a) | 3,820 | 13,970 | 22,328 | 8,358 |
| 給与関係費 | 42,928 | 37,406 | 34,812 | △2,594 |
| 物件費 | 46,580 | 47,925 | 44,985 | △2,939 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 3,578 | 2,474 | 768 | △1,706 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 2,417 | 2,417 | 2,417 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 2,958 | 2,448 | 2,260 | △188 |
| 退職手当引当金繰入額 | △580 | △7,873 | △1,000 | 6,873 |
| 支払利息 | 4,300 | 3,934 | 2,863 | △1,071 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 102,180 | 88,730 | 87,105 | △1,625 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △98,359 | △74,760 | △64,777 | 9,983 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | △16 | - | △500 | △500 |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △98,375 | △74,760 | △65,277 | 9,483 |
| 一般財源充当額 | 118,775 | 101,234 | 83,912 | △17,322 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 20,401 | 26,474 | 18,635 | △7,839 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 3,805 | 13,970 | 21,828 | 7,858 |
| 行政サービス活動支出 | 104,026 | 97,180 | 87,875 | △9,305 |
| 行政サービス活動収支差額 | △100,221 | △83,210 | △66,047 | 17,163 |
| 投資活動収入 | 966 | 867 | 960 | 93 |
| 投資活動支出 | 1,085 | 455 | 389 | △66 |
| 投資活動収支差額 | △119 | 412 | 571 | 159 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 18,435 | 18,435 | 18,435 | - |
| 財務活動収支差額 | △18,435 | △18,435 | △18,435 | - |
| 収支差額 合計 | △118,775 | △101,234 | △83,912 | 17,322 |
| 一般財源充当額 | 118,775 | 101,234 | 83,912 | △17,322 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|--|
| 【BS】 その他固定負債 | 市民公益活動センターのPFI債務返済による18,418千円の減 |
| 【PL】 寄付金 | ふるさと寄附金7,453千円の増 |
| 【PL】 物件費 | 千里ニュータウンプラザサービス購入料3,714千円の減 市民活動災害保障制度保険料1,483千円の減 市民公益活動センター光熱水費1,055千円の増 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 地域住民居場所づくり活動補助金の廃止による1,847千円の減 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|-------------------------|----------|----------|
| 市民1人あたり | コスト 271円 | 234円 | 228円 |
| コスト | 実績 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| | コスト 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | |
| 分析内容 | 市民1人あたり228円のコストがかかっている。 | | |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 29,390 | 176 | 3.88 |
| 会計年度任用等 | 6,270 | | |
| 特別職非常勤 | 412 | | |
| 合計 | 36,072 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 17.5 | 19.5 | 21.5 | 2.0 |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | 84.6 | 73.4 | 72.1 | △1.3 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 1.7 | 2.5 | 3.0 | 0.5 |
| 一般財源充当比率 | | 96.1 | 87.2 | 78.6 | △8.6 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | |
|---|--------|------------|-----------|-------|-------------|--------|-------------------|
| 管理事業名 | 文化振興事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 7 | 都市魅力 |
| | | | | | | 政策 2 | 文化・スポーツに親しめるまちづくり |
| | | | | | | 施策 1 | 文化の振興 |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 22 | 文化振興費 |
| 部局名 | 都市魅力部 | 予算執行 所属 | 文化スポーツ推進室 | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 市民に文化芸術の鑑賞と発表の場を提供するため、幅広い文化事業を実施する 【概要】 ・芸術文化活動と芸術鑑賞の機会を提供するとともに市民参加型の公演等を実施する ・吹田の若い才能を発掘し育成するために若者を対象とした育成型事業を実施する ・市民の創作意欲・技術の向上のため芸術活動を発表する場を提供する | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|---------------------------|----|----------|--------------|--------|----------------------|
| 市民劇場等入場者数 | 人 | 3,215 | 4,707 | 6,887 | 入場者数 |
| 市民文化祭参加者数 | 人 | 12,845 | 15,350 | 14,092 | 出演者を含まない市民文化祭参加者数 |
| ティーンズクラシック フェスティバル入場者数 | 人 | 897(449) | 3,122(2,057) | 1,876 | 出演者を含む入場者数（うち動画視聴者数） |
| 南山田市民ギャラリー来 館者数 | 人 | 690 | 1,377 | 2,225 | 来館者数 |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>※令和5年度行政評価から指標「吹田市公募美術展覧会出品点数」、「市民ギャラリー展示団体数」を削除</p> <p>【成果の指標1】市民劇場等入場者数の評価 ・入場者数 6,887人（前年度実績から2,180人の増） 文化芸術性の高い様々なジャンルの催しを市民に安価で提供した。第2次吹田市文化振興基本計画（吹田市文化政策ビジョン）のお披露目イベントの実施や、アウトリーチ活動の一環として、吹田ゆかりのアーティスト等による屋外でのコンサートを実施し実績値は増加している。</p> <p>【成果の指標2】市民文化祭参加者数の評価 ・参加者数 14,092人（前年度実績から1,258人の減） 一部のイベントは中止したものの、こども伝統文化体験（文化庁委託事業）は今年度も実施した。</p> <p>【成果の指標3】ティーンズクラシックフェスティバル入場者数の評価 ・入場者数 1,876人（前年度実績から1,246人の減） 若者を対象とした普及育成型コンクールを実施し、入賞者のコンサートを行った。また、少年少女合唱団による活動を実施した。 動画視聴を含まない入場者数では、前年度より811人増加した。</p> <p>【成果の指標4】南山田市民ギャラリー来館者数の評価 ・来館者数 2,225人（前年度実績から848人の増） 南山田市民ギャラリー及び市庁舎ギャラリー等の展示数は減少したが、市民文化祭の写真展やガンパとのコラボ展を行うなど、施設を活用して新しい取組を実施し、実績値は増加している。</p> | <p>【財務情報に基づいた評価】 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止していた事業を再開したため、事業費は前年度に比べて増加した。</p> |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>今後も市民が文化や芸術に触れる機会を保障できるよう、また若者も文化に親しめるよう事業展開をしていく必要がある。 市民文化祭の実施に当たっては、さらに幅広い市民に参加してもらえらる事業となるよう、内容の見直しについて引き続き検討する。 幅広く文化事業を実施し、市民が文化や芸術に身近に触れる機会を提供していく。</p> | |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 2,144 | 3,035 | 891 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 2,144 | 3,035 | 891 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 6,947 | 6,719 | △228 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 21,458 | 26,352 | 4,894 |
| 建物・工作物 | 6,947 | 6,719 | △228 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 21,458 | 26,352 | 4,894 |
| 無形固定資産 | 76 | 76 | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 23,602 | 29,387 | 5,785 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △11,079 | △17,093 | △6,013 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | 5,500 | 5,500 | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △11,079 | △17,093 | △6,013 |
| 資産の部合計 | 12,523 | 12,294 | △228 | 負債及び純資産の部合計 | 12,523 | 12,294 | △228 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 24 | 24 | 164 | 140 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | 573 | 541 | 577 | 37 |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 13,642 | 13,457 | 13,547 | 90 |
| 経常収入 小計(a) | 14,239 | 14,022 | 14,288 | 267 |
| 給与関係費 | 27,458 | 28,362 | 33,029 | 4,667 |
| 物件費 | 49,050 | 45,127 | 48,057 | 2,930 |
| 維持補修費 | 923 | - | 667 | 667 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 260 | 291 | 344 | 53 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 228 | 228 | 228 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 1,972 | 2,144 | 3,035 | 891 |
| 退職手当引当金繰入額 | △9,911 | 3,048 | 7,228 | 4,181 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 69,980 | 79,200 | 92,589 | 13,389 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △55,741 | △65,179 | △78,301 | △13,122 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △55,741 | △65,179 | △78,301 | △13,122 |
| 一般財源充当額 | 68,868 | 63,540 | 72,287 | 8,748 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 13,127 | △1,639 | △6,013 | △4,375 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 14,239 | 14,022 | 14,288 | 267 |
| 行政サービス活動支出 | 83,107 | 77,561 | 86,576 | 9,014 |
| 行政サービス活動収支差額 | △68,868 | △63,540 | △72,287 | △8,748 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △68,868 | △63,540 | △72,287 | △8,748 |
| 一般財源充当額 | 68,868 | 63,540 | 72,287 | 8,748 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------|---|
| 【BS】 建物・工作物 | 南山田市民ギャラリー(建物)減価償却による228千円の減 |
| 【BS】 無形固定資産 | 電話加入権 増減なし |
| 【BS】 重要物品 | 絵画1点 増減なし |
| 【PL】 物件費 | 市民劇場等運営委託料 45,323千円 新型コロナウイルス感染症の影響により前年度は中止していた事業を再開したため対前年比増 |
| 【PL】 維持補修費 | 吹田市立南山田市民ギャラリー空調及び入口のガラス扉の修繕料 667千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|------|-------|----------|----------|----------|
| 市民1人 | コスト | 186円 | 209円 | 243円 |
| | 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| 分析内容 | コスト | 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | | |

新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた事業を再開したため、前年度に比べ市民1人当たりのコストが増加した。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 43,191 | 687 | 4.53 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | 101 | - | - |
| 合計 | 43,292 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 37.2 | 39.2 | 41.2 | 2.0 |
| 施設維持補修費比率 | | 8.1 | - | 5.8 | 5.8 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 612.8 | 693.5 | 810.8 | 117.3 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 |
| 一般財源充当比率 | | 82.9 | 81.9 | 83.5 | 1.6 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|----------|------------|------------------|-------|---------|--------|-----------------|--|--|
| 管理事業名 | 男女共同参画事業 | | | | 総合計画の体系 | 大綱 1 | 人権・市民自治 | | |
| | | | | | | 政策 1 | 平和と人権を尊重するまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 3 | 男女共同参画の推進 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 23 | 男女共同参画費 | | |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | 人権政策室、男女共同参画センター | | | | | | |
| 事業の目的と概要 男女共同参画に関する意識改革を図り、性別に関わらず対等な立場で働き暮らすことができる環境を整えるため、すいた男女共同参画プランの策定と同プランの進捗管理、男女共同参画センターの主催講座や講演会等の啓発を行う。また、DVなどの暴力や様々な悩みを抱える市民への相談やDV防止に向けた啓発等の取組を行う。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|--------------|----|-------|-------|-------|----------------------------|
| 主催講座等参加人数 | 人 | 3,717 | 5,171 | 5,012 | 男女共同参画センターの主催講座等における延べ参加者数 |
| 審議会等の女性委員の割合 | % | 34.9 | 29.9 | 30.1 | 審議会等の女性委員の割合 |
| DVに関する相談件数 | 件 | 981 | 797 | 788 | DV相談件数 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】主催講座等参加人数 ・男女共同参画センターでは、男女共同参画社会の実現と女性活躍の推進につながる講座等を79講座（前年度から1講座減）、延べ144回（前年度から12回増）行った。延受講者数は5,012人で、前年度から159人減少。 ・コロナ禍でも、オンラインを活用することで、講座等を中止することなく安定した講座運営を行うことができた。</p> <p>【成果指標2】審議会等の女性委員の割合 ・令和4年度30.1%（前年度から0.2ポイントの増） ・女性委員の割合が少ない審議会を所管する担当室課に対してヒアリングを行い、女性委員の積極的な選任について働きかけを行った。</p> <p>【成果指標3】DVに関する相談件数 ・配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等のために、相談を実施した。 ・DV防止に向けた啓発をホームページやSNSを通じて発信した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・男女共同参画センターの運営について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の感染防止等のため臨時休館が54日あったが、今年度は臨時休館がなく、施設使用料が増加した。 ・同センターは築36年の施設であるため、経年劣化により老朽化比率が2.1ポイント上昇（68.2%→70.3%）</p> | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>・ダブルリボンプロジェクト基金は、DV防止や児童虐待防止のための事業に活用している。基金を財源とした事業は、啓発活動を主にDV被害者への直接支援として、男女共同参画センターでのDV相談や、また、若年層への啓発として、中学校でのデートDV予防啓発出前授業及び小学生向けいじめ暴力予防啓発出前授業を実施。</p> <p>・審議会等の女性委員の割合については、第4次すいた男女共同参画プランにおける目標値（40～60%）に到達していないため、引き続き関係室課と連携し、女性の積極的な選任を促す。</p> | <p>・相談内容について、DV防止法の対象外の方からの相談や、障がい者虐待、高齢者虐待、児童虐待等の様々な問題が複合し、複雑化したケースが増加しているため、関係機関とのより一層の連携が必要となっている。</p> <p>・男女共同参画センターは、男女共同参画推進の拠点施設として、貸室業務や多彩な講座、相談事業等、今後も多くの市民に利用していただけるよう手法や内容を工夫しながら取組んでいく。また、施設の経年劣化に伴う維持管理は、計画的な修繕や設備の更新を行うなど適切な維持管理に努めていく。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 5,795 | 6,296 | 501 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 5,795 | 6,296 | 501 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 252,875 | 240,758 | △12,118 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | 71,593 | 71,593 | - | 固定負債 | 57,994 | 61,149 | 3,155 |
| 建物・工作物 | 181,282 | 169,165 | △12,118 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 57,994 | 61,149 | 3,155 |
| 無形固定資産 | 512 | 508 | △5 | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 63,789 | 67,445 | 3,655 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 202,147 | 185,344 | △16,803 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | 3,000 | 3,000 | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | 9,549 | 8,524 | △1,025 |
| 投資その他の資産 | 9,549 | 8,524 | △1,025 | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | 9,549 | 8,524 | △1,025 |
| 基金 | 9,549 | 8,524 | △1,025 | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | 202,147 | 185,344 | △16,803 |
| 資産の部合計 | 265,936 | 252,789 | △13,147 | 負債及び純資産の部合計 | 265,936 | 252,789 | △13,147 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 1,751 | 2,137 | 2,546 | 409 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | 720 | 518 | △202 |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | 839 | 757 | 709 | △49 |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | 0 | 0 | 0 | △0 |
| その他 | 920 | 1,385 | 1,115 | △270 |
| 経常収入 小計(a) | 3,511 | 5,000 | 4,888 | △111 |
| 給与関係費 | 94,955 | 94,139 | 101,006 | 6,867 |
| 物件費 | 34,239 | 36,663 | 38,146 | 1,484 |
| 維持補修費 | 7,114 | 1,459 | 1,030 | △429 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 5,328 | 7,034 | 7,190 | 156 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 12,123 | 12,123 | 12,122 | △1 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 7,066 | 5,795 | 6,296 | 501 |
| 退職手当引当金繰入額 | 468 | 100 | 8,570 | 8,470 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 161,294 | 157,312 | 174,360 | 17,048 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △157,783 | △152,312 | △169,472 | △17,159 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | 0 | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | 0 | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | △0 | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △157,783 | △152,312 | △169,472 | △17,159 |
| 一般財源充当額 | 150,920 | 145,597 | 152,669 | 7,072 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | △6,863 | △6,715 | △16,803 | △10,088 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 3,511 | 5,000 | 4,888 | △111 |
| 行政サービス活動支出 | 155,064 | 151,251 | 158,582 | 7,332 |
| 行政サービス活動収支差額 | △151,553 | △146,251 | △153,694 | △7,443 |
| 投資活動収入 | 2,134 | 1,956 | 2,157 | 201 |
| 投資活動支出 | 1,501 | 1,302 | 1,132 | △170 |
| 投資活動収支差額 | 633 | 654 | 1,025 | 371 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △150,920 | △145,597 | △152,669 | △7,072 |
| 一般財源充当額 | 150,920 | 145,597 | 152,669 | 7,072 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|--------------------------|---|
| 【BS】 建物・工作物 | 男女共同参画センターの建物減価償却による12,118千円の減 |
| 【PL】 物件費 | 男女共同参画センターの役務費で無線LANを設置した前年に比べ2,446千円減少したが、光熱水費で1,950千円増、委託料で783千円増、備品購入費で232千円増、また、第5次男女共同参画プラン策定に伴う印刷製本費で908千円増 |
| 【BS】 基金 | ダブルリボンプロジェクト基金からDV防止対策事業の一部に充当するため2,157千円の取崩しによる減、指定寄附金、Wリボンバッジ利益分、預金利子、前年度繰戻分の積立による1,132千円の増 |
| 【PL】 給与関係費、退職手当引当金繰入額 | 男女共同参画センター職員数の増加による増(5人→6人) |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 市民1人あたりのコスト | 428円 | 415円 | 457円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

分析内容
市民1人あたり年間457円のコストがかかっています。前年度より42円増加しました。
内(各年度の3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 92,250 | 1,860 | 10.50 |
| 会計年度任用等 | 23,126 | | |
| 特別職非常勤 | 496 | | |
| 合計 | 115,871 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 66.1 | 68.2 | 70.3 | 2.1 |
| 施設維持補修費比率 | | 1.2 | 0.3 | 0.2 | △0.1 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 28.3 | 27.6 | 30.6 | 3.0 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 1.1 | 1.4 | 1.5 | 0.1 |
| 一般財源充当比率 | | 96.4 | 95.4 | 95.6 | 0.2 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | |
|--|-----------------|--------|-----------|---------|---|
| 管理事業名 | 歴史文化まちづくりセンター事業 | | | 総合計画の体系 | 大綱 7 都市魅力 政策 2 文化・スポーツに親しめるまちづくり 施策 1 文化の振興 |
| 主な歳出予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 (目) 24 歴史文化まちづくりセンター費 |
| 部局名 | 都市魅力部 | 予算執行所属 | 文化スポーツ推進室 | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 吹田の歴史と文化のまちづくりに関わる市民相互の交流と連携の促進を図り、地域に息づく歴史及び文化を保存し、発展させることにより、まちに個性、魅力及び潤いをもたらし、地域社会の発展に寄与することを目的としている。 【概要】 ・歴史文化まちづくりセンターの施設管理運営 ・施設の特性をいかした文化教養講座や季節行事、伝統芸能行事等の事業を実施 | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|------------------------|--------------------|-----------------|-------------------|-------------------|------------------------------------|
| 貸館利用者・見学者 | 人 | 6,240 | 8,643 | 12,541 | 貸館利用者・見学者の合計 |
| 催事開催数（市主催・自主事業）・事業参加者数 | 事業数 実施数 参加者数 | 22 30 426 | 34 58 1,604 | 38 59 1,729 | 市主催及び指定管理者による自主事業イベント等開催数の合計及び参加者数 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】貸館利用者・見学者についての評価 ・貸館利用者・見学者の人数 12,541人（前年比：3,898人の増） ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、施設の休館は実施せず貸館利用者・見学者ともに増加した。</p> <p>【成果指標2】催事開催数・事業参加者数についての評価 ・事業数38事業、実施数59回、参加者数1,729人 ・古民家という施設の特性をいかしたイベント等をオンライン講座や動画配信等も行いながら実施した。 ・補助金事業として、「古文書入門」をはじめとする学習・教養講座、地域交流事業、芸能・芸術・演奏事業、まちづくり調査研究の事業を実施した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 施設維持補修費比率が0.1%で前年度と比べて0.2ポイント減少している。</p> | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>施設老朽化比率は77.2%となっており、もともとが古民家を改修した施設のため、計画的な維持補修が必要である。歴史と文化のまちづくりに対する施設の果たす役割は大きいため、今後も継続可能な事業の在り方を検討し、指定管理者と一層の連携に努め、市民満足度の高い施設運営を行うことが必要である。</p> | <p>地域に息づく歴史、文化を守り伝えるため、七夕笹飾りをはじめとする季節行事、文化教養講座、伝統古典芸能など様々な事業を行っているが、今後はさらに広く市民に歴史文化まちづくりセンターを周知するため、広報の在り方について検討するとともに、事業内容の充実やニーズに合った新しい取組を行っていく。また、幼少期から吹田の歴史や文化に興味を持ってもらうため、子供が参加しやすい取組についても引き続き実施していく。</p> |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 772 | 819 | 46 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | 367 | 367 | - |
| 流動資産 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 賞与引当金 | 406 | 452 | 46 |
| 短期貸付金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 740,380 | 734,314 | △6,066 | 固定負債 | 6,260 | 5,910 | △350 |
| 土地 | 673,923 | 673,923 | - | 地方債 | 2,200 | 1,833 | △367 |
| 建物・工作物 | 66,457 | 60,391 | △6,066 | 長期借入金 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 退職手当引当金 | 4,060 | 4,077 | 17 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 無形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | 負債の部合計 | 7,032 | 6,729 | △303 |
| 土地 | - | - | - | 純資産 | 733,348 | 727,585 | △5,763 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 純資産の部合計 | 733,348 | 727,585 | △5,763 |
| その他債権 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | 740,380 | 734,314 | △6,066 |
| 資産の部合計 | 740,380 | 734,314 | △6,066 | | | | |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 781 | 722 | 1,011 | 289 |
| 経常収入 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 22 | 47 | 54 | 8 |
| 経常収入 小計(a) | 803 | 769 | 1,066 | 296 |
| 経常費用 | - | - | - | - |
| 給与関係費 | 5,257 | 5,157 | 5,117 | △40 |
| 物件費 | 23,927 | 25,638 | 25,748 | 111 |
| 維持補修費 | - | 693 | 347 | △347 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 2,628 | 2,949 | 3,009 | 59 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 6,066 | 6,066 | 6,066 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 460 | 406 | 452 | 46 |
| 退職手当引当金繰入額 | 203 | 249 | 378 | 129 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | △0 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 38,541 | 41,158 | 41,117 | △41 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △37,738 | △40,389 | △40,051 | 338 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △37,738 | △40,389 | △40,051 | 338 |
| 一般財源充当額 | 32,246 | 34,837 | 34,289 | △549 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | △5,492 | △5,552 | △5,763 | △211 |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|------------------|--|
| 【BS】 建物・工作物 | 歴史文化まちづくりセンター減価償却による6,066千円の減 |
| 【BS】 地方債 | 償還払いによる367千円の減 |
| 【PL】 使用料及び手数料 | 貸館利用者増による289千円の増 |
| 【PL】 維持補修費 | 歴史文化まちづくりセンター母屋棟外壁羽目板・濡れ縁コーナー修繕料 347千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|-------|-------|--------|--------|---------|
| 利用者1人 | コスト | 5,777円 | 4,762円 | 3,279円 |
| | 実績 | 6,672人 | 8,643人 | 12,541人 |
| 分析内容 | コスト | 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | | |

施設利用者の増加により利用者1人当たりのコストは減少した。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 803 | 769 | 1,066 | 296 |
| 行政サービス活動支出 | 32,682 | 35,240 | 34,987 | △252 |
| 行政サービス活動収支差額 | △31,879 | △34,471 | △33,922 | 549 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 367 | 367 | 367 | - |
| 財務活動収支差額 | △367 | △367 | △367 | - |
| 収支差額合計 | △32,246 | △34,837 | △34,289 | 549 |
| 一般財源充当額 | 32,246 | 34,837 | 34,289 | △549 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 5,905 | 76 | 0.70 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | 42 | - | - |
| 合計 | 5,947 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 72.6 | 74.9 | 77.2 | 2.3 |
| 施設維持補修費比率 | | - | 0.3 | 0.1 | △0.2 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 14.6 | 15.6 | 15.5 | △0.1 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 2.0 | 1.8 | 2.5 | 0.7 |
| 一般財源充当比率 | | 97.6 | 97.8 | 97.0 | △0.8 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|--------|------------|-------|-------|-------------|--------|--------------|--|--|--|
| 管理事業名 | 安心安全事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 2 | 防災・防犯 | | | |
| | | | | | | 政策 2 | 犯罪を許さないまちづくり | | | |
| | | | | | | 施策 1 | 防犯力の向上 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 25 | 安心安全費 | | | |
| 部局名 | 総務部 | 予算執行 所属 | 危機管理室 | | | | | | | |
| 事業の目的と概要 市の防犯体制の整備や防犯ボランティアの支援、その他危機管理事象の対応・対策を実施し、安心安全にかかわる全ての団体・機関とネットワークを構築し、安心して安全に暮らせるまちづくりを推進する。 【主な事業】 ■防犯体制の整備：街頭防犯カメラの設置・管理・運用や警察08の防犯活動推進員による安心安全のまちづくり推進など ■防犯ボランティアの支援：吹田防犯協議会や地域の青色防犯パトロール等の活動などに対して支援を実施 ■防犯講座の実施：身近で起きる犯罪についての知識や防犯意識の向上のため、出前講座等（一般・児童）を実施 | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|---------------|----|-------|-------|-------|---------------------------------------|
| 刑法犯認知件数 | 件 | 1,576 | 1,486 | 1,629 | 吹田市内の刑法犯の認知件数。警察統計のため暦年（1月から12月まで）の件数 |
| 青色防犯パトロール活動団体 | 団体 | 13.0 | 13.0 | 13.0 | 吹田市青色防犯パトロール隊も含む |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】刑法犯認知件数 市や警察、防犯協議会、企業、防犯ボランティアなど安心安全にかかわる全ての機関・団体との連携により、令和4年の刑法犯の認知件数は1,629件になり、ピーク時の平成13年の10,416件からは約84%減少した。一方、令和3年から4年にかけては増加に転じており、新型コロナウイルス感染症による外出自粛解除の影響が大きいと考えられるが、本市においては特殊詐欺被害等の増加が顕著であり、対策が急務である。</p> <p>【成果指標2】青色防犯パトロール活動団体 防犯活動は継続して行うことが重要であり、防犯講座など啓発活動や防犯ボランティア支援により、市民一人ひとりの防犯意識を向上させることが重要と考える。青色防犯パトロールは「見せる防犯」としての効果期待できる一方、地域の担い手確保や車両の導入費用の課題があり、活動中の団体には燃料費等の活動補助金を交付したが、新規結成には至らなかった。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 防犯カメラの管理運用については、リース期間の満了に伴う機器の更新と合わせ、令和4年度は97台の増設を行った。犯罪抑止のみならず、警察捜査にも大いに活用されており、地域防犯力の向上に寄与したと考える。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>・平成28年度から3か年で設置した街頭防犯カメラについて、令和3年度から5年度にかけて機器の更新に合わせ増設を行った。今後はより効果的な場所への設置検討や新たな防犯施策の実施を考えていく必要がある。</p> <p>・令和2年度及び令和3年度は新型コロナウイルス等感染症拡大防止のため、防犯講座を行うことができなかったが、令和4年度から再開し、新たに小学校の授業の一環として行う、「小学生向け防犯教室」を開始し、ロールプレイを交えながら実践的に防犯を学べるなど、工夫をこらしている。</p> | <p>今後は、より多くの市民に防犯講座を受講してもらえるよう広報を強化するとともに、SNS等を利用した新たな啓発方法等を検討し、さらなる地域の防犯力向上を図っていく。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 19,980 | 30,046 | 10,066 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,521 | 969 | △553 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | 18,459 | 29,077 | 10,618 |
| 有形固定資産 | 25,045 | 98,241 | 73,196 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 23,994 | 79,703 | 55,709 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | 25,045 | 98,241 | 73,196 | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 16,673 | 9,949 | △6,725 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | 7,321 | 69,754 | 62,433 |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 43,974 | 109,749 | 65,774 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △13,490 | △6,068 | 7,422 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | 5,440 | 5,440 | - |
| 投資その他の資産 | 5,440 | 5,440 | - | 出資金 | 5,440 | 5,440 | - |
| 出資金 | 5,440 | 5,440 | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △13,490 | △6,068 | 7,422 |
| 資産の部合計 | 30,485 | 103,681 | 73,196 | 負債及び純資産の部合計 | 30,485 | 103,681 | 73,196 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | 10,420 | 10,420 |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 29 | 30 | 38 | 7 |
| 経常収入 小計(a) | 29 | 30 | 10,457 | 10,427 |
| 給与関係費 | 37,089 | 36,018 | 27,561 | △8,457 |
| 物件費 | 4,315 | 4,183 | 5,006 | 823 |
| 維持補修費 | - | - | 99 | 99 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 4,745 | 4,749 | 4,721 | △27 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 26,856 | 26,801 | 39,744 | 12,943 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 1,315 | 1,521 | 969 | △553 |
| 退職手当引当金繰入額 | △4,273 | △707 | △5,843 | △5,137 |
| 支払利息 | 544 | 325 | 1,221 | 897 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 70,591 | 72,891 | 73,478 | 587 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △70,562 | △72,860 | △63,021 | 9,840 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | 1,584 | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | 1,584 | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | 1,551 | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | 1,551 | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | 33 | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △70,529 | △72,860 | △63,021 | 9,840 |
| 一般財源充当額 | 77,988 | 75,001 | 70,442 | △4,559 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 7,459 | 2,141 | 7,422 | 5,281 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 29 | 30 | 10,457 | 10,427 |
| 行政サービス活動支出 | 51,178 | 47,996 | 41,011 | △6,985 |
| 行政サービス活動収支差額 | △51,148 | △47,965 | △30,553 | 17,412 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 26,839 | 27,036 | 39,889 | 12,853 |
| 財務活動収支差額 | △26,839 | △27,036 | △39,889 | △12,853 |
| 収支差額 合計 | △77,988 | △75,001 | △70,442 | 4,559 |
| 一般財源充当額 | 77,988 | 75,001 | 70,442 | △4,559 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|--------------------------------|----------------|
| 【BS】 リース資産 【PL】 減価償却費 | 防犯カメラの増設による増加 |
| 【PL】 給与関係費 | 職員1.17人減少による減少 |
| 【PL】 退職手当引当金繰入額 | 職員1.17人減少による減少 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|----------|----------|----------|
| 市民一人あたりのコスト | 187円 | 192円 | 193円 |
| 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| コスト | 円 | 円 | 円 |
| 実績 | | | |

| 分析内容 | 分析内容 |
|----------------------------|---------------------|
| 給与関係費や退職手当引当金繰入額などの経常経費は減少 | 防犯カメラの増設により減価償却費が増加 |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 8,808 | 1,405 | 1.71 |
| 会計年度任用等 | 13,879 | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 22,686 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|-------|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | - | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | - | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | - | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | - | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | - | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | 100.0 | 100.0 | 87.1 | △12.9 | |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | |
|---|--------|------------|-----------|-------|-------------|--------|-------------------|
| 管理事業名 | 都市交流事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 7 | 都市魅力 |
| | | | | | | 政策 2 | 文化・スポーツに親しめるまちづくり |
| | | | | | | 施策 1 | 文化の振興 |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 26 | 都市交流費 |
| 部局名 | 都市魅力部 | 予算執行 所属 | 文化スポーツ推進室 | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 ・市内在住外国人等に対する各種相談支援に加え、外国人等が活躍できる環境整備を行うなどの多文化共生施策を推進する。 【概要】 ・フレンドシップ協定を締結した国内の6市町及び海外友好都市等との交流促進を行う。 ・行政通訳窓口同行事業を実施し、在住外国人等が生活するのに必要な行政手続等を支援 ・日本語教室事業を実施し、日本語の基礎を学ぶ機会を提供するとともに必要な支援を実施 ・「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」での多言語による行政サービス情報等の発信及び相談支援の実施 ・国内外の友好都市等との相互交流などを促進 | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|---------------|----|-------|-------|-------|---|
| 多文化共生推進事業利用者数 | 人 | 42 | 52 | 272 | 行政通訳窓口同行事業及び吹田市多文化共生ワンストップ相談センターの合計延べ利用者数（同センター利用者数については、令和4年度から新規） |
| 日本語教室への参加人数 | 人 | 940 | 1,375 | 1,499 | 日本語教室に参加した外国人等の延べ人数 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】多文化共生推進事業利用者数についての評価 ・延べ参加者数 272人（前年比：220人の増加） （内訳） ・行政通訳窓口同行事業延べ利用者数 104人（前年比：52人の増） 利用者数の増加は、令和3年度に引き続き教育や保育の現場での活用が増加したことに加え、潜在的な需要に対応するために、フランス語とネパール語の2か国語を追加し、対応言語を7か国語に拡充したことによるもの。 ・吹田市多文化共生ワンストップ相談センターでの延べ相談人数 168人 令和4年10月から行政サービス情報等の提供及び相談を多言語で行う「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」を運営し、相談事業等を実施したもの。</p> <p>【成果指標2】日本語教室への参加人数についての評価 ・延べ参加者数 1,499人（前年比：124人の増） ・参加人数の増加は、オンライン学習の実施など、令和3年度に引き続き参加者の多様なニーズに対応したことによるもの。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>多文化共生事業に関しては、市内在住外国人等（令和5年4月時点）の人数が令和元年4月と比較して約20%増加し、多国籍化等による支援ニーズの多様化に対応する必要があることから、子育て、教育、防災関連など今後重点的に取り組むべき事業について、施策の方向性を定めた上で庁内関係部署や関係機関と連携の上実施していく必要がある。今後は、外国人等を取り巻く現状やニーズ等の変化を踏まえた事業内容を検討するなど、柔軟に対応していく必要がある。</p> | <p>都市交流事業については、ホームページで国内の友好交流都市を紹介するなどインターネットを活用した取組を行っており、これまでの人の移動を伴う交流だけでなく、今後はSNSを活用するなど更なる効果的な情報発信の手法について検討する必要がある。</p> |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 10,532 | 10,665 | 132 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | 9 | 9 | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,159 | 1,291 | 132 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 49,462 | 48,234 | △1,229 | その他流動負債 | 9,364 | 9,364 | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 95,931 | 86,606 | △9,325 |
| 建物・工作物 | 49,462 | 48,234 | △1,229 | 地方債 | 54 | 45 | △9 |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 11,599 | 11,647 | 49 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | 84,278 | 74,914 | △9,364 |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 106,463 | 97,271 | △9,192 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 142,999 | 150,963 | 7,963 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | 200,000 | 200,000 | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 出資金 | 200,000 | 200,000 | - | その他債権 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 資産の部合計 | 249,462 | 248,234 | △1,229 |
| 基金 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | 249,462 | 248,234 | △1,229 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | | | | |
| その他債権 | - | - | - | | | | |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | 615 | 8,887 | 8,272 |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 2,823 | 2,854 | 870 | △1,984 |
| 経常収入 小計(a) | 2,823 | 3,469 | 9,756 | 6,288 |
| 給与関係費 | 14,296 | 14,220 | 15,300 | 1,079 |
| 物件費 | 8,297 | 11,701 | 20,612 | 8,912 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 8,000 | 8,000 | 8,050 | 50 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 1,229 | 1,229 | 1,229 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 1,315 | 1,159 | 1,291 | 132 |
| 退職手当引当金繰入額 | 579 | 712 | 1,080 | 368 |
| 支払利息 | 2,186 | 2,000 | 1,456 | △544 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 35,902 | 39,021 | 49,018 | 9,997 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △33,079 | △35,552 | △39,262 | △3,709 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △33,079 | △35,552 | △39,262 | △3,709 |
| 一般財源充当額 | 41,815 | 44,118 | 47,225 | 3,107 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 8,737 | 8,566 | 7,963 | △603 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 2,823 | 3,469 | 9,756 | 6,288 |
| 行政サービス活動支出 | 35,265 | 38,214 | 47,608 | 9,394 |
| 行政サービス活動収支差額 | △32,442 | △34,745 | △37,852 | △3,107 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 9,373 | 9,373 | 9,373 | - |
| 財務活動収支差額 | △9,373 | △9,373 | △9,373 | - |
| 収支差額 合計 | △41,815 | △44,118 | △47,225 | △3,107 |
| 一般財源充当額 | 41,815 | 44,118 | 47,225 | 3,107 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|---------------|---|
| 【PL】 国庫支出金 | 出入国在留管理庁「外国人受入環境整備交付金」による7,633千円の増 |
| 【PL】 物件費 | ワンストップ相談センター開設等による委託料10,433千円の増、千里ニュータウンプラザ(国際交流協会)に係るPFIサービス購入料(修繕)1,945千円の減 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|------|-------|----------|----------|----------|
| 市民1人 | コスト | 95円 | 103円 | 129円 |
| | 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| | コスト | 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | | |

分析内容
ワンストップ相談センター開設及び運営に係る委託料が新たに発生したため、市民1人当たりのコストが上昇した。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 17,671 | 1,015 | 2.00 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 17,671 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 17.5 | 19.5 | 21.5 | 2.0 |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | 58.4 | 63.5 | 79.8 | 16.3 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 93.7 | 92.7 | 82.9 | △9.8 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|---------------|------------|-------|-------|-------------|--------|---------------------|--|--|
| 管理事業名 | 千里ニュータウン情報館事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 6 | 都市形成 | | |
| | | | | | | 政策 1 | みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり | | |
| | | | | | | 施策 1 | 土地利用誘導と良好な景観形成 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 29 | 千里ニュータウンプラザ費 | | |
| 部局名 | 都市計画部 | 予算執行 所属 | 計画調整室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 日本で初めて本格的に建設された千里ニュータウンのまちづくり推進に資するものとして、その歴史や生活文化に関する資料の展示及び情報の発信並びに交換を行う。また情報館を核として、地域住民その他関心を持つ多様な主体の相互交流及び連携を促進し、千里ニュータウンにおけるコミュニティーの形成を図る。 【概要】 千里ニュータウン情報館展示等事業（資料の収集、展示、情報発信により、地域住民等多様な主体の相互交流、連携を図る。） 千里ニュータウンプラザ管理事業（情報館）（プラザ内の千里ニュータウン情報館の維持管理を行う。） | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-------------------------|----|-------|--------|--------|---|
| 入館者数 | 人 | 5,157 | 10,468 | 21,084 | 千里ニュータウン情報館の入館者数 |
| 企画展示等の開催日数 (常設展示を除く) | 日 | 3 | 43 | 94 | 企画展示等の開催日数 (令和5年度行政評価から指標を追加) |
| ポータルサイトの閲覧者数 | 人 | | 36,305 | 42,494 | 千里ニュータウン情報館ポータルサイトの閲覧者数 (令和5年度行政評価から指標を追加) |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】入館者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 入館者数21,084人（前年度比：10,616人の増） 件数の増は、開館日数の制限を行うことなく開館を行い、企画展示等で入館を促したことで、千里ニュータウンの情報を発信し関心を高め、地域住民等の交流や連携を促進するコミュニティーの形成に寄与した。 <p>【成果指標2】企画展示等の開催日数</p> <ul style="list-style-type: none"> 開催日数94日（前年度比：51日の増） 情報館での企画展示及び、オンラインセミナーの開催日数。 新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を行いながら企画展示の内容を工夫し開催日数を増やすとともに、昨年度に引き続きオンラインセミナーを実施。 入館者数の増加を促すよう実施した。 <p>【成果指標3】ポータルサイトの閲覧者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民のみならず広く千里ニュータウンの情報を発信する手法としてはポータルサイトを活用し、千里ニュータウンのまちの成り立ちや情報館や地域に関するイベントを掲載した。 閲覧者数を増やすことで千里ニュータウンへの興味を持つ機会を広め、情報館への入館を促した。 閲覧者数は、令和3年度から集計を開始。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、同感染症対策として情報館で事務を行ったほか、千里ニュータウンを構成する豊中市と共同で実施したまちびらき60周年記念事業として、ロゴマークの策定及び、千里ニュータウン内の各市民ホール等でも企画展示を行うなど例年以上の取組を行ったことにより、給与関係費が1,438千円増加。 | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍以前の令和元年度入館者数（26,749人）には未到達だが、入館者が増加することは、千里ニュータウンへの関心を持つ地域住民等の交流や連携を促進するコミュニティーの形成に貢献するため、今後とも情報館への入館を促進するよう努める。 ポータルサイトの活用は、千里ニュータウンへ興味をもち、情報館への入館や地域のイベントへ参加するきっかけとなるため、新しい情報の更新や内容の充実を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> 情報館としての目的を十分に発揮できるよう、手法や内容を検討し、適正なコストでの運営を行う。 |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 10,717 | 10,874 | 157 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | 7 | 7 | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 3,071 | 3,229 | 157 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 40,397 | 39,385 | △1,012 | その他流動負債 | 7,638 | 7,638 | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 99,523 | 92,200 | △7,322 |
| 建物・工作物 | 40,397 | 39,385 | △1,012 | 地方債 | 44 | 37 | △7 |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 30,737 | 31,060 | 323 |
| 無形固定資産 | 76 | 76 | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | 68,742 | 61,104 | △7,638 |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 110,240 | 103,074 | △7,165 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △69,767 | △63,614 | 6,153 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △69,767 | △63,614 | 6,153 |
| 資産の部合計 | 40,473 | 39,460 | △1,012 | 負債及び純資産の部合計 | 40,473 | 39,460 | △1,012 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 4 | 4 | 5 | 1 |
| 経常収入 小計(a) | 4 | 4 | 5 | 1 |
| 給与関係費 | 20,903 | 39,854 | 41,292 | 1,438 |
| 物件費 | 6,432 | 7,761 | 7,262 | △499 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 4 | 4 | 4 | - |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 1,012 | 1,012 | 1,012 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 1,512 | 3,071 | 3,229 | 157 |
| 退職手当引当金繰入額 | △3,071 | 19,684 | 3,073 | △16,611 |
| 支払利息 | 1,783 | 1,631 | 1,187 | △444 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 28,576 | 73,018 | 57,060 | △15,958 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △28,572 | △73,014 | △57,055 | 15,960 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △28,572 | △73,014 | △57,055 | 15,960 |
| 一般財源充当額 | 40,018 | 60,995 | 63,207 | 2,212 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 11,445 | △12,019 | 6,153 | 18,172 |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|-----------------|---|
| 【BS】 建物・工作物 | 千里ニュータウン情報館の建物等減価償却による減 1,012千円 |
| 【BS】 その他固定負債 | 千里ニュータウン情報館のPFI債務返済による減 7,638千円 |
| 【PL】 給与関係費 | 主に60周年記念事業に係る時間外勤務手当が増加したことによる増 1,438千円 |
| 【CF】 財務活動支出 | 千里ニュータウン情報館に係るPFI債務返済及び公共施設償還 7,645千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|----------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 市民一人当たり | コスト 76円 実績 376,944円 | コスト 193円 実績 378,781円 | コスト 150円 実績 381,238円 |
| 入館者一人当たり | コスト 5,541円 実績 5,157円 | コスト 6,975円 実績 10,468円 | コスト 2,706円 実績 21,084円 |

令和4年度から開館日数の制限を行うことなく開館を行い、企画展示等で入館を促したことにより、開館に伴う人件費及び光熱水費は増加したが、年間当たりの入館者が増加した結果、入館者一人当たりのコストは前年度比約38.8%となった。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 4 | 4 | 5 | 1 |
| 行政サービス活動支出 | 32,376 | 53,354 | 55,568 | 2,214 |
| 行政サービス活動収支差額 | △32,372 | △53,350 | △55,562 | △2,212 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 7,645 | 7,645 | 7,645 | - |
| 財務活動収支差額 | △7,645 | △7,645 | △7,645 | - |
| 収支差額 合計 | △40,018 | △60,995 | △63,207 | △2,212 |
| 一般財源充当額 | 40,018 | 60,995 | 63,207 | 2,212 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 45,828 | 1,225 | 5.33 |
| 会計年度任用等 | 1,765 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 47,594 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 17.6 | 19.6 | 21.7 | 2.1 |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | 56.8 | 145.3 | 113.5 | △ 31.8 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | |
|---|--------|------------|-----------|-------|-------------|--------|-------------------|
| 管理事業名 | 文化会館事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 7 | 都市魅力 |
| | | | | | | 政策 2 | 文化・スポーツに親しめるまちづくり |
| | | | | | | 施策 1 | 文化の振興 |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 30 | 文化会館費 |
| 部局名 | 都市魅力部 | 予算執行 所属 | 文化スポーツ推進室 | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 文化会館の管理運営（指定管理者による管理運営）及び施設改修の実施により、市民文化の向上を目指す。 【概要】 ・大・中・小ホール、展示室、レセプションホール、練習室、集会室、会議室などの施設の使用許可及び使用料の徴収 ・施設及び付属設備等の維持管理 ・催しを円滑に進行し、かつ十分な演出効果が得られるように舞台関係所設備の操作・設備点検などの舞台管理業務 | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|---------------------|------------|-----------|-----------|-----------|---|
| 開館日数 | 日 | 190 | 331 | 331 | 年度内開館日数 (当年度の日数 - (保守点検日 + 臨時休館日 + 年末年始休館日)) |
| 利用率 | % | 43.5 | 41.5 | 57.3 | 年間のホール及び諸室の午前・午後・夜間の区分毎（以下「コマ」と表記）にみた利用率（年間利用コマ数合計/年間提供コマ数合計） |
| 催事開催数 (市主催・自主事業) | 事業数 公演数 | 38 125 | 55 138 | 63 173 | 市主催事業、自主事業の実施数 |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】開館日数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 331日（前年同数） ・令和2年度は令和2年8月にかけての改修工事により全館休館。令和2年9月から開館。令和3年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があったが休館は行わなかった。 <p>【成果指標2】利用率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用率 57.3%（前年度41.5%で15.8ポイントの増） ・新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、貸館利用率は前年に比較し増加した。 <p>【成果指標3】催事開催数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、催事開催数は事業数、公演数ともに増加した。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症が緩和し、使用料の還付が前年より減少した。 ・時効により未収金の不納欠損処理を行ったため、令和4年度の徴収不能引当金は0となった。 <p>【維持補修費についての評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持補修費比率 0.1%（前年度0.2%で0.1ポイントの減） ・展示室空調機等の修繕を行った。 | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>大規模改修は実施したものの、供用開始から38年が経過しており、今後も計画的な維持補修が必要である。また、改修工事や感染症等の影響により、近年は利用率が低下しており、以前と同様高い利用率になるよう、サービスの充実が必要である。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により施設運営に大きな制約があったが、5類に移行したことにより、今後市民の文化芸術の鑑賞や発表の場として活用できるよう、効果的な管理運営に取り組む。</p> | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 227,832 | 303,397 | 75,565 |
| 未収金 | 107 | 95 | △12 | 地方債 | 202,145 | 302,364 | 100,219 |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 927 | 1,033 | 106 |
| 徴収不能引当金 | △107 | - | 107 | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | 24,760 | - | △24,760 |
| 有形固定資産 | 7,008,150 | 6,605,732 | △402,417 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | 2,597,020 | 2,597,020 | - | 固定負債 | 2,660,524 | 2,358,198 | △302,325 |
| 建物・工作物 | 4,386,803 | 4,008,712 | △378,091 | 地方債 | 2,651,245 | 2,348,880 | △302,364 |
| リース資産 | 24,326 | - | △24,326 | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 9,279 | 9,318 | 39 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 2,888,356 | 2,661,596 | △226,760 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 4,344,887 | 4,168,088 | △176,799 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | 25,093 | 23,856 | △1,237 | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | 200,000 | 200,000 | - |
| 投資その他の資産 | 200,000 | 200,000 | - | 出資金 | 200,000 | 200,000 | - |
| 出資金 | 200,000 | 200,000 | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 資産の部合計 | 7,233,243 | 6,829,684 | △403,560 |
| 資産の部合計 | 7,233,243 | 6,829,684 | △403,560 | 負債及び純資産の部合計 | 7,233,243 | 6,829,684 | △403,560 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|-----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 35,187 | 55,089 | 67,923 | 12,834 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 734 | 3,211 | 4,511 | 1,299 |
| 経常収入 小計(a) | 35,921 | 58,300 | 72,434 | 14,134 |
| 給与関係費 | 10,878 | 11,657 | 11,844 | 187 |
| 物件費 | 339,555 | 440,174 | 437,381 | △2,793 |
| 維持補修費 | 184,823 | 24,974 | 6,868 | △18,106 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 6,355 | 6,709 | 622 | △6,087 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 323,482 | 403,655 | 403,654 | △0 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 855 | 927 | 1,033 | 106 |
| 退職手当引当金繰入額 | 2,503 | 1,311 | 864 | △447 |
| 支払利息 | 5,356 | 15,264 | 22,585 | 7,321 |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 873,806 | 904,670 | 884,851 | △19,819 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △837,885 | △846,370 | △812,418 | 33,952 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | 11,252 | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | 11,252 | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | 0 | 0 |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | 0 | 0 |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | 11,252 | - | △0 | △0 |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △826,633 | △846,370 | △812,418 | 33,952 |
| 一般財源充当額 | 1,041,464 | 527,806 | 635,618 | 107,812 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 214,831 | △318,564 | △176,799 | 141,764 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|------------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 35,921 | 58,300 | 72,339 | 14,039 |
| 行政サービス活動支出 | 548,553 | 500,414 | 481,052 | △19,362 |
| 行政サービス活動収支差額 | △512,632 | △442,114 | △408,713 | 33,400 |
| 投資活動収入 | 511,252 | - | - | - |
| 投資活動支出 | 3,155,586 | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | △2,644,334 | - | - | - |
| 財務活動収入 | 2,179,700 | - | - | - |
| 財務活動支出 | 64,198 | 85,692 | 226,905 | 141,213 |
| 財務活動収支差額 | 2,115,502 | △85,692 | △226,905 | △141,213 |
| 収支差額 合計 | △1,041,464 | △527,806 | △635,618 | △107,812 |
| 一般財源充当額 | 1,041,464 | 527,806 | 635,618 | 107,812 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|---|
| 【BS】 建物・工作物 | 文化会館の減価償却による378,091千円の減 |
| 【BS】 リース資産 | 舞台音響リース、舞台照明リース |
| 【BS】 重要物品 | 重要物品減価償却による1,237千円の減 |
| 【PL】 使用料及び手数料 | 文化会館使用料：67,923千円 新型コロナウイルス感染症対策による一部使用制限がなくなったため、対前年度比が増 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 文化会館使用料過年度還付金：622千円 新型コロナウイルス感染症が緩和し、使用料の還付が前年より減少したため、対前年度比が減 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|-------|-------|------------|------------|------------|
| 利用者1人 | コスト | 8,563円 | 5,169円 | 3,142円 |
| | 実績 | 102,041人 | 175,017人 | 281,660人 |
| 開館1日 | コスト | 4,598,980円 | 2,733,142円 | 2,673,266円 |
| | 実績 | 190日 | 331日 | 331日 |

分析内容
新型コロナウイルス感染症による影響が緩和されたことで利用者が増加し、一人当たりのコストは減少。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 13,741 | 416 | 1.60 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 13,741 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 52.8 | 56.6 | 60.3 | 3.7 |
| 施設維持補修費比率 | | 1.8 | 0.2 | 0.1 | △0.1 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 8.7 | 9.0 | 8.8 | △0.2 |
| 徴収不能引当率 | | 100.0 | 100.0 | - | △100.0 |
| 受益者負担比率 | | 4.0 | 6.1 | 7.7 | 1.6 |
| 一般財源充当比率 | | 27.6 | 90.1 | 89.8 | △0.3 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|----------|------------|---|-----|-------------|----|-------|-------------------|----|-----------|
| 管理事業名 | スポーツ推進事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | 7 | 都市魅力 | | |
| | | | | | | 政策 | 2 | 文化・スポーツに親しめるまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 | 3 | 地域におけるスポーツの振興 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 1 | 総務管理費 | (目) | 32 | スポーツ推進費 |
| 部局名 | 都市魅力部 | 予算執行 所属 | | | | | | | | 文化スポーツ推進室 |
| 事業の目的と概要 【目的】 健康寿命を延ばすため、地域における生涯スポーツの普及・促進に努めるとともに、スポーツに親しめる機会の充実や環境づくりを進める。 【概要】 ・生涯スポーツ促進事業（スポーツ大会・教室等実施・地域スポーツ促進等） ・学校体育施設開放事業（学校体育施設開放・中学校運動場ナイター施設開放等） ・スポーツ関係育成事業（社会体育関係団体育成・地域スポーツ指導者及び競技スポーツ指導者の養成・研修等） | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|--------------------------|----|---------|---------|---------|--|
| スポーツ推進事業参加者等の総数 | 人 | 281,644 | 271,058 | 459,607 | 生涯スポーツ促進事業、学校体育施設開放事業、スポーツ関係育成事業（地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者認定者数は除く） |
| 地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数 | 人 | 0 | 95 | 122 | 地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者養成講座修了後の認定者数 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1】 スポーツ推進事業参加者等の総数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加者総数459,607人（前年比：188,549人の増） 参加者総数の増は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策を行いながら、可能な限り主催事業等を実施したことによるもの。 <p>【成果指標2】 地域スポーツ指導者・競技スポーツ指導者の認定者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定者数122人（前年比：27人の増） 認定者数の増は、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止のため令和元年度から3年間中止となった吹田市社会体育リーダー養成講座を実施したことによるもの。 <p>【財務情報に基づいた評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、中学校運動場ナイター施設開放の利用団体が増加したことで、使用料収入875千円が増加した。 | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>地域スポーツや競技スポーツ、障がい者スポーツ等は参加者の固定化や地域住民への周知方法が課題であるが、事業が効果的に進むよう取り組む。</p> <p>学校体育施設開放や中学校運動場ナイター施設開放は、利用方法や周知方法が課題であるが、改善できるよう検討する。</p> <p>スポーツ指導者の育成、研修については、現在、スポーツ指導者の高齢化が進んでおり、今後スポーツ活動を継続的に実施していくためには、勤労者世代のスポーツ指導者を養成・育成することが緊急の課題となっている。引き続きスポーツ指導者</p> | <p>養成講座の内容を見直し、誰もが参加しやすい内容となるよう検討する。</p> |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 3,651 | 4,391 | 740 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 3,651 | 4,391 | 740 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 314,972 | 352,778 | 37,806 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | 314,372 | 314,372 | - | 固定負債 | 37,503 | 42,513 | 5,010 |
| 建物・工作物 | 600 | 38,406 | 37,806 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 37,503 | 42,513 | 5,010 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 41,154 | 46,904 | 5,750 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 273,818 | 305,874 | 32,056 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | 273,818 | 305,874 | 32,056 |
| 資産の部合計 | 314,972 | 352,778 | 37,806 | 負債及び純資産の部合計 | 314,972 | 352,778 | 37,806 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 1,296 | 1,174 | 2,050 | 875 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | 122 | 190 | 68 |
| 府支出金(経常費用充当) | - | 61 | 138 | 77 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 7,268 | 36 | 16,049 | 16,013 |
| 経常収入 小計(a) | 8,564 | 1,393 | 18,427 | 17,034 |
| 給与関係費 | 69,280 | 67,828 | 72,727 | 4,899 |
| 物件費 | 39,544 | 44,452 | 64,954 | 20,502 |
| 維持補修費 | 13,051 | 739 | 777 | 38 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 1,201 | 1,248 | 7,542 | 6,294 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 135 | 121 | 329 | 208 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 4,651 | 3,651 | 4,391 | 740 |
| 退職手当引当金繰入額 | 2,058 | △2,592 | 8,775 | 11,367 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 129,920 | 115,446 | 159,495 | 44,049 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △121,356 | △114,053 | △141,068 | △27,015 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △121,356 | △114,053 | △141,068 | △27,015 |
| 一般財源充当額 | 123,251 | 120,686 | 173,124 | 52,438 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 1,895 | 6,633 | 32,056 | 25,423 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 8,564 | 1,393 | 18,427 | 17,034 |
| 行政サービス活動支出 | 131,815 | 122,079 | 153,416 | 31,336 |
| 行政サービス活動収支差額 | △123,251 | △120,686 | △134,989 | △14,303 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | 38,136 | 38,136 |
| 投資活動収支差額 | - | - | △38,136 | △38,136 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △123,251 | △120,686 | △173,124 | △52,438 |
| 一般財源充当額 | 123,251 | 120,686 | 173,124 | 52,438 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|--|
| 【BS】 建物・工作物 | 佐井寺中学校運動場ナイター照明設備のLED照明更新工事に伴う増 |
| 【PL】 経常収入/その他 | 佐井寺中学校運動場ナイター照明設備のLED照明更新工事におけるスポーツ振興くじ助成金による増 16,000千円 |
| 【PL】 物件費 | 市長杯(旗)スポーツ大会委託料、学校体育施設開放事業委託料等の戻入額(R3比較)が減少したことによる増 17,036千円 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 地区市民体育祭補助金等の増 4,653千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------|----------------|----------|----------|
| 参加者1人 | コスト 461円 | 425円 | 347円 |
| | 実績 281,644人 | 271,058人 | 459,607人 |
| | 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | |

分析内容
新型コロナウイルス感染症防止対策を行いながら可能な限り主催スポーツ事業等を実施したことから、スポーツ推進事業の参加者総数が188,549人増加し、経常費用も44,049千円増加したが、参加者1人あたりのコストは78円減少した。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 59,338 | 1,177 | 7.30 |
| 会計年度任用等 | 22,499 | | |
| 特別職非常勤 | 4,056 | | |
| 合計 | 85,893 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 97.7 | 98.1 | 44.9 | △53.2 |
| 施設維持補修費比率 | | 41.3 | 2.3 | 1.1 | △1.2 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 411.0 | 365.2 | 228.7 | △136.5 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 1.0 | 1.0 | 1.3 | 0.3 |
| 一般財源充当比率 | | 93.5 | 98.9 | 90.4 | △8.5 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|------------|------------|-----------|-------|-------------|--------|-------------------|--|--|--|
| 管理事業名 | ホームタウン関連事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 7 | 都市魅力 | | | |
| | | | | | | 政策 3 | 市民が愛着をもてるまちづくり | | | |
| | | | | | | 施策 2 | 本市独自の強みを生かしたまちづくり | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 32 | スポーツ推進費 | | | |
| 部局名 | 都市魅力部 | 予算執行 所属 | 文化スポーツ推進室 | | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 市立吹田サッカースタジアムを本拠地とするガンバ大阪を市が率先して応援することにより、市民のホームタウン意識の醸成及び「ガンバ大阪のあるまち」としてのふるさと意識の醸成を図る。 【概要】 市民ふれあい事業を実施したほか、郵便ポストへのガンバ大阪コラボラッピングや、市立保育・幼稚園児をスタジアムに招くピッチ体験事業、ガンバ大阪選手着用ユニフォームパンツへの「吹田市」掲出等を行った。また、ガンバ大阪を応援する団体が実施したパブリックビューイングや、園児や小学生を対象とした「子どもサッカーフェスタ」、大人も対象とした「みんなのサッカーフェスタ」について補助金を交付した。 | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|----------------|----|-------|-------|-------|--|
| ホームタウン推進事業参加者数 | 人 | 2,406 | 3,245 | 8,202 | ガンバ大阪と連携し実施している市民ふれあい事業やキッズフォローアップ事業、ピッチ体験事業などへの年間参加者数 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>※令和5年度行政評価から指標「プロサッカー吹田市民入場者数」を削除</p> <p>【成果の指標】 ホームタウン推進事業参加者数の評価 ・参加者数 8,202人（前年度実績から4,957人の増） 新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、各事業を縮小することなく実施できたことにより増加した。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>更なるホームタウン意識の醸成を図るためには、今まで以上にガンバ大阪と連携・協力し、市民ニーズに即した有効かつ柔軟な事業展開を図る必要がある。 ネーミングライツ料を財源とし実施しているため、今後の財源確保が課題である。</p> | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 290 | 710 | 421 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 290 | 710 | 421 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 2,900 | 6,406 | 3,506 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 2,900 | 6,406 | 3,506 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 3,189 | 7,116 | 3,927 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △3,189 | △7,116 | △3,927 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | | | | |
| 重要物品 | - | - | - | | | | |
| 図書資料 | - | - | - | | | | |
| 投資その他の資産 | - | - | - | | | | |
| 出資金 | - | - | - | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | - | | | | |
| 基金 | - | - | - | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 純資産の部合計 | △3,189 | △7,116 | △3,927 |
| その他債権 | - | - | - | | | | |
| 資産の部合計 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | - | - | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|-------|------------|------------|-----------|
| 経常収入 | | | | |
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常収入 小計(a) | - | - | - | - |
| 経常費用 | | | | |
| 給与関係費 | - | 3,567 | 8,287 | 4,720 |
| 物件費 | - | - | - | - |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | - | 63,350 | 68,846 | 5,496 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | - | 290 | 710 | 421 |
| 退職手当引当金繰入額 | - | △1,305 | 4,074 | 5,379 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | - | 65,902 | 81,917 | 16,015 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | - | △65,902 | △81,917 | △16,015 |
| 特別収入 | | | | |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | | | | |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | - | △65,902 | △81,917 | △16,015 |
| 一般財源充当額 | - | 4,469 | 9,144 | 4,675 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | - | △61,433 | △72,773 | △11,340 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|-------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | - | - | - | - |
| 行政サービス活動支出 | - | 67,819 | 77,990 | 10,171 |
| 行政サービス活動収支差額 | - | △67,819 | △77,990 | △10,171 |
| 投資活動収入 | - | 63,350 | 68,846 | 5,496 |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | 63,350 | 68,846 | 5,496 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | - | △4,469 | △9,144 | △4,675 |
| 一般財源充当額 | - | 4,469 | 9,144 | 4,675 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特長的な事項

| 勘定科目等 | 特長的な事項 |
|----------------------|---|
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | ホームタウン推進事業負担金：66,000千円 (事業拡充による負担金額の増) ガンバ大阪のあるまち補助金：2,846千円 (新型コロナウイルス感染症の影響により前年度は中止した事業の再開による増) |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|-------|-------|---------|---------|--------|
| 参加者1人 | コスト | 30,485円 | 20,309円 | 9,988円 |
| | 実績 | 2,406人 | 3,245人 | 8,202人 |
| | コスト | 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | | |

新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、各事業を縮小することなく実施できたことにより、前年度に比べ市内業参加者数が大幅に増加し、参加者1人あたりのコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 12,934 | 294 | 1.10 |
| 会計年度任用等 | 137 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 13,071 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | - | 6.6 | 11.7 | 5.1 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|---|----------|------------|-----------|-------|-------------|--------|-------------------|--|--|
| 管理事業名 | スポーツ施設事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 7 | 都市魅力 | | |
| | | | | | | 政策 2 | 文化・スポーツに親しめるまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 3 | 地域におけるスポーツの振興 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 34 | 市民体育館費 | | |
| 部局名 | 都市魅力部 | 予算執行 所属 | 文化スポーツ推進室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 スポーツ施設の設置により、市民の健康の増進を図るとともに、スポーツに親しめるまちづくりに寄与する。 【概要】 市民体育館5館（片山、北千里、山田、南吹田、目黒）、スポーツグラウンド5か所（中の島、桃山台、山田、南正雀、高野台）、市民プール2館（片山、北千里）、武道館及び総合運動場について、指定管理者制度を導入し管理・運営を行うとともに、安全な施設の整備に努め、健全なスポーツ活動の場を提供する。 また、市の遊休地2か所（青山台、藤白台）と府からの借用している2か所（新御堂、春日）について、土地の用途が決定されるまでの間、暫定的に地域の住民にスポーツ・レクリエーションの場として提供する。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|----------|----|---------|---------|-----------|--|
| 施設利用者数 | 人 | 658,206 | 749,872 | 1,045,745 | 市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の利用者数 |
| 施設使用料収入額 | 千円 | 95,166 | 104,773 | 140,888 | 市民体育館、スポーツグラウンド、市民プール、武道館、総合運動場の使用料収入決算額 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>※令和5年度行政評価から指標「施設利用者数（市民体育館）」、「施設利用者数（グラウンド）」、「施設利用者数（プール）」、「施設利用者数（武道館）」、「施設利用者数（総合運動場）」を削除</p> <p>【成果指標1】利用者数についての評価 ・利用者数 1,045,745人 ・令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や事業の中止となり、利用者数が減少した。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、利用者数が増加した。</p> <p>【成果指標2】施設使用料収入額についての評価 ・施設使用料収入額 140,888千円 ・令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、休館や事業の中止となり、施設使用料収入額が減少した。 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、各種教室や個人使用、専用使用などの利用者が増加したため、施設使用料収入が増加した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・令和4年度は、総合運動場の電光掲示板改修工事、南吹田市民体育館屋根改修工事、片山市民プール及び桃山台スポーツグラウンド給湯設備改修工事等を実施。 ・施設老朽化比率はスポーツ施設全体で60.6%となり前年度より2.2ポイント増加した。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し施設使用料収入が増加したことから、受益者負担比率が1.4ポイント上昇（7.2%→8.6%） ・コスト全体の61.9%を物件費が占め、そのうちの約89.2%を指定管理委託料（905,298千円）が占めている。また、減価償却費がコスト全体の約28.1%を占めている。</p> | <p>市民体育館は平成25年度、スポーツグラウンドは平成20年度、市民プールは平成18年度、武道館及び総合運動場は平成23年度から指定管理者制度を導入している。各施設とも、利用者会議や市民アンケートなどを通して市民ニーズを把握し、民間のノウハウをいかした自主事業等を実施し、効果的、効率的な利用を図っている。</p> |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|--|
| <p>各スポーツ施設について、今後も効果的、効率的な活用ができるようハード面・ソフト面の両面から検討していく必要がある。施設の老朽化に伴い、補修の実施だけでは施設の維持管理が難しくなっていることから、今後のスポーツ施設について、スポーツ推進計画（スポーツ施設整備方針）を策定し、計画的に整備していく必要がある。また、更なる利用率の向上のため、施設の多様目、多目的利用の検討を進めていく。</p> | |
|---|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 102,703 | 103,552 | 849 |
| 未収金 | 12 | 61 | 49 | 地方債 | 98,067 | 98,067 | 0 |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,970 | 2,066 | 96 |
| 徴収不能引当金 | - | △1 | △1 | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | 2,666 | 3,419 | 753 |
| 有形固定資産 | 24,898,452 | 24,496,769 | △401,683 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | 16,803,988 | 16,803,988 | - | 固定負債 | 741,165 | 720,822 | △20,343 |
| 建物・工作物 | 8,084,665 | 7,679,676 | △404,989 | 地方債 | 717,566 | 692,500 | △25,067 |
| リース資産 | 7,513 | 13,105 | 5,592 | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | 2,286 | - | △2,286 | 退職手当引当金 | 18,751 | 18,636 | △116 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | 4,847 | 9,687 | 4,839 |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 843,869 | 824,374 | △19,495 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 24,345,748 | 23,958,755 | △386,993 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | 291,152 | 286,300 | △4,852 | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| 資産の部合計 | 25,189,616 | 24,783,129 | △406,487 | 負債及び純資産の部合計 | 25,189,616 | 24,783,129 | △406,487 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|------------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 95,246 | 104,704 | 140,937 | 36,233 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 29,148 | 37,119 | 26,972 | △10,147 |
| 経常収入 小計(a) | 124,394 | 141,823 | 167,908 | 26,086 |
| 給与関係費 | 23,291 | 23,016 | 23,936 | 920 |
| 物件費 | 928,483 | 960,074 | 1,014,427 | 54,353 |
| 維持補修費 | 117,126 | 11,885 | 22,209 | 10,324 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 145 | 33 | 111,047 | 111,014 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 435,040 | 444,932 | 459,605 | 14,673 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | 1 | 1 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,972 | 1,970 | 2,066 | 96 |
| 退職手当引当金繰入額 | △19,914 | 1,992 | 1,535 | △457 |
| 支払利息 | 1,550 | 3,069 | 2,822 | △247 |
| その他 | - | 45 | - | △45 |
| 経常費用 小計(b) | 1,487,693 | 1,447,016 | 1,637,648 | 190,632 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △1,363,299 | △1,305,193 | △1,469,739 | △164,546 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | 1,311 | - | 2,493 | 2,493 |
| 特別収入 小計(d) | 1,311 | - | 2,493 | 2,493 |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | 0 | - | △0 |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | 0 | - | △0 |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | 1,311 | △0 | 2,493 | 2,493 |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △1,361,988 | △1,305,193 | △1,467,246 | △162,053 |
| 一般財源充当額 | 1,014,310 | 1,180,388 | 1,037,253 | △143,135 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | △347,678 | △124,805 | △429,993 | △305,188 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|------------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 124,314 | 141,891 | 167,859 | 25,968 |
| 行政サービス活動支出 | 1,076,485 | 1,001,630 | 1,178,061 | 176,432 |
| 行政サービス活動収支差額 | △952,171 | △859,738 | △1,010,202 | △150,464 |
| 投資活動収入 | 22,747 | 17,875 | 45,493 | 27,618 |
| 投資活動支出 | 299,482 | 281,449 | 44,093 | △237,356 |
| 投資活動収支差額 | △276,734 | △263,574 | 1,400 | 264,974 |
| 財務活動収入 | 231,100 | - | 73,000 | 73,000 |
| 財務活動支出 | 16,504 | 57,076 | 101,451 | 44,375 |
| 財務活動収支差額 | 214,596 | △57,076 | △28,451 | 28,625 |
| 収支差額 合計 | △1,014,310 | △1,180,388 | △1,037,253 | 143,135 |
| 一般財源充当額 | 1,014,310 | 1,180,388 | 1,037,253 | △143,135 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|-----------------------------------|
| 【BS】 建築・工作物 | スポーツ施設の減価償却による404,989千円の減 |
| 【BS】 リース資産 | スポーツ施設情報システム 業務端末機の更新による5,592千円の増 |
| 【BS】 重要物品 | 重要物品減価償却による4,852千円の減 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 総合運動場 電光掲示板改修工事負担金111,014千円の増 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|-------|-------|----------|----------|------------|
| 利用者1人 | コスト | 2,260円 | 1,930円 | 1,566円 |
| | 実績 | 658,206人 | 749,872人 | 1,045,745人 |
| 開館1日 | コスト | 380,776円 | 367,077円 | 349,551円 |
| | 実績 | 延べ3,907日 | 延べ3,942日 | 延べ4,685日 |

分析 経常費用は前年度より増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し施設利用者数が大幅に増加したため、施設全体での、利用者1人当たりのコスト及び開館1日当たりのコストが前年度より減少した。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 27,268 | 811 | 3.20 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | 269 | - | - |
| 合計 | 27,537 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 57.0 | 58.4 | 60.6 | 2.2 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.6 | 0.1 | 0.1 | 0.0 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 7.8 | 7.4 | 8.4 | 1.0 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | 2.0 | 2.0 |
| 受益者負担比率 | | 6.4 | 7.2 | 8.6 | 1.4 |
| 一般財源充当比率 | | 72.8 | 88.1 | 78.4 | △9.7 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|---|-------------|------------|-----------|-------|-------------|--------|-------------------|--|--|
| 管理事業名 | サッカースタジアム事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 7 | 都市魅力 | | |
| | | | | | | 政策 2 | 文化・スポーツに親しめるまちづくり | | |
| | | | | | | 施策 3 | 地域におけるスポーツの振興 | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 38 | サッカースタジアム費 | | |
| 部局名 | 都市魅力部 | 予算執行 所属 | 文化スポーツ推進室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 プロサッカーの試合やその他のスポーツ、催し等に施設を貸出すこと等により、スポーツの推進、青少年の健全育成、並びに市民及び地域の交流を図る。 【概要】 ・施設の貸出を行うとともに、安心・安全に利用できるよう施設の維持管理を行う。 ・施設の将来的な大規模修繕に備え、指定管理者である株式会社ガンバ大阪より大規模修繕費として支払いを受け、サッカースタジアム基金へ積立てを行う。 ・市立吹田サッカースタジアムのネーミングライツ料をスポーツ推進基金に積み立て、サッカースタジアムの利用促進やスタジアム周辺の環境整備等を行う費用に充当する。 | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|------------|----|---------|---------|---------|---------------------------------------|
| プロサッカー入場者数 | 人 | 146,374 | 173,021 | 451,285 | プロサッカーの試合（J1リーグ、ワールドカップ予選、天皇杯等）の入場者数 |
| プロサッカーの試合数 | 試合 | 35 | 31 | 24 | プロサッカーの試合（J1リーグ、ワールドカップ予選、天皇杯等）の試合数 |
| その他入場者数 | 人 | 12,286 | 25,358 | 129,222 | プロサッカーの試合以外（諸室等利用、視察、指定管理者自主事業等）の入場者数 |
| その他の利用件数 | 件 | 426 | 531 | 795 | プロサッカーの試合以外（諸室等利用、視察、指定管理者自主事業等）の利用件数 |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果の指標1】 プロサッカー入場者数の評価 ・入場者数 451,285人（前年度実績から278,264人の増） 新型コロナウイルス感染症の影響による人数制限が解除されたことにより増加した。</p> <p>【成果の指標2】 プロサッカーの試合数の評価 ・試合数 24回（前年度実績から7回減） J1リーグのチーム数の減及び国際マッチの減により減少した。</p> <p>【成果の指標3】 その他の入場者数の評価 ・入場者数 129,222人（前年度実績から103,864人の増） 自主事業において、スタジアム初となるコンサートを2日間実施したことや、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し諸室等の利用が増えたことから大幅に増加した。</p> <p>【成果の指標4】 その他の利用件数の評価 ・利用件数 795件（前年度実績から264件の増） 新型コロナウイルス感染症の影響による制限が緩和したことにより増加した。</p> | <p>【財務情報に基づいた評価】 経常費用について、サッカースタジアム基金からサッカースタジアム管理事業に一部充当し、スタジアムビジョンの改修等を行ったことにより、前年度に比べて大幅に増加した。</p> |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>プロサッカーの試合以外での利用の促進について、市民に幅広く利用してもらえるよう、更なる周知が必要である。 建物や設備の劣化状況に応じて、定期的に大規模修繕計画の見直しが必要である。 今後も、スポーツ推進基金のより有効な活用に取り組むとともに、継続してネーミングライツ料が確保できるような事業者等へのアプローチが必要である。</p> | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 1,043 | 581 | △462 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 1,043 | 581 | △462 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 9,767,902 | 9,320,943 | △446,959 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 10,439 | 5,241 | △5,198 |
| 建物・工作物 | 9,767,902 | 9,320,943 | △446,959 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 10,439 | 5,241 | △5,198 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 11,482 | 5,822 | △5,660 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | 10,169,976 | 9,514,487 | △655,490 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | 13,870 | 10,001 | △3,869 | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | 399,687 | 189,365 | △210,321 |
| 投資その他の資産 | 399,687 | 189,365 | △210,321 | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | 399,687 | 189,365 | △210,321 |
| 基金 | 399,687 | 189,365 | △210,321 | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 資産の部合計 | 10,181,458 | 9,520,309 | △661,149 |
| 資産の部合計 | 10,181,458 | 9,520,309 | △661,149 | 負債及び純資産の部合計 | 10,181,458 | 9,520,309 | △661,149 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | 2 | 3 | 3 | 1 |
| その他 | 421,069 | 426,458 | 456,459 | 30,001 |
| 経常収入 小計(a) | 421,071 | 426,461 | 456,462 | 30,002 |
| 給与関係費 | 11,573 | 13,089 | 6,573 | △6,517 |
| 物件費 | 151,234 | 156,615 | 156,535 | △79 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 129,107 | 122,479 | 398,538 | 276,059 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 450,596 | 450,187 | 450,828 | 641 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 855 | 1,043 | 581 | △462 |
| 退職手当引当金繰入額 | △8,418 | 1,976 | △4,733 | △6,709 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 734,946 | 745,388 | 1,008,321 | 262,932 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △313,876 | △318,928 | △551,858 | △232,931 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | 1,791 | 45,503 | - | △45,503 |
| 特別収入 小計(d) | 1,791 | 45,503 | - | △45,503 |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | 24,541 | - | △24,541 |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | 24,541 | - | △24,541 |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | 1,791 | 20,961 | - | △20,961 |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △312,085 | △297,966 | △551,858 | △253,892 |
| 一般財源充当額 | 14,651 | 14,998 | 8,215 | △6,783 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | △297,433 | △282,969 | △543,643 | △260,675 |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|--|
| 【BS】 建物・工作物 | 減価償却による446,959千円の減 |
| 【BS】 基金 | スタジアムビジョン改修及びホームタウン推進事業等の実施による減 △210,321千円 |
| 【PL】 経常収入その他 | サッカースタジアム基金への大規模修繕費の積立額の増 30,001千円 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | スタジアムビジョン改修等による負担金の増 276,059千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|-------|-------|----------|----------|----------|
| 入場者1人 | コスト | 1,978円 | 1,608円 | 1,737円 |
| | 実績 | 158,660人 | 198,379人 | 580,507人 |
| | コスト | 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | | |

分析内容
新型コロナウイルス感染症の影響による人数制限が解除されたため、前年度に比ベスタジアム利用人数総数が大幅に増加したものの、ビジョン改修による負担金の増があったことから、入場者1人当たりのコストが微増となった。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 421,071 | 426,461 | 456,462 | 30,002 |
| 行政サービス活動支出 | 294,810 | 293,918 | 563,153 | 269,235 |
| 行政サービス活動収支差額 | 126,261 | 132,543 | △106,690 | △239,233 |
| 投資活動収入 | 129,089 | 122,462 | 398,478 | 276,017 |
| 投資活動支出 | 270,002 | 270,003 | 300,003 | 30,001 |
| 投資活動収支差額 | △140,912 | △147,541 | 98,475 | 246,016 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △14,651 | △14,998 | 8,215 | 6,783 |
| 一般財源充当額 | 14,651 | 14,998 | 8,215 | △6,783 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 2,420 | 144 | 0.90 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 2,420 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 19.2 | 22.6 | 26.2 | 3.6 |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | 5.8 | 5.9 | 8.0 | 2.1 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 2.6 | 2.7 | 1.0 | △1.7 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | |
|--|--------------|------------|---------------|-------|-------------|---------------------|-------------|--|--|
| 管理事業名 | シティプロモーション事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 7 都市魅力 | | | |
| | | | | | | 政策 3 市民が愛着をもてるまちづくり | | | |
| | | | | | | 施策 1 魅力の向上と発信 | | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 1 | 総務管理費 | (目) 40 | シティプロモーション費 | | |
| 部局名 | 都市魅力部 | 予算執行 所属 | シティプロモーション推進室 | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、本市が持続的に発展するために、本市が持つ魅力を積極的に発掘・発信し、市民にとって「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市への愛着や誇りが醸成される取組を実施。 【概要】 ・都市魅力創造事業（市民の市への愛着や誇りが醸成される取組の実施、「地方の時代」映像祭の支援）・都市魅力発信事業（吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）の企画・運営、地域の特性を生かした取組の実施、市ならではの魅力向上につながるイベントへの補助金交付など）・大学のあるまちづくり事業（市内5大学等と連携を図り、各機関が有する豊富な知的財産、人材、情報、施設などをまちづくりの各段で生かし、双方の発展に寄与する取組を進める。）・すいたフェスタ事業（運営事業補助金の交付、事務局の一部委託） | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-------------------|----|-----------|-----------|-----------|---|
| SNSによる情報発信回数 | 回 | 391 | 485 | 563 | ①すいたんSNS（Twitter・Facebook）及び②市公式Instagram発信回数 目標件数：①市役所開庁日毎日発信、②週2回（火、金） |
| SNSの登録者数 | 人 | 17,439 | 18,457 | 20,584 | ①すいたんSNS（Twitter・Facebook）及び②市公式Instagramの登録者数 |
| 情報発信プラザ物販売上 げ額 | 円 | 3,432,950 | 2,802,654 | 4,187,076 | 情報発信プラザ（Inforestすいた）で販売するシティプロモーショングッズや吹田市関連商品の売上げ額。 |
| 吹田市ファンクラブ会員 数 | 人 | - | 852 | 1,564 | Inforestすいた公式LINE登録者数（令和4年3月17日開設） |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>【成果指標1, 2】 ・各SNSの情報発信目標件数は、すべてのSNSにおいて目標達成。（すいたんSNS:460回、市公式Instagram:103回） ・各SNSの令和5年3月末時点でのフォロワー数は、前年度に比べ増加。（すいたんTwitter:1,313増、すいたんFacebook:64増、市公式Instagram:750増） ・すいたんSNSにおいては、アンケート機能を活用した参加型の投稿、季節や時流に合わせた投稿、市とゆかりのある多様な主体との連携した投稿を積極的に実施し、すいたんSNSアカウント自体の魅力向上に努め、市の魅力発信ツールとしての強化を図りました。 ・市公式Instagramは、市民から市の魅力が発信されるツールとして、市民から投稿された市の魅力的な風景をリポスト投稿する形で運用し、同アカウントで開催するフォトコンテストへの応募数は年々増加しており、令和4年度は1,300点を超えました。</p> <p>【成果指標3, 4】 ・シティプロモーショングッズの売上げは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりイベント出店等が制限されるなど販売機会が減少しましたが、令和4年度は制限緩和と周知展開により、前年度に比べて増加。 ・吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）は、体験を充実させるなどの企画内容の創意工夫と制限緩和により、売上額、来訪者数が共に増加。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】 ・主な経常費用は、給与関係費93,032千円、物件費72,402千円で経常費用全体における給与関係費が47.0%と高い割合を占める。本事業は、職員による発案・検討による企画の実施や情報収集、調整等の積み重ねで事業を進めている他、2025大阪・関西万博を活用したシティプロモーションを展開することを見据</p> | <p>え、情報収集、庁内調整を行い、来たる好機に備えつつ、万博全体の機運醸成にも協力しているため、給与関係費の割合が高くなるものです。また、業務委託も活用しながら効果的な事業運営を実施します。 ・担当職員をはじめ、全庁職員がプロモーションの観点を取り入れて日々の業務を積み重ねることができるよう、研修を企画実施。令和4年度は、動画作成研修（広報課と合同開催）、全庁的なシティプロモーションの普及・浸透を図る研修、SNS発信に関する研修（担当職員対象）の3つを実施。</p> <p>【施策の取組をより推進する視点】 ・大学が持つ専門性を活かした連携が全庁的に促進されるように、大学連携推進協議会等の場を用いた協議や個別案件への対応、市と大学の双方から連携希望案件の情報提供を行う仕組みを構築し取り組んだ。 ・万博記念公園、EXPOCITYとの連携事例の増加に取組み、市単独ではない多様な連携により、本市の都市魅力の発信に取り組んだ。 ・2025大阪・関西万博については、シティプロモーションの好機と捉え、更なる魅力発信のため、市民を巻き込んだ魅力発信手法や効果的なシティプロモーションの展開に係る企画のあり方、1970大阪万博開催地である本市ならではの取組を検討し、その着実な実行を見据えて大阪府・市万博推進局をはじめとする市内外の団体との連携の可能性を模索すると共に情報収集。</p> |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|---|
| <p>【都市魅力創造・発信】 更なる情報発信力の強化とフォロワー数の増加に向け、効果的な手法等の検討するほか、市の魅力を伝えるためシティプロモーショングッズの販売・配布にとどまらない展開も検討。また、吹田市情報発信プラザ（Inforestすいた）では、より効果的な都市魅力の発信のため、施設ならではの体験・体感を用いた手法や来訪者の心を動かす企画内容等、来訪者自らが発信したくなる仕掛けの構築を目指す。2025年大阪・関西万博を契機とした効果的なシティプロモーションについても対象に合わせた効果的な手法を検討し実施する。</p> | <p>【大学連携】 大学とのより一層の連携強化に向け、市と大学双方の連携希望に的確に応える活動に注力する。 【すいたフェスタ】 熱中症対策費用や物価高騰による費用増加、経済状況悪化時の協賛金減少等、収支予測に合わせた開催規模の検討等を行う。事務局業務はより効率的な運営に取り組む。 【シティプロモーションの全庁化】 各室課の事業を市民の市への愛着形成等に繋げることを目的とし、SNSやプレスリリースを活用した発信力強化に向けた取組を実施するほか、シティプロモーションの強化につながる職員向けの研修等を実施。</p> |
|--|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 6,983 | 7,054 | 71 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 6,983 | 7,054 | 71 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | 3,699 | 2,666 | △1,032 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 71,260 | 64,886 | △6,375 |
| 建物・工作物 | 3,699 | 2,666 | △1,032 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 71,260 | 64,886 | △6,375 |
| 無形固定資産 | 200 | 200 | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 78,244 | 71,940 | △6,303 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △74,345 | △69,074 | 5,271 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | - | - | - | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △74,345 | △69,074 | 5,271 |
| 資産の部合計 | 3,899 | 2,866 | △1,032 | 負債及び純資産の部合計 | 3,899 | 2,866 | △1,032 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | 6,510 | - | △6,510 |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 2,117 | 1,538 | 2,166 | 628 |
| 経常収入 小計(a) | 2,117 | 8,048 | 2,166 | △5,882 |
| 給与関係費 | 93,923 | 100,600 | 93,032 | △7,568 |
| 物件費 | 30,056 | 39,504 | 72,402 | 32,899 |
| 維持補修費 | 17 | 5,501 | 132 | △5,369 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 23,995 | 15,214 | 24,766 | 9,552 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 1,032 | 1,032 | 1,032 | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 7,559 | 6,983 | 7,054 | 71 |
| 退職手当引当金繰入額 | △7,593 | 9,541 | △6,228 | △10,169 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 148,989 | 178,375 | 197,790 | 19,415 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △146,872 | △170,327 | △195,624 | △25,298 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △146,872 | △170,327 | △195,624 | △25,298 |
| 一般財源充当額 | 161,189 | 166,339 | 167,951 | 1,612 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 14,316 | △3,988 | △27,674 | △23,686 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 2,117 | 8,048 | 2,166 | △5,882 |
| 行政サービス活動支出 | 163,305 | 174,387 | 203,061 | 28,674 |
| 行政サービス活動収支差額 | △161,189 | △166,339 | △200,896 | △34,557 |
| 投資活動収入 | - | - | 32,945 | 32,945 |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | 32,945 | 32,945 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △161,189 | △166,339 | △167,951 | △1,612 |
| 一般財源充当額 | 161,189 | 166,339 | 167,951 | 1,612 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|------------------|--|
| 【PL】物件費 | 主な増額理由は、阪急吹田駅前西第一自転車駐車場の美装化を実施したことによる支出増による。 |
| 【PL】維持補修費 | 主な減額理由は、吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)のリニューアルに伴う内装修繕が完了したことによる支出減によるもの。 |
| 【PL】負担金・補助金・交付金等 | 主な増額理由は、すいたフェスタ開催に伴うすいたフェスタ運営補助金の執行額の増加によるもの。 |
| 【PL】寄附金 | 令和3年度には(一社)吹田にぎわい観光協会解散に伴う残余財産の寄付があったことによるもの。 |
| 【CF】投資活動収入 | 阪急吹田駅前西第一自転車駐車場の美装化について、環境まちづくり基金を活用。 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | |
|---------|-------|----------|----------|----------|
| 市民1人 | コスト | 395円 | 471円 | 519円 |
| | 実績 | 376,944人 | 378,781人 | 381,238人 |
| 情報発信プラザ | コスト | 181円 | 223円 | 122円 |
| | 実績 | 151,164人 | 174,134人 | 251,846人 |

分析内容 市に対する愛着形成につなげる取組として阪急吹田駅前西第一自転車駐車場の美装化に必要な経費を支出したことにより、市民1人当たりのコストは増加しました。吹田市情報発信プラザ(Inforestすいた)に係る費用(30,719千円)を実績で割って算出。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 92,639 | 6,339 | 11.14 |
| 会計年度任用等 | 6,819 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 99,458 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|--------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 54.2 | 64.2 | 74.2 | 10.0 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.2 | 53.3 | 1.3 | △52.0 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 1443.4 | 1728.1 | 1916.2 | 188.1 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 98.7 | 95.4 | 82.7 | △12.7 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | |
|---|-----------|------------|-------------------|-------|-------------|-------|-----|---|
| 管理事業名 | 市税等賦課徴収事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - |
| | | | | | | 政策 | - | - |
| | | | | | | 施策 | - | - |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 2 | 徴税费 | (目) 2 | 賦課費 | |
| 部局名 | 税務部 | 予算執行 所属 | 税制課・資産税課・市民税課・納税課 | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 本市の歳入を確保するため、地方税法及び市税条例に基づき、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税を適正かつ公平に課税し、徴収します。 【概要】 ・課税事業（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税、都市計画税の賦課に関する事務事業） ・市税等収入整理事業（市税等収入金の収入消込等に関する事務事業） ・市税等滞納整理事業（市税等徴収金の滞納防止及び徴収等に関する事務事業） ・税務システム事業（税務システム等の保守・運用に関する事業） ・税務総務事業（審議会の運営、税務システム標準化対応等支援業務）ほか | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|--------|----|------------|------------|------------|---------------------------|
| 市税の調定額 | 千円 | 69,804,122 | 70,481,129 | 71,319,914 | 市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税全体の調定額 |
| 市税の収入率 | % | 97.0 | 98.8 | 98.9 | 市税の調定額に対する収入額の割合 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】 市税の調定額が前年比838,785千円の増。主に納税義務者数の増による。</p> <p>【成果指標2】 市税の収入率0.1%の増。 ・課税及び徴収事務の適切な実施 納税義務者・課税課客体の把握、税額の決定等を適切に行い、適正な課税を行うとともに、適切に滞納整理事務を行い、歳入確保に努めた。 ・各種調査の実施 個人市民税未申告者への実態調査を実施。 ・滞納事案への対応 現年課税分を中心に滞納事案への早期着手及び厳正な滞納処分を執行。 ・徴収率及び利便性の向上に向けた取組 共通納税システムの税目拡大及び地方税統一QRコードへの対応を行った。これまでの個人市民税（特別徴収、退職所得）、法人市民税及び事業所税に加え、令和5年4月から固定資産税（償却資産含む）、都市計画税及び軽自動車税（種別割）についてもキャッシュレス納付等を可能とした。</p> <p>【本事業におけるその他の取組】 ●税証明申請 ・税証明書交付手数料のキャッシュレス決済を開始 令和4年9月の導入以降の当年度利用率は13.3%。市民の利便性が向上するとともに、金銭授受に係る職員負担の軽減が図られた。 ・税証明の電子申請を開始 令和5年1月の開始以降の当年度利用実績は200件。吹田市外に居住する市民からの申請者の利用が多く郵送申請件数が減少傾向。開始以降、利用率は増加している。 ●個人市民税課税事務において、イメージ管理システムで検索できる帳票を追加するシステム改修を実施し、超過勤務の削減など、事務に係る職員負担が軽減した。</p> | <p>【財務諸表に基づいた評価】 ・業務のICT化等により、時間外勤務手当（給与関係費）が前年比11,375千円減少。 ・未収金の減少により、徴収不能引当金が減少。 ・本事業は、事務に従事する人件費等（給与関係費）が833,309千円で、経常費用の51.9%。 ・物件費のうち87.9%は委託料で、主に税務システム運用・保守に係る経費。 ・負担金、補助金、交付金等の主なものは償還金（市税の還付金・還付加算金）で、前年比121,795千円の減。 ・減価償却費の主なものは税務システムで、当初構築分の償却期間満了により、前年比184,837千円の減。 ・一般財源充当比率は53.0%で、事業費の約半分が特定財源であり、主な特定財源は個人府民税徴収取扱事務費委託金となっている。</p> |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>【課題】 ・課税事務においては、当初課税事務において超過勤務が集中している状況であり、経費と職員負担が課題となっている。 ・職員の人事異動サイクルが早まる中で、知識の継承が課題となっている。 ・税務システムの標準化対応及び標準化後の業務フローの構築が課題となっている。 ・租税負担の公平性の観点から、徴収率の向上に対する取組は非常に重要であり、より一層の滞納事案への早期着手、厳正なる滞納処分の執行が必要となっている。</p> | <p>【今後の取組】 ・課税、徴収事務については、引き続き作業効率や費用対効果の検証を行い、効率的な事務を行うとともに、適正かつ公平な課税、徴収に努める。 ・税務事務BPRにおいて、税務システム標準化に伴う課題整理を行うと共に、RPAなどのICT技術の活用や手続きの電子化の推進により、より一層業務の効率化を図る。 ・業務フローの見直し等に合わせたマニュアルの充実等により、早期に職員の知識や対応力を向上させるための、人材育成を積極的に進める。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 63,313 | 68,312 | 4,999 |
| 未収金 | 793,668 | 752,653 | △41,015 | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 59,786 | 66,548 | 6,762 |
| 徴収不能引当金 | △278,434 | △225,662 | 52,772 | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | 3,527 | 1,764 | △1,764 |
| 有形固定資産 | 5,291 | 1,764 | △3,527 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 599,428 | 595,474 | △3,954 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | 5,291 | 1,764 | △3,527 | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 597,665 | 595,474 | △2,190 |
| 無形固定資産 | 22,265 | 50,701 | 28,435 | リース債務 | 1,764 | - | △1,764 |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 662,742 | 663,786 | 1,045 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △118,470 | △83,294 | 35,177 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | 1,481 | 1,037 | △444 | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △118,470 | △83,294 | 35,177 |
| 資産の部合計 | 544,271 | 580,493 | 36,221 | 負債及び純資産の部合計 | 544,271 | 580,493 | 36,221 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 地方税 | 68,796,845 | 68,463,387 | 70,530,801 | 2,067,415 |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 22,363 | 22,151 | 22,385 | 234 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | 597,336 | 621,648 | 625,386 | 3,738 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | 1,595 | - | △1,595 |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 125,571 | 205,081 | 114,863 | △90,218 |
| 経常収入 小計(a) | 69,542,116 | 69,313,861 | 71,293,434 | 1,979,574 |
| 給与関係費 | 865,278 | 849,020 | 833,309 | △15,711 |
| 物件費 | 214,925 | 184,165 | 325,340 | 141,175 |
| 維持補修費 | 192 | 127 | 9 | △118 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 298,799 | 427,398 | 308,482 | △118,916 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 204,607 | 203,017 | 15,890 | △187,127 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 55,906 | - | △545 | △545 |
| 賞与引当金繰入額 | 69,349 | 59,786 | 66,548 | 6,762 |
| 退職手当引当金繰入額 | 26,273 | 21,202 | 50,545 | 29,342 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | 6,004 | 20,543 | 4,553 | △15,990 |
| 経常費用 小計(b) | 1,741,334 | 1,765,258 | 1,604,129 | △161,128 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | 67,800,782 | 67,548,603 | 69,689,305 | 2,140,702 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | △67,703,862 | △69,646,879 | △70,515,034 | △868,155 |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | 96,920 | △2,098,276 | △825,729 | 1,272,546 |
| 一般財源充当額 | 774,247 | 809,802 | 860,906 | 51,104 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 871,168 | △1,288,474 | 35,177 | 1,323,650 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|-----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 745,270 | 776,361 | 762,635 | △13,726 |
| 行政サービス活動支出 | 1,511,400 | 1,580,455 | 1,579,660 | △795 |
| 行政サービス活動収支差額 | △766,131 | △804,094 | △817,025 | △12,931 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | 4,590 | 2,181 | 40,354 | 38,173 |
| 投資活動収支差額 | △4,590 | △2,181 | △40,354 | △38,173 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 3,527 | 3,527 | 3,527 | - |
| 財務活動収支差額 | △3,527 | △3,527 | △3,527 | - |
| 収支差額 合計 | △774,247 | △809,802 | △860,906 | △51,104 |
| 一般財源充当額 | 774,247 | 809,802 | 860,906 | 51,104 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|---------------------|--|
| 【PL】 地方税 | 市民税1,092,239千円の増、固定資産税653,434千円の増、市たばこ税95,313千円の増、都市計画税196,891千円の増ほか |
| 【PL】 物件費 | 主に委託料142,357千円の増 |
| 【PL】 負担金・補助及び交付金 | 主に償還金(市税の還付金・還付加算金)121,795千円の減 |
| 【PL】 減価償却費 | 主に税務システムに係る減価償却費184,837千円の減 |
| 【CF】 投資活動支出 | 主に地方税共通納税システム税目拡大対応業務35,640千円による増 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1世帯あたり | コスト 9,830円 実績 177,152円 | コスト 9,840円 実績 179,397円 | コスト 8,783円 実績 182,636円 |
| 市民1人あたり | コスト 4,620円 実績 376,944人 | コスト 4,660円 実績 378,781人 | コスト 4,208円 実績 381,238人 |

1世帯あたりのコストは8,783円、市民1人あたりのコストは4,208円です。
令和5年3月31日現在の吹田市世帯数及び吹田市人口に基づき計算しています。
主に減価償却費が減少したことによりコストが減少しました。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 877,242 | 30,466 | 102.25 |
| 会計年度任用等 | 73,160 | - | - |
| 特別職非常勤 | - | - | - |
| 合計 | 950,402 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | 19.3 | 35.1 | 30.0 | △ 5.1 |
| 受益者負担比率 | | 1.3 | 1.3 | 1.4 | 0.1 |
| 一般財源充当比率 | | 51.0 | 51.1 | 53.0 | 1.9 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|--|----------------|--------|----------------|---------|------|-------|--------------|---|------|---|
| 管理事業名 | 固定資産評価審査委員会事業 | | | 総合計画の体系 | 大綱 - | - | 政策 - | - | 施策 - | - |
| 主な歳出予算科目 | 一般会計 | (款) 2 | 総務費 | (項) 2 | 徴税费 | (目) 4 | 固定資産評価審査委員会費 | | | |
| 部局名 | 固定資産評価審査委員会事務局 | 予算執行所属 | 固定資産評価審査委員会事務局 | | | | | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】適正・公平な審査決定を目指す。 【概要】固定資産税の納税者が課税台帳に登録された価格に不服がある場合に、市から独立した中立的な機関として申出を受け、審査決定を行う。 | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----------|----|-------|-------|-------|--|
| 審査委員会開催回数 | 回 | 9 | 12 | 12 | 審査委員会は、書面審査、実地調査、口頭意見陳述などを経て、審査申出に係る固定資産の評価額の適否を判断する。また、審査申出事案の無いときは、判例等を研究し、適正な審査を行うための知識の研鑽に努める。 |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| 審査申出がなされた固定資産の評価額について、適正かつ公平な審査を行うことができ、納税者の利益につながる。 | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| 固定資産評価額に係る審査申出に対して適正な審査を行うため、固定資産評価に関する知識の研鑽や最新の裁判事例などの情報収集が必要である。定期的に審査委員会委員や職員が交代する中で、確実に必要な知識を引き継いでいくことが課題である。審査委員会書記と税制課の職務を兼任する職員の負担を考慮しながら、審査申出事案の無いときを活用して、固定資産評価に関する知識の研鑽に努める。 | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 695 | 775 | 79 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 695 | 775 | 79 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 6,959 | 6,988 | 29 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 6,959 | 6,988 | 29 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 7,655 | 7,763 | 109 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △7,655 | △7,763 | △109 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | | | | |
| 重要物品 | - | - | - | | | | |
| 図書館資料 | - | - | - | | | | |
| 投資その他の資産 | - | - | - | | | | |
| 出資金 | - | - | - | | | | |
| 長期貸付金 | - | - | - | | | | |
| 基金 | - | - | - | | | | |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 純資産の部合計 | △7,655 | △7,763 | △109 |
| その他債権 | - | - | - | | | | |
| 資産の部合計 | - | - | - | 負債及び純資産の部合計 | - | - | - |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | - | - |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常収入 小計(a) | - | - | - | - |
| 給与関係費 | 9,415 | 9,371 | 9,411 | 40 |
| 物件費 | 45 | 36 | 15 | △20 |
| 維持補修費 | - | - | - | - |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | - | - | - | - |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 789 | 695 | 775 | 79 |
| 退職手当引当金繰入額 | 503 | 427 | 648 | 221 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 10,753 | 10,530 | 10,850 | 320 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △10,753 | △10,530 | △10,850 | △320 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △10,753 | △10,530 | △10,850 | △320 |
| 一般財源充当額 | 10,952 | 10,783 | 10,741 | △42 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 200 | 253 | △109 | △362 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | - | - | - | - |
| 行政サービス活動支出 | 10,952 | 10,783 | 10,741 | △42 |
| 行政サービス活動収支差額 | △10,952 | △10,783 | △10,741 | 42 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | - | - | - |
| 投資活動収支差額 | - | - | - | - |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額合計 | △10,952 | △10,783 | △10,741 | 42 |
| 一般財源充当額 | 10,952 | 10,783 | 10,741 | △42 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|-------|--------|
| | |
| | |
| | |
| | |
| | |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|---------|-------------|----------|----------|
| 固定資産税1納 | コスト 95円 | 92円 | 93円 |
| 税義務者 | 実績 112,929人 | 113,761人 | 115,646人 |
| | コスト 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | |

分析内容
固定資産税納税義務者1人あたり93円のコストがかかっています。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 9,994 | - | 1.20 |
| 会計年度任用等 | - | - | - |
| 特別職非常勤 | 840 | - | - |
| 合計 | 10,834 | - | - |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|----------|------------|---|-----|-------------|----|---------|-----|---|---------|
| 管理事業名 | 戸籍住民登録事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - | | |
| | | | | | | 政策 | - | - | | |
| | | | | | | 施策 | - | - | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 3 | 戸籍住民登録費 | (目) | 1 | 戸籍住民登録費 |
| 部局名 | 市民部 | 予算執行 所属 | | | | | | | | 市民課 |
| 事業の目的と概要 ①一般事務事業…手数料の収納や市民課・出張所の予算執行及び物品の調達、出張所との連絡と課の庶務などを行っている。 ②戸籍住民登録事業…住民基本台帳事務、全国住民基本台帳ネットワークシステム運用、印鑑登録事務、戸籍事務、郵送請求分証明書交付事務、証明書等自動交付、個人番号カード交付等事務、住民記録システム及びこれらに付帯する業務を行っている。 ③市民サービスコーナー管理事業…さんくす・江坂・原・岸部・北千里市民サービスコーナーにおいて住民票の写しや住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書の交付及び交付に係る手数料の収納などを行っている。 ④パスポートセンター管理事業…旅券発給に関する事務及びこれらに付帯する業務を行っている。 | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----------------|----|---------|---------|---------|-------------------------------|
| 住民異動届出件数 | 件 | 30,001 | 29,562 | 30,943 | 住民異動届出（転入・転居・転出等）の件数 |
| 戸籍届出処理件数 | 件 | 14,966 | 13,408 | 15,323 | 戸籍届出（出生・死亡・婚姻・離婚等）の処理件数 |
| 各種証明交付取扱件数 | 件 | 254,764 | 208,909 | 196,687 | 市民課・市民サービスコーナー等における各種証明交付取扱件数 |
| 多機能端末利用証明交付取扱件数 | 件 | 36,104 | 59,737 | 82,369 | コンビニエンスストア等における各種証明交付取扱件数 |

II 活動実績・成果

| | |
|--|--|
| <p>【成果指標1】住民異動届出件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・届出件数30,943件（前年比：1,381件の増） ・件数の増は、住民異動届が前年度より増えたため。 <p>【成果指標2】戸籍届出処理件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理件数15,323件（前年比：1,915件の増） ・件数の増は、戸籍届が前年度より増えたため。 <p>【成果指標3】各種証明交付取扱件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取扱件数196,687件（前年比：12,222件の減） ・マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、窓口での交付件数が年々減少している。 <p>【成果指標4】多機能端末利用証明交付取扱件数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取扱件数82,369件（前年比：22,632件の増） ・マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での交付件数が年々増加している。 | |
|--|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|--|--|
| <p>法令に基づき、住民異動や戸籍等の届出処理及び各種証明書の交付を行っている。市民課・市民サービスコーナーにおける各種証明交付取扱件数は減少傾向にある一方、マイナンバーカードの交付率の上昇に伴い、コンビニエンスストア等での証明書交付件数は、年々増加している。</p> <p>今後も迅速・正確・丁寧なサービス提供に努め、市民の利便性向上を図る。</p> | |
|--|--|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 44,528 | 47,104 | 2,576 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 33,322 | 36,846 | 3,524 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | 11,206 | 10,258 | △948 |
| 有形固定資産 | 39,776 | 27,436 | △12,340 | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 354,171 | 341,327 | △12,844 |
| 建物・工作物 | 13,183 | 12,049 | △1,134 | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | 26,594 | 15,388 | △11,206 | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 338,783 | 336,198 | △2,585 |
| 無形固定資産 | 214,071 | 220,228 | 6,157 | リース債務 | 15,388 | 5,129 | △10,258 |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 398,698 | 388,431 | △10,267 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △142,384 | △135,599 | 6,784 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | - | - | - |
| 重要物品 | 2,467 | 5,167 | 2,700 | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 純資産の部合計 | △142,384 | △135,599 | 6,784 |
| 資産の部合計 | 256,315 | 252,832 | △3,483 | 負債及び純資産の部合計 | 256,315 | 252,832 | △3,483 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|-----------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | 78,692 | 80,301 | 80,669 | 368 |
| 国庫支出金(経常費用充当) | 299,459 | 261,267 | 221,766 | △39,501 |
| 府支出金(経常費用充当) | 3,772 | 1,747 | 4,779 | 3,032 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 33,265 | 23,459 | 63,154 | 39,695 |
| 経常収入 小計(a) | 415,188 | 366,774 | 370,368 | 3,594 |
| 給与関係費 | 529,179 | 534,953 | 536,219 | 1,266 |
| 物件費 | 219,759 | 252,060 | 374,562 | 122,502 |
| 維持補修費 | 17 | 96 | 108 | 12 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 166,592 | 126,930 | 6,398 | △120,532 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 64,923 | 75,264 | 64,757 | △10,508 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 38,619 | 33,322 | 36,846 | 3,524 |
| 退職手当引当金繰入額 | 30,917 | 20,798 | 27,188 | 6,390 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 1,050,004 | 1,043,423 | 1,046,078 | 2,655 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △634,816 | △676,649 | △675,710 | 939 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | - | - | - |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | - | - | - |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △634,816 | △676,649 | △675,710 | 939 |
| 一般財源充当額 | 765,068 | 640,954 | 682,494 | 41,540 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 130,251 | △35,695 | 6,784 | 42,479 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 415,188 | 366,774 | 370,368 | 3,594 |
| 行政サービス活動支出 | 986,557 | 981,225 | 980,383 | △842 |
| 行政サービス活動収支差額 | △571,369 | △614,451 | △610,015 | 4,436 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | 182,177 | 14,981 | 61,274 | 46,292 |
| 投資活動収支差額 | △182,177 | △14,981 | △61,274 | △46,292 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | 11,522 | 11,522 | 11,206 | △316 |
| 財務活動収支差額 | △11,522 | △11,522 | △11,206 | 316 |
| 収支差額 合計 | △765,068 | △640,954 | △682,494 | △41,540 |
| 一般財源充当額 | 765,068 | 640,954 | 682,494 | 41,540 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|----------------------|---|
| 【BS】 無形固定資産 | 戸籍システム改修に伴う増 57,043千円 |
| 【BS】 重要物品 | ファクシミリの機器更新に伴う増 3,612千円 |
| 【PL】 国庫支出金 | 個人番号カード交付事業費補助金の減 △120,323千円 社会保障・税番号制度システム整備費補助金の増 41,327千円 |
| 【PL】 物件費 | 個人番号カード交付等関連業務【委託料】の増 30,026千円 マイナポイント予約申請窓口委託業務の増 11,769千円 |
| 【PL】 負担金・補助金・交付金等 | 個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金の減 △120,475千円 |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-------------|---------------------------|--------------------|--------------------|
| 市民一人あたりのコスト | コスト 2,786円 実績 376,944円 | 2,755円 378,781円 | 2,744円 381,238円 |
| | 円 | 円 | 円 |
| | 実績 | | |

分析内容
市民1人あたりのコストは2,744円で、令和5年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算している。前年度より11円コストが減少したのは、主に負担金・補助金・交付金等の個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金減少による。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 495,989 | 19,325 | 57.73 |
| 会計年度任用等 | 104,265 | | |
| 特別職非常勤 | - | | |
| 合計 | 600,254 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|--------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | 61.7 | 64.8 | 67.8 | 3.0 |
| 施設維持補修費比率 | | 0.0 | 0.3 | 0.3 | 0.0 |
| 経常費用対公共資産比率 | | 2807.4 | 2789.8 | 2796.9 | 7.1 |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | 7.5 | 7.7 | 7.7 | 0.0 |
| 一般財源充当比率 | | 64.8 | 63.6 | 64.8 | 1.2 |

令和4年度（2022年度）

| | | | | | | | | | | |
|---|------------|------------|---|-----|-------------|----|------------|-----|---|----------|
| 管理事業名 | 選挙管理委員会事業 | | | | 総合計画 の体系 | 大綱 | - | - | | |
| | | | | | | 政策 | - | - | | |
| | | | | | | 施策 | - | - | | |
| 主な歳出 予算科目 | 一般会計 | (款) | 2 | 総務費 | (項) | 4 | 選挙費 | (目) | 1 | 選挙管理委員会費 |
| 部局名 | 選挙管理委員会事務局 | 予算執行 所属 | | | | | 選挙管理委員会事務局 | | | |
| 事業の目的と概要 【目的】 効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 【概要】 ・選挙管理委員会運営に係る事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し、議決を行う。 ・選挙時啓発に係る事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会・講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配付などを行う。 ・選挙の管理執行に係る事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。 | | | | | | | | | | |

I 成果指標（活動指標）

| 指標名 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 指標の定義 |
|-----------------------|----|-------|-------|-------|---|
| 新有権者メッセージカード送付件数 | 通 | 3,484 | 3,386 | 3,831 | 对新有権者メッセージカード「新有権者プラチナチケット」送付件数 |
| 明るい選挙啓発ポスターコンクール応募作品数 | 点 | 269 | 529 | 224 | 明るい選挙啓発ポスターコンクールの吹田市内の小学校及び中学校からの応募作品の合計数 |
| | | | | | |
| | | | | | |

II 活動実績・成果

| | |
|---|--|
| <p>吹田市明るい選挙推進協議会と協働で発行している「新有権者プラチナチケット」は、有権者となった、または、これから満18歳となる吹田市民に送付しているものです。選挙権を得たことや投票の方法などをわかりやすく伝えることを目的としています。成果指標を数字で掲げることは困難ですが、新有権者の政治意識の向上につながっていると考えています。</p> <p>明るい選挙啓発ポスターコンクールは、時代を担う児童・生徒たちの選挙への意識や関心を高めることを目的に明るい選挙推進協議会、都道府県選挙管理委員会連合会、都道府県選挙管理委員会及び市町村選挙管理委員会の主催で毎年開催されており、本事務局では、市内の小学校及び中学校等から作品を募集しています。応募数において令和4年度は令和3年度を下回りましたが、令和4年度は高等学校からの応募もあり、明るい選挙への意識向上に寄与していると考えています。</p> <p>経常費用の主なものにつきましては、給与関係費157,263千円（51.7%）、物件費106,430千円（35.0%）となっています。物件費の内訳といたしましては、委託料が57,080千円、役務費が25,731千円、使用料及び賃借料が6,350千円などとなっています。給与関係費及び物件費の金額が令和3年度より増加した理由といたしましては、令和4年度に参議院議員通常選挙を執行したこと及び第20回統一地方選挙の執行準備が挙げられます。また、参議院議員通常選挙の執行及び第20回統一地方選挙の執行準備に伴い、国より参議院議員通常選挙執行委託費委託金、府より第20回統一地方選挙執行委託費委託金の収入があったため、令和3年度と比較して一般財源充当比率が低下しています。</p> | |
|---|--|

III 課題と今後の取組

| | |
|---|---|
| <p>経常経費の構成割合では、給与関係費がほぼ5割、物件費が3.5割を占めています。</p> <p>給与関係費については、自書式投票用紙分類機や投票用紙計数機などの備品や選挙事務の効率化を期待できるシステムをより一層活用するだけでなく、事務従事者の人員配置などの執行計画全体を見直すことにより、選挙事務に従事する時間の削減を図り、給与関係費の抑制に引き続き努めることが必要であると考えています。</p> | <p>物件費の増額については、参議院議員通常選挙の執行及び第20回統一地方選挙の執行準備が大きく影響していますが、今後も業務の見直しや効率化を進め、委託料をはじめとした物件費の支出の抑制に努めることが重要であると考えています。</p> |
|---|---|

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A | 勘定科目 | 令和3年度末 A | 令和4年度末 B | 差額 B-A |
|----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 現金預金 | - | - | - | 流動負債 | 6,650 | 9,605 | 2,955 |
| 未収金 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| 財政調整基金 | - | - | - | 短期借入金 | - | - | - |
| 短期貸付金 | - | - | - | 賞与引当金 | 6,650 | 9,605 | 2,955 |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | 未払金 | - | - | - |
| その他流動資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他流動負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 固定負債 | 69,786 | 84,080 | 14,293 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 地方債 | - | - | - |
| リース資産 | - | - | - | 長期借入金 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 退職手当引当金 | 69,786 | 84,080 | 14,293 |
| 無形固定資産 | - | - | - | リース債務 | - | - | - |
| 有形固定資産 | - | - | - | その他固定負債 | - | - | - |
| 土地 | - | - | - | 負債の部合計 | 76,436 | 93,685 | 17,248 |
| 建物・工作物 | - | - | - | 純資産 | △56,617 | △82,029 | △25,413 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 重要物品 | 19,820 | 11,655 | △8,164 |
| 重要物品 | 19,820 | 11,655 | △8,164 | 図書館資料 | - | - | - |
| 図書館資料 | - | - | - | 投資その他の資産 | - | - | - |
| 投資その他の資産 | - | - | - | 出資金 | - | - | - |
| 出資金 | - | - | - | 長期貸付金 | - | - | - |
| 長期貸付金 | - | - | - | 基金 | - | - | - |
| 基金 | - | - | - | 徴収不能引当金 | - | - | - |
| 徴収不能引当金 | - | - | - | その他債権 | - | - | - |
| その他債権 | - | - | - | 資産の部合計 | 19,820 | 11,655 | △8,164 |
| 資産の部合計 | 19,820 | 11,655 | △8,164 | 負債及び純資産の部合計 | 19,820 | 11,655 | △8,164 |

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

| 勘定科目 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|-------------------|---------|------------|------------|-----------|
| 地方税 | - | - | - | - |
| 分担金及び負担金 | - | - | - | - |
| 使用料及び手数料 | - | - | - | - |
| 国庫支出金(経常費用充当) | 51 | 109,935 | 114,285 | 4,350 |
| 府支出金(経常費用充当) | - | - | 34,981 | 34,981 |
| 財産収入 | - | - | - | - |
| 寄附金 | - | - | - | - |
| 他会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 受取利息及び配当金 | - | - | - | - |
| その他 | 17 | 23 | 29 | 7 |
| 経常収入 小計(a) | 67 | 109,958 | 149,295 | 39,337 |
| 給与関係費 | 52,530 | 132,732 | 157,263 | 24,531 |
| 物件費 | 2,445 | 78,133 | 106,430 | 28,297 |
| 維持補修費 | - | 317 | 283 | △34 |
| 社会保障扶助費 | - | - | - | - |
| 負担金・補助金・交付金等 | 329 | 494 | 497 | 2 |
| 特別会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 減価償却費 | 9,066 | 9,295 | 8,164 | △1,131 |
| 徴収不能引当金繰入額 | - | - | - | - |
| 賞与引当金繰入額 | 3,944 | 6,650 | 9,605 | 2,955 |
| 退職手当引当金繰入額 | △27,842 | 40,077 | 21,739 | △18,337 |
| 支払利息 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 経常費用 小計(b) | 40,472 | 267,697 | 303,981 | 36,284 |
| 経常収支差額(a)-(b)=(c) | △40,405 | △157,740 | △154,686 | 3,053 |
| 特別収入 | - | - | - | - |
| 固定資産売却益 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別収入 小計(d) | - | - | - | - |
| 特別費用 | - | - | - | - |
| 固定資産除売却損 | - | 0 | - | △0 |
| その他 | - | - | - | - |
| 特別費用 小計(e) | - | 0 | - | △0 |
| 特別収支差額(d)-(e)=(f) | - | △0 | - | 0 |
| 一般財源調整額(g) | - | - | - | - |
| 当期収支差額(c)+(f)+(g) | △40,405 | △157,740 | △154,686 | 3,053 |
| 一般財源充当額 | 64,835 | 117,870 | 129,274 | 11,404 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 再計 | 24,430 | △39,870 | △25,413 | 14,457 |

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

| 区分 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差額 B-A |
|--------------|---------|------------|------------|-----------|
| 行政サービス活動収入 | 67 | 109,958 | 149,295 | 39,337 |
| 行政サービス活動支出 | 64,902 | 221,504 | 278,568 | 57,064 |
| 行政サービス活動収支差額 | △64,835 | △111,547 | △129,274 | △17,727 |
| 投資活動収入 | - | - | - | - |
| 投資活動支出 | - | 6,323 | - | △6,323 |
| 投資活動収支差額 | - | △6,323 | - | 6,323 |
| 財務活動収入 | - | - | - | - |
| 財務活動支出 | - | - | - | - |
| 財務活動収支差額 | - | - | - | - |
| 収支差額 合計 | △64,835 | △117,870 | △129,274 | △11,404 |
| 一般財源充当額 | 64,835 | 117,870 | 129,274 | 11,404 |
| 一般会計からの繰入金 | - | - | - | - |
| 一般会計への繰出金 | - | - | - | - |
| 前年度からの繰越金 | - | - | - | - |

財務諸表の特徴的な事項

| 勘定科目等 | 特徴的な事項 |
|---------------|---|
| 【PL】 給与関係費 | 参議院議員通常選挙の執行及び第20回統一地方選挙の執行準備に伴い、大幅に増加しました。職員人件費 133,696千円(+23,798千円) 会計年度任用職員人件費 15,035千円(△474千円) |
| 【PL】 物件費 | 参議院議員通常選挙の執行及び第20回統一地方選挙の執行準備に伴い、大幅に増加しました。委託料 57,080千円(+11,121千円) 役務費 25,731千円(+12,541千円) 使用料及び賃借料 6,350千円(+3,356千円) |
| 【PL】 国庫支出金 | 参議院議員通常選挙の執行に伴い、国庫支出金の収入が増加しました。国庫支出金 114,285千円(+4,350千円) |
| 【PL】 府支出金 | 第20回統一地方選挙(府議会議員及び知事選挙)の執行準備に伴い、府支出金が大幅に増加しました。府支出金 34,981千円(+34,981千円) |

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

| 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 |
|-----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 選挙人名簿登録者数 | コスト 132円 実績 307,558人 | コスト 861円 実績 310,840人 | コスト 970円 実績 313,235人 |
| | 円 | 円 | 円 |

分析 名簿登録者(9月定時登録時現在)の1人当たり970円のコストがかかっています。なお、令和3年度に比べ令和4年度は給与関係費、物件費等の増額により、1人当たりのコストが増加しました。

人にかかるコストの内訳

| | 給与関係費等(千円) | うち時間外手当等(千円) | 月平均従事人数(人) |
|---------|------------|--------------|------------|
| 常勤・再任用 | 165,040 | 15,339 | 14.44 |
| 会計年度任用等 | 15,035 | | |
| 特別職非常勤 | 8,532 | | |
| 合計 | 188,607 | | |

分析指標

(単位：%)

| 分析指標 | 年度 | 令和2年度 | 令和3年度 A | 令和4年度 B | 差 B-A |
|-------------|----|-------|------------|------------|----------|
| 施設老朽化比率 | | - | - | - | - |
| 施設維持補修費比率 | | - | - | - | - |
| 経常費用対公共資産比率 | | - | - | - | - |
| 徴収不能引当率 | | - | - | - | - |
| 受益者負担比率 | | - | - | - | - |
| 一般財源充当比率 | | 99.9 | 51.7 | 46.4 | △5.3 |